スリランカ民主社会主義共和国
南部地域の村落生活向上
プロジェクト
(SouthCAP)
終了時評価調査報告書

平成22年10月
(2010年)

独立行政法人国際協力機構
スリランカ事務所

スリ事
ＪＲ
11-001

スリランカ民主社会主義共和国
南部地域の村落生活向上
プロジェクト
(SouthCAP)
終了時評価調査報告書

平成22年10月
（2010年）

独立行政法人国際協力機構
スリランカ事務所

序　　文

独立行政法人国際協力機構は、スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」と記す）と締結した討議議事録（R/D）に基づき、提案型技術協力（PROTECO）「南部地域の村落生活向上プロジェクト（SouthCAP）」を 2007 年 3 月から 4 年間の予定で実施しています。

このたび当機構は、本プロジェクトの協力期間の終了に向けてスリランカ側と合同でこれまでの活動実績や目標達成状況について総合的な評価を行うとともに、今後の方向性を協議するため、2010 年 9 月 30 日から 10 月 21 日にかけて終了時評価調査を実施しました。

本報告書は、同調査団によるスリランカ政府関係者との協議及び評価調査結果等を取りまとめたものであり、本プロジェクト並びに関連する国際協力の推進に活用されることを願うものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成 22 年 10 月

独立行政法人国際協力機構
スリランカ事務所長　**志村　哲**

目　　次

序　文
目　次
プロジェクト対象地図
現地調査写真
略語表
評価調査結果要約表（和文・英文）

第１章　評価調査の概要…… 1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的…… 1
　１－２　調査団の構成と調査期間…… 1
　　１－２－１　調査団の構成…… 1
　　１－２－２　調査期間…… 1
　１－３　対象プロジェクトの概要…… 1
　　１－３－１　背　景…… 1
　　１－３－２　実施期間…… 2
　　１－３－３　カウンターパート（C/P）機関 …… 2
　　１－３－４　対象地域…… 2
　　１－３－５　実施体制…… 3
　　１－３－６　プロジェクト・デザイン…… 3

第２章　評価の方法…… 5
　２－１　評価手法…… 5
　２－２　データ収集・分析方法…… 5
　２－３　評価調査の制約・限界…… 6

第３章　プロジェクトの実績…… 7
　３－１　投入実績…… 7
　　３－１－１　日本側の投入…… 7
　　３－１－２　スリランカ側の投入…… 10
　３－２　活動の実績…… 11
　　３－２－１　アウトプット１に係る活動…… 12
　　３－２－２　アウトプット２に係る活動…… 13
　　３－２－３　アウトプット３に係る活動…… 15
　　３－２－４　アウトプット４に係る活動…… 16
　　３－２－５　調査、広報、調整等のその他の活動…… 18
　３－３　アウトプットの達成状況…… 18
　　３－３－１　アウトプット１の達成状況…… 18
　　３－３－２　アウトプット２の達成状況…… 20

３－３－３　アウトプット３の達成状況…… 24
３－３－４　アウトプット４の達成状況…… 32
３－４　プロジェクト目標の達成状況…… 34
３－５　上位目標の達成見込み…… 37
３－６　実施体制、実施プロセスにおける特記事項…… 38
３－７　プロジェクトの阻害要因と貢献要因…… 39
３－７－１　阻害要因…… 39
３－７－２　貢献要因…… 41

第４章　評価結果…… 42
４－１　評価５項目ごとの評価…… 42
４－１－１　妥当性…… 42
４－１－２　有効性…… 44
４－１－３　効率性…… 46
４－１－４　インパクト…… 47
４－１－５　持続性…… 49
４－２　結　論…… 51

第５章　提言と教訓…… 52
５－１　提　言…… 52
５－２　教　訓…… 53

付属資料
１．調査日程…… 57
２．評価グリッド…… 61
３．評価グリッドによる評価結果…… 67
４．主要面談者リスト…… 71
５．質問票及び回答結果…… 73
６．ミニッツ及び合同評価報告書…… 94

プロジェクト対象地図

（注）イハラクンブックウェワ村については、2010 年 3 月より
プロジェクトの対象外となった。

現地調査写真

ボガハウェワ村での住民対象
フォーカス・グループ・ディスカッション

コホランカラ村
津波被災者住宅地域での中国野菜栽培

プンチアップジャンドゥラ村
潜水橋建設工事

ウェリヤガマ村
キノコ栽培

コホランカラ村
オウギヤシを使った手工芸品

JCC（コロンボ）における
調査結果の報告と協議

略　語　表

略語	英文名	和訳
AI	Agriculture Instructor	農業指導員
APM	Assistant Project Manager	アシスタント・プロジェクト・マネジャー
ARPA	Agriculture Research and Production Assistant	農業普及員
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
CAP	Community Action Plan/ Planning	村落行動計画
CBO	Community-based Organization	住民組織
CCS	Community Contract System	コミュニティ・コントラクト・システム
DS	Divisional Secretary	郡次官
GN	Grama Niladhari	行政村、村落行政官
HEC	Human Elephant Conflict	ゾウと人間の衝突
HPPC	Hambantota Product Promotion Committee	ハンバントータ地元産品振興委員会
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JIRCAS	Japan International Research Centre for Agricultural Science	国際農林水産業研究センター
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MoLGPC	Ministry of Local Government and Provincial Councils	地方政府・州評議会省
NGO	Non-governmental Organization	非政府組織
O&M	Operation and Maintenance	維持管理
OJT	On-the-Job Training	実地訓練
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PIC	Project Implementation Committee	プロジェクト執行委員会
PMM	Project Monitoring Meeting	進捗確認会議
PO	Plan of Operation	活動計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RCC	Regional Coordination Committee	地域調整委員会
RDA	Road Development Authority	道路開発庁
SPC	Southern Provincial Council	南部州評議会
VCC	Village Coordination Committee	村落開発調整委員会
VDP	Village Development Plan	村落開発計画

評価調査結果要約表

1．案件の概要		
国名：スリランカ民主社会主義共和国		案件名：南部地域の村落生活向上プロジェクト（SouthCAP）
分野：農業・農村開発		協力形態：提案型技術協力プロジェクト（PROTECO）（課題開発タイプ）
所轄部署：スリランカ事務所		協力金額（評価時点）：3 億 2,000 万円
協力期間	（R/D）：2007 年 1 月 12 日 2007 年 3 月 19 日～ 2011 年 3 月 18 日まで（4 年間）	先方関係機関： 1）主務官庁：スリランカ民主社会主義共和国地方政府・州評議会省（MoLGPC） 2）実施機関：南部州評議会（SPC）
		日本側協力機関：なし
		他の関連協力：なし

１－１　協力の背景と概要

スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」と記す）の南西部地域は貧困率が高く、2000 年時点において全国の貧困率が 22.5％であるのに対し、南部州ハンバントータ県の貧困率は 32.5％に達していた。同県の年間降水量は 1,000mm 未満であり、農村部では農業・生活用水の確保が容易ではなく、伝統的なため池に頼ったり、政府の給水車に依存したりする生活を送っている。貧困農家には多くの余剰労働力が存在するが、他の就業機会が限られており、限られた土地で農業に従事することを余儀なくされている。

スリランカ政府は地域の状況を踏まえた行政サービスを住民に提供するため、1987 年に憲法改正を行い、中央から州へ行政の権限を移した。また、行政サービスのうち村レベルのインフラ整備については、住民のニーズをより的確に踏まえたものとし、かつ整備されたインフラに対する住民のオーナーシップを醸成することを目的として、その計画・実施・管理を既存住民組織が受託するコミュニティ・コントラクト・システム（CCS）※1 という方式を導入した。同制度は、同国北東部における内戦からの復旧・復興支援などにおいて活用されているが、開発から取り残されてきた南部州ではほとんど活用されていない。その促進のためには、制度活用の下地となる住民組織及び彼らをファシリテートするフロントライン行政官の能力強化が不可欠な状況となっている。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトはハンバントータ県内の 8 行政村を対象地域とし、住民の所得・生計向上のために「村落行動計画（CAP）」※2 や「CCS」の活用を通じた参加型村落開発体制を機能させることを目標に、2007 年 3 月より実施されてきている。

※ 1：コミュニティ・コントラクト・システム（Community Contract System：CCS）：既存住民組織が村レベルのインフラ整備事業の企画・実施・管理を政府から受託する事業方式。
※ 2：村落行動計画（Community Action Planning：CAP）：住民がワークショップ等により、自らの問題とその解決方法について協議し、その計画を策定・実施・モニタリングする参加型開発プ

ロセス。

１－２　協力内容

（1）上位目標

ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる。

（2）プロジェクト目標

対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP や CCS の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する。

（3）アウトプット

1. 選定された行政村で CAP が策定され、具体的な事業が抽出される。
2. CAP の実施に対し、郡調整委員会が機能する。
3. 具体的な事業の実施を通じ、住民及び住民組織（Community-based Organization：CBO）の地方インフラ建設・整備能力が向上する。
4. 住民及び CBO の生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する。

（4）投入（評価時点）

日本側（JICA）：

専門家派遣　　7 分野（112.55 人 / 月）　　機材供与　1,606 万 4,000 ルピー

ローカルコスト負担　1 億 561 万 7,000 ルピー

研修員受入　　16 名

スリランカ側：

カウンターパート（Counterpart Personnel：C/P）配置　7 名（協力職員 65 名）ローカルコスト負担　2,270 万 1,000 ルピ ー

事務所施設提供：南部州評議会（Southern Provincial Council：SPC）ハンバントータ県庁舎の一棟

２．評価調査団の概要

調査者	（1）日本側 団長・総括：　大塚卓哉　JICA スリランカ事務所 次長 参加型開発 / 計画管理：　園山英毅　JICA スリランカ事務所 企画調査員 評価分析：　首藤久美子　アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント （2）スリランカ側 Ms. I.V.N Preethika Kumudunie　SPC 副次官 Mr. G. Sumedha Chandrajith SPC　計画局 副局長 Mr. W. Wimalsena　ハンバントータ県 計画局 副局長	
調査期間	2010 年 9 月 30 日～ 10 月 21 日	評価種類：終了時評価

３．評価結果の概要

３－１　実績の確認

(1) アウトプット１の達成状況

アウトプット１「選定された行政村でCAPが策定され、具体的な事業が抽出される」は十分達成された。対象8行政村すべてでCAPが作成され、村人にその有用性が認識された。ただし、村人のCAP研修への参加者数は目標よりも756名少ない1,920名にとどまっている。他方、フロントライン行政官に対する研修は目標の204名を大きく上回る564名に対して実施された。

(2) アウトプット２の達成状況

アウトプット２「CAPの実施に対し、郡調整委員会が機能する」は、一定程度達成された。プロジェクト執行委員会（Project Implementation Committee：PIC）委員は委員会を定期的に開催することの重要性を認識しているものの、会への出席率は低い水準であり、会の開催頻度も少ない。また、C/P機関の委員会主催者としての当事者意識は決して高くない。PIC設立の本来の目的は、郡レベルの、セクターをまたがるあらゆる開発活動を管理するための調整機能をもたせることなので、現在のところPICがその目的を果たしているとはいえない。

(3) アウトプット３の達成状況

アウトプット３「具体的な事業の実施を通じ、住民及びCBOの地方インフラ建設・整備能力が向上する」は十分達成された。CCSプロジェクトは予算・期間枠内ですべて完了しており、ほとんどのインフラの質は高く保たれている。維持管理（Operation and Maintenance：O&M）計画や組織も確立され、少数の例外を除いて、円滑に維持管理が行われている。CCSはコミュニティの主体性、高品質工事、適切な維持管理を実現する有効な手段として関係者に認識された。

(4) アウトプット４の達成状況

アウトプット４「住民及びCBOの生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する」に関しては、2分野に評価を分ける必要がある。農業技術指導分野に関しては達成度が高いが、その他の分野、特に現金収入向上分野に関しては中程度の達成度である。

提供された農業技術の多くは農民によって実践に移されている。中国野菜、パッションフルーツ、キノコ栽培などは、収入向上に直接結びついており、成功事例である。

一方、生活改善、現金収入向上分野の研修に関しては、研修参加者のほとんどが現金収入獲得までに至っていない。マーケティング、品質管理、容器包装等のスキルに加え、起業家精神の欠如や初期投資資金の不足などが主な要因である。

(5) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標「対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAPやCCSの有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する」は、十分達成された。形だけでなく、真の住民の参加によるCAPが策定され、それを基にさまざまなインフラ改善、農業・収入向上技術開発活動が展開された。コミュニティ開発に関与する人々は、CAP

の有用性を認識するようになり、PIC のような郡レベルの開発調整機関の重要性も理解するようになった。現場レベルでも、住民と行政サービスの提供を担う普及員との結びつきが以前よりも強くなったのが確認できた。しかし、PIC の機能はまだ十分ではなく、現金収入向上分野での活動も、実際の生計向上にはほとんど結びついていないため、持続性の面から課題が残る。

(6) 上位目標の達成見込み

上位目標「ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる」に関しては、現時点ではまだ予測が困難である。CAP を既存のコミュニティ開発の枠組みのなかに導入する試みがなされ、一部成果が上がってきてはいるが、直面する課題は大きい。コミュニティレベルの農村開発の政策的枠組みである「ジャナ・サバ法」が、経済開発省の主導で近年中に制定される予定であるが、プロジェクトの上位目標の達成見込みは、その法の内容に大きく左右されると見込まれる。

３－２　評価結果の要約

(1) 妥当性

妥当性は高い。プロジェクト活動はスリランカ政府の開発政策や日本のスリランカに対する援助政策と合致している。ターゲットグループの選定も妥当であり、彼らのニーズ、特に村民のニーズに応えるインフラ整備や生活改善活動が展開されている。一方、フロントライン行政官のニーズを満たしているかどうかについては、再検証が必要である。スリランカでは地方政府ではなく、中央政府の政策的意向が現場レベルでも優先される傾向が強く、フロントライン行政官のニーズよりも中央政府の優先順位が現場の活動を支配するのが現実だからである。日本の知見、技術、経験、特に CAP や農村インフラに関する全体のマネジメント技術は効果的に提供されている。

(2) 有効性

有効性は高い。CAP 手法によるコミュニティ主体のプロジェクトマネジメントサイクルは、CCS や多種の生計向上活動実施によって、対象 8 行政村において確立されたといえる。よって、プロジェクト終了時までに、プロジェクト目標は達成される見込みである。関連行政官、CBO の数多くが、今や CAP や CCS の有用性、特に小規模農村インフラと農業開発の分野での有用性を認識している。しかし、CAP 実施のための郡レベルでの調整機能や、非農業分野での収入向上活動に関してはまだ十分成果が上がっているとはいえず、課題が残る。フロントライン行政官の CAP ファリシテーション能力についても、まだ十分とはいえない。

(3) 効率性

効率性は中程度である。スリランカ政府、日本政府両方からの投入は、基本的に協議議事録（Minutes of Meeting : M/M）で合意されたとおり行われ、期待された成果を生み出している。行政村での活動を頻繁にモニタリングしたことが、成功の大きな要因となっている。しかし、C/P 機関である SPC や、アシスタント・プロジェクト・マネジャー（Assistant Project

Manager：APM）のプロジェクトの関与は十分ではなく、行政官の頻繁な異動や、普及員等の行政サービスの直接の住民への提供者の数の不足などの問題も、効率性を損ねる要素となっている。

(4) インパクト

インパクトは中程度である。CCS 方式による小規模農村インフラ整備事業は、対象村の 2,549 世帯うち、1,591 世帯に直接・間接的に便益をもたらしている。整備されたインフラのほとんどが住民によって円滑に維持管理され、村人の外部機関への依存傾向が軽減された。農業分野においても、自家種子生産、パラシュート移植法、中国野菜、パッションフルーツ、キノコ栽培といった試みが成功を収めつつある。一方、その他の現金収入向上研修については、プロジェクトの限られた期間内で目に見える効果を確認するのは難しく、貧困削減にはあまり寄与していない。その他、ゾウと人間の衝突（Human Elephant Conflict：HEC）軽減に携わる各機関、ハンバントータ地元産品振興委員会（Hambantota Product Promotion Committee：HPPC）等の関連機関との連携が正の波及効果を生み出している。

最終的には、インパクトや上位目標の達成度は、スリランカ政府がプロジェクト終了後にいかに活動を継続していくことができるかにかかっている。プロジェクトは、現在この課題の解決に向けて活動中であるが、スリランカ政府の人的、財政的資源不足と不確実な将来の政策動向のために、苦戦を強いられている状況である。

(5) 持続性

持続性は中程度である。プロジェクトの努力により、行政サービスを提供するフロントライン行政官と住民との間に以前よりも強い関係が築かれたので、持続性に寄与するであろうと思われる。しかし、組織的・財政的な今後の見込みが非常に不確定であるため、CAP や CCS 実施により実現した成果、つまり郡レベルの調整機能、農民の生計向上につながる活動等が、プロジェクト後は継続しない可能性がある。今後、ハンバントータ県内の広い地域において組織的・財政的手当てを行い、CAP や CCS を実施していく基盤を整える必要がある。各機関の CAP 実施における役割分担も明らかにしていく必要があるだろう。

農業、灌漑分野における C/P 機関の能力・技術はほぼ十分であり、今後、自ら CCS や農業普及を行っていくだけの技術的持続性は確保されている。しかし CAP 全体のファリシテーションや非農業分野の収入向上活動については、技術の移転先機関が見つからない状況であり、技術的持続性は低い。手順書やプロジェクトの経験をまとめた冊子等が発行され、関係者に配布される予定ではあるが、これらの分野の技術や知見は、いまだプロジェクトチームのなかにとどまっている。

農村開発に関する国家政策は、今後制定される「ジャナ・サバ法」の流れのなかで、変化していくだろうと目されている。プロジェクト活動の継続に必要な組織的・財政的手当てに関しても、今後の国家政策次第で持続性担保の道が開かれる可能性もある。

３－３　効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

・　日本人専門家を中心とした強いチームワークや専門性、現地雇用職員のもつ専門分野の

ネットワークを最大限に生かした活動を行っている。

(2) 実施プロセスに関すること

・ ハンバントータ県で近年急激に増えている中国人土木労働者をターゲットにした農産品（中国野菜）の生産により、農民の収入を飛躍的に向上させることができた。対象地域の現状を分析し、機会をうまくとらえたマーケティングの効果である。
・ 地元で活動を行っているケア・インターナショナル等の非政府組織（Non-governmental Organization：NGO）や、HPPC、野生動物保護省によるゾウ被害対策プログラムである「ガジャミトゥロ・プログラム」等、さまざまな関連機関との連携がプロジェクトの発展に結びついている。
・ 頻繁に行われたモニタリングと現場での技術指導が、コミュニティにおける各事業の成功につながった。ただし、これは逆の見方をすると、手厚いモニタリングを行わないと、現場での活動を十分に管理することは難しいともいえる。プロジェクト終了後、行政官のみで手厚いモニタリング活動を継続させるのには困難が予想される。

３－４　問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

・ 常時 23 ～ 25 名という多数の現地スタッフが、プロジェクト専従職員としてフルタイムで働いている。そのため、特に CAP 策定やプロジェクト全体の管理に関する技術的知識やスキルが、プロジェクトで雇用している現地職員のみに移転され、C/P 機関への十分な技術移転が行える体制になっていない。各郡のプロジェクト推進に中心的な役割を担うべきなのは、APM であるが、彼らがプロジェクトに割ける時間は週に 2 日のみのため、プロジェクトから彼らに技術移転を行うのに十分な時間が確保されていない。

(2) 実施プロセスに関すること

・ ハンバントータ県は 2004 年の津波被災地であり、政府や援助機関によるさまざまな援助が行われている。そのため、行政官や住民は外部の支援団体に頼りがちで、主体性をもった開発活動を行うという態度に乏しい傾向にある。
・ イハラクンブックウェワ村は、住民による合意形成ができなかったため、プロジェクト期間半ばで協力対象地から除外された。住民とプロジェクトとの間で強い信頼関係を構築することの難しさを示した。
・ CAP を推進するためには、住民サービスを提供するさまざまな政府・NGO の調整が必要である。しかし、縦割りの省庁組織、横のつながりの薄い NGO 等、関係各機関の調整には多くの時間と労力を費やす必要があった。
・ 各種選挙の前後は、政府機関が多忙を極めたほか、住民も政治集会に駆り出されるなどの状況が続き、プロジェクトの進行が阻害された。
・ ハンバントータ県で近年開始されたハンバントータ湾、国際空港、国際会議場、スタジアムの建設等の大規模開発により、プロジェクトの CCS で建設されたインフラが破壊されたり、住民の小規模開発活動への関心が薄くなったり、といった弊害が生じている。
・ 本邦・第三国研修に参加できなかった人々によるプロジェクトへの反発や、あからさまな

妨害活動が起こった。

３－５　結　論

3 年半にわたり展開されてきたプロジェクト活動により、対象地の主な関係者が CAP や CCS の有効性を確認し、このアプローチへの支持者を数多く生み出すという結果が得られた。コミュニティの主体性の醸成、オープンで透明性の高い意思決定プロセスにより、本当の意味でのコミュニティによる開発活動が実現したといえる。つまり、プロジェクトはその目標を達成したと判断できる。ただ、プロジェクトの正のインパクトも確認される一方、持続性に関しては大きな課題を残す結果となった。特に組織的・財政的持続性は高い不確実性を内包しており、今後の国レベルの政策動向に大きく左右される状況である。

３－６　提　言

＜プロジェクトへの提言＞

・ CAP 及び CCS の普及のために各種資料・教材を作成し、関連機関に配布することを提言する。CAP 方式による村落開発計画（Village Development Plan : VDP）策定のための「参加型 VDP ガイドライン」や、小規模農村インフラ事業実施のための「CCS ハンドブック」に加え、プロジェクトで学んだ教訓や CAP の比較優位性等の内容を盛り込んだ冊子を C/P 機関と共同で作成すること。こうした資料は今後開催されるセミナーやシンポジウムを通して関係者に広く配布すること。

＜州、県、郡、行政村レベル政府組織への提言＞

・ 郡に設置された PIC は、各分野をまたがる開発活動の調整機関としてプロジェクト終了後も存続させていくことを提言する。郡次官（Divisional Secretary : DS）、郡議会（プラデシア・サブハ）議長を含む PIC 委員は、プロジェクトの支援の下、今後の PIC の役割について議論すること。現在の低い出席率や郡農業委員会等の委員会とのメンバー重複などの問題を考慮しながら、効率的で持続可能な郡レベルの開発計画調整機能の維持・発展を図っていくこと。
・ 行政村レベルで現在策定されているさまざまな機関による開発計画を、CAP 方式を活用しながら住民参加型の意思決定により一元化させること。SPC とハンバントータ県は一元化のための必要な予算手当てを行うこと。一元化された開発計画は、行政村ごとの包括的な開発計画として、郡事務所を通して、郡議会、担当省庁等、各種関連機関に共有されるべきである。さらに、プロジェクト対象郡内の各行政村において、プロジェクトによって設立された「ジャナ・サバ調整委員会」のような統合的な調整機関を設立することを提言する。SPC とハンバントータ県が、この活動の実施において中心的な役割を担うことを期待する。
・ CCS の有効性がプロジェクトによって証明されたことを受け、ハンバントータ県や南部州において広くこの方式が採用されることを提言する。スリランカにおいて、CCS 方式は既にさまざまな機関により導入されているが、コミュニティ契約の不適切な運用（特に住民から業者への工事再委託の問題）や、人材・技術不足により期待された成果を上げられないケースが多い。プロジェクトによって育成された人材や、プロジェクトが作成した「CCS ハンドブック」等を十分活用し、この地域において透明性の高い、適切な CCS の運用を推

進して行くことが期待される。

＜地方政府・州評議会省（MoLGPC）及び経済開発省への提言＞

・　数年中に、経済開発省による「ジャナ・サバ法」が制定される予定で、組織体制・財政環境が今後大きく変化する可能性がある。プロジェクトの今後の持続性とインパクトは国レベルの農村開発政策に大きく左右されることをかんがみ、プロジェクトが得たCAPやCCSの知見を「ジャナ・サバ法」の政策・計画立案者、つまり地方政府・州評議会省（Ministry of Local Government and Provincial Councils：MoLGPC）や経済開発省が活用することを提言する。それにより、プロジェクトが推進してきた参加型村落開発が、ジャナ・サバ方式により、国家レベルの農村開発プログラムに確実に盛り込まれることになる。

３－７　教　訓

・　CAP及びCCSを用いた参加型農村開発は、コミュニティのニーズに応えるほか、コミュニティの主体性を引き出し、持続的なインフラ管理を可能にする有効な手法であることが確認された。特に、優先順位づけや予算獲得・配分を決定する際の透明性の確保にCAP方式は役立つため、住民から受け入れられやすい手法であることも明らかになった。

・　プロジェクトの成功の鍵は、頻繁なモニタリング活動や住民への啓発活動にあった。フィールドワーカーによる時期を得た村の訪問、定期的な進捗管理、住民組織への積極的な働きかけや議論のファシリテーション等が、質の高いインフラ事業を可能にする要因となった。農業分野においても、普及員による頻繁な村への訪問と、それに付随する技術指導が、農業技術普及に奏功した。

・　座学の研修を実施するのではなく、視察旅行、デモンストレーション農場見学、農産品フェアや展示会等への出品など、実践的な技術指導や学びの場の提供を行ったことが、農業や特産品生産に携わる人々に受け入れられ、確実な効果を得る結果につながった。

Summary of Evaluation Results

I. Outline of the Project		
Country: Sri Lanka		Project title: The Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP)
Issue/Sector: Rural Development		Cooperation scheme: Proposal Type Technical Cooperation Project (PROTECO)
Division in charge: JICA Sri Lanka office		Total cost (at the time of evaluation): JPY 320 million
Period of Cooperation	(R/D): Jan.12, 2007 19 March 2007 – 18 March 2011 (Four years)	Partner Country's Implementing Organization: Ministry of Local Government and Provincial Councils Southern Provincial Council
		Supporting Organization in Japan: None
Related Cooperation：None		

1. Background of the Project

Hambantota District is the largest district in the Southern Province, with the area of 2,609 km2. It is divided into 12 DS divisions, which are divided further into 576 Grama Niladhari（GN）Divisions.

Major sources of income for the population are agriculture, including paddy rice and field crop production, animal husbandry and fishery. However, agriculture production is not satisfactorily contributing to local economy due to multiple factors: small amount of rainfall; water shortage, low productivity; lack of infrastructure; instability of market prices; unfair profit making activities of middlemen and so forth.

It is generally understood that there have been a number of interventions for development both by national and international development actors in Southern Province. However, the results are not considered as good as they were expected. The thought-less development plans, no-sensitivity to sustainability and lack of coordination among development efforts are identified as common problems, contributing to unsatisfactory effects from these interventions.

A participatory rural development approach, so called "CAP approach" featuring Community Action Planning (CAP) and Community Contract System (CCS) was first developed and introduced by the government of Sri Lanka in the 1980s. CCS has been adopted in many development projects especially for the rehabilitation and reconstruction of the North and East, yet rarely for rural development in Southern Province. In this context, the Project on Rural Livelihood Improvement in Hambantota District (SouthCAP) (hereinafter referred to as "Project") was designed to strengthen the existing rural development system through the effective use of CAP and CCS, thereby contributing to livelihood improvement in the target area.

2. Project Overview

(1) Overall Goal

Income and livelihood of the people in areas within Hambantota and Southern Province will be improved by introducing the Community Approach Programme for participatory rural development, which is acknowledged by stakeholders through this Project.

(2) Project Purpose

The existing system and structure for the participatory rural development will be functioning through effective use of institutions and practices (e.g. Community Action Planning and Community Contract System), aiming at improving income and livelihood of the people in the Project area.

(3) Outputs

1. Community Action Plans (CAPs) will be prepared in selected villages, then individual projects will be identified.
2. A coordination body at the Divisional level (Project Implementation Committee, PIC) will be functioning for implementation of CAPs.
3. Villager's (Community-based Organisation, CBO's) skills for construction / maintenance works of rural infrastructure are developed through implementation of identified project(s).
4. Villager's (CBO's) capacity to implement and manage productive and reproductive activities is enhanced.

(4) Inputs

Japanese side:

Expert: 7 (112.55 MM) Equipment 16,064,000 SLR

Local cost 105,617,000 SLR Trainee received: 16

Sri Lankan Side:

Counterpart: 7 (65 cooperating government staff members)

Land and Facilities 1 office space Local Cost 22,701,000 SLR

II. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Mr. Takuya Otsuka, Team Leader (JICA Sri Lanka Office) Mr. Hideki Sonoyama, Participatory Development/ Evaluation Planning (JICA Sri Lanka Office) Dr. Kumiko Shuto, Evaluation and Analysis (Consultant, IC Net Limited)	
	Ms. I.V.N Preethika Kumudunie, Deputy Chief Secretary (Planning), Southern Province Planning Secretariat Mr. G. Sumedha Chandrajith, Assistant Director (Planning), Southern Province Planning Secretariat Mr. W. Wimalasena, Assistant Director (Planning), District Planning Secretariat, Hambantota District	
Period of Evaluation	30 September 2010 – 21 October 2010	Type of Evaluation: Terminal Evaluation

III. Results of Evaluation

3-1 Achievement of the Project

3-1-1 Achievement of Outputs

(1) Output 1

The Achievement of Output 1 is high. All the eight target communities formulated CAPs, which are considered to be useful by the villagers. However, the number of villagers trained for CAP has not reached the target figure of 1,920, shy of 756, while the corresponding figure for the frontline government officials is

564, well over the target number of 204.

(2) Output 2

The Achievement of Output 2 is moderate. Although the Project Implementation Committee (PIC) members recognise the importance of having PIC meetings regularly, attendance of the PIC meetings remains low and the ownership of PIC by the Sri Lankan counterpart organisations is not so strong.

(3) Output 3

The Achievement of Output 3 is high. All the Community Contract System (CCS) projects are completed within the set budgets and time frame. The quality of most of the construction works is exemplary. Operation and maintenance (O&M) plans and institutions to manage the plans are established at the community level and in most of the cases, with a very few exceptions, O&M activities are undertaken smoothly. CCS is recognised as a very useful and powerful tool for enhancing community ownership and ensuring quality work and O&M.

(4) Output 4

The Achievement of Output 4 is two-fold. The output in agricultural extension work is high and the output in other livelihood improvement training, including income generation training, is moderate. Most of the agricultural techniques offered to the farmers are accepted and applied to their agricultural activities. Some have seen success in increasing income from the new techniques such as the cultivation of Chinese vegetables, passion fruits and mushroom. The latter training, i.e. training for income generation and improvement of living conditions has many challenges. The participants' training experience is not leading to actual improvement of their livelihood because increased household income was not realised in the majority of the cases. The villagers lack a strong entrepreneurial spirit as well as means to acquire marketing, quality management and packaging skills, and initial investment capital.

3-1-2 Achievement of Project Purpose

The level of achievement of the project purpose is high. The Project has conducted genuine participatory CAP on the ground which served as a basis for undertaking a range of livelihood improvement activities including infrastructure, agriculture and off-farm skills development. The key stakeholders of community development now understand the efficacy of CAP and recognise the importance of having a Divisional level coordinating body such as PIC, which is leading to increased and animated participation of frontline government officials in their extension work to the target communities. The Project' s shortcomings, however, mainly lie in insufficient function of PIC and unsatisfactory effectiveness of off-farm income generation training, which poses a problem in ensuring Project's sustainability.

3-1-3 Prospect of Achieving Overall Goal

Foreseeing the future direction of the Project is still very much in uncertainty. There have been some attempts to integrate the CAP approach in existing community development systems, which see some level of success but face so many challenges. The forthcoming "Jana Sabha Act (People's Council Act)" by the Ministry of Economic Development, which tries to legislate the Jana Sabha system, has a great stake in ensuring the long-term effectives of the function of Jana Sabha. The Project's impact is highly dependent on the policy framework to be set by this Act.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance

Relevance is high. All the Project activities are well aligned with the Government's development policies as well as Japan's cooperation plans for Sri Lanka. The target groups are also appropriately identified and the Project is meeting the pressing needs of the target groups, particularly the community members, by offering practical skills enhancement opportunities for rural infrastructure development and livelihood improvement. The needs of the frontline government officials leave room for re-examination because the central government's priority, rather than their felt needs, usually take precedence. The Japan's knowledge, skills and experiences, particularly in the area of overall management skills regarding CAP and rural infrastructure, are effectively utilised.

(2) Effectiveness

Effectiveness is high. The Project is on the right track to achieve the project purpose to a large extent by the end of the project period. The cycle of community-based project management based on the CAP approach has been established in the eight target GN Divisions through conducting CCS and facilitating other livelihood development initiatives on the ground. A considerable number of concerned government officials as well as CBOs have recognised the efficacy of the CAP/ CCS, particularly in small-scale infrastructure construction and agricultural development. However, problems remain in areas of maintaining Divisional coordination bodies for CAP implantation and off-farm income generation activities conducted by the community members. The capacity of frontline government officials in facilitating the CAP process is also posing challenges.

(3) Efficiency

Efficiency is moderate. Inputs from both Sri Lankan and Japanese sides are basically provided as agreed in the Record of Discussion (R/D), which has led to the yield of expected outcomes. Frequent and rigorous monitoring of the community activities is identified as one of the strongest contributing factors for smooth project operation. However, problems including very limited time allocated to the Project by the Assistant Project Managers and Southern Provincial Council staff, frequent transfer of government officials involved in the Project, and insufficient number of the technical staff in conducting extension work at communities are negatively affecting efficiency of the Project.

(4) Impact

Impact is moderate. The activity of small infrastructure development through the CCS has led to benefiting a cumulative total of 1,591 out of the total of 2,549 households in the target areas directly and indirectly, which should be considered significant. Most of the physical structures built during the project period have been operated and maintained generally well by the community members and villagers' "dependency mentality" has been minimised. The area of agricultural development has also seen some success stories typified by the seed programme, parachute transplanting technique, production and sales of Chinese vegetables, passion fruits, and mushrooms. There is a relatively high chance that these success cases will spread to areas outside the target communities. On the other hand, however, off-farm income generation activity conducted within the limited time frame do not seem to be producing tangible and long-term economic benefits, hence unlikely to raise people out of poverty. A number of positive effects such as involvement of a wide array of stakeholders in the activities related to Human Elephant Conflict (HEC) and the Hambantota Product

Promotion Committee (HPPC) were observed during the process of project implementation. Above all, the assurance of impact and the achievement of the overall goal largely depend on how concerned authorities of Sri Lanka will be able to pave their way to further continuation as well as expansion of the outputs of the Project. The Project is now making efforts to push this issue forward but the progress is slow due to human/ financial resource constraints and unclear policy direction of Sri Lanka.

(5) Sustainability

Sustainability is moderate at present. The gap between the communities and the frontline government officials in delivering public services has been considerably filled by the Project. However, due to current uncertainty of future institutional and financial outlook, some of the outputs such as CAP/CCS process, Divisional coordination function, and services for income generation produced during the Project period may face a risk of discontinuation in future. Institutional and financial arrangements for the implementation of CAP/ CCS in wider areas of the Hambantota District need to be sought and the division of responsibilities needs to be clearly defined among related institutions. As for technical sustainability, some counterpart personnel, particularly in agriculture and irrigation sectors, has already acquired a certain level of necessary skills and knowledge to facilitate the CCS and agricultural extension work. However, in the areas of overall CAP facilitation and income generation, appropriate counterpart organisations for technical transfer are hard to be found. Thus, the technical knowledge in these fields still remains within the Project Team despite the fact that all the necessary operation manuals as well as booklets which document the Project's experiences are to be produced by the end of the project period. The Project has a potential to achieve a certain level of sustainability if future direction of the national policies, such as those influenced by the forthcoming Jana Sabha Act, can bring about appropriate institutional and financial arrangements.

4. Conclusion

A wide range of activities implemented continuously at the GN Division level for the past three and a half years have brought about the situation where the main stakeholders of the target areas confirm and appreciate the efficacy of the CAP/CCS approach. The approach is characterised by its valued facility to ensure community ownership, openness and transparency of decision making, and thus, genuine community-led development initiatives are materialised as a consequence. It is fair to say that the Project has accomplished proving the effectiveness and viability of the CAP/CCS interventions in the target areas. While positive impact of the Project is also recognisable, the Project's sustainability seems to be difficult to ensure. Institutional and financial sustainability, in particular, is facing a great deal of uncertainty particularly because it is very much subject to the future policy directions at the national level.

5. Recommendations

<Recommendations for the Project>

(1) Production and distribution of materials for wide and proper CAP/CCS practice

The Project should complete the production and distribution of materials for wider and proper practice of CAP/CCS by the government or other development organisations. In addition to the "Participatory Rural Development Planning Guideline" for formulating Village Development Plans through CAP approach and the "CCS Handbook" for implementing community-based small-scale infrastructure works, booklets which describe lessons, advantages and common issues pertaining to CAP/CCS need to be produced as scheduled by the Project in collaboration with the counterpart organisations. Those materials should be distributed to

relevant stakeholders and organisations through seminars and symposium to be organized.

<Recommendations for the government organisations at Provincial, District, DS and GN Division levels>
(2) Ensuring the function of development coordination body (PIC) at DS Division level
The PIC should keep playing a vital role in coordinating inter-sectoral development activities in the respective DS Divisions even after the end of the project period. The PIC members including Divisional Secretary and Pradeshiya Sabha (Divisional Council) Chairperson, with support from the Project, should discuss expected roles of the PIC. Taking into account the problem of low attendance rates as well as duplication of participants of other committees such as Divisional Agricultural Committee, a consensus should be reached among the PIC members on practical ways to ensure sustainable and efficient development coordination at DS Division level.

(3) Utilisation of the CAP approach for consolidating development plans and establishment of coordination bodies at GN Division level
For continuous and wider use of the CAP approach in the remaining GN Divisions in the target DS Divisions, many village development plans formulated through different rural development initiatives should be consolidated by introducing participatory and democratic planning and management exercises featuring CAP approach. By that way, the problem of low participation by the villagers at the GN Divisional level can be minimised. Southern Provincial Council and Hambantota District should discuss this issue and secure budget allocation necessary for conducting such planning and review workshops at each GN Division. These consolidated plans should serve as the comprehensive development plans of the respective GN Divisions, which should be shared with Pradeshiya Sabha, line departments and other relevant organisations through the respective DS Office. Furthermore, like "Jana Sabha Coordination Committee" set up by the Project an integrated coordination body should be established at each GN Division in the target DS Divisions, as a first step. Both Southern Provincial Council and Hambantota District are expected to take initiatives to put this into practice.

(4) Utilization of CCS for small-scale infrastructure projects at District and Provincial Levels
As the effectiveness of CCS practiced by the Project is recognised, it is recommended that the CCS be widely utilised for any other small-scale infrastructure projects to be planned and implemented within Hambantota District and Southern Province. Although CCS has already been introduced by many different development organisations in Sri Lanka, they often fail to produce desired outputs due to improper management of community contracts or insufficient technical and human inputs. Human resources who gained skills and experiences from the Project and the CCS handbook developed by the Project should be fully utilised for practicing CCS in a proper and transparent manner so as to enhance the impact of those small-scale infrastructure projects in the area.

<Recommendations for the Ministry of Local Government and Provincial Councils and the Ministry of Economic Development>
(5) Incorporating the CAP/ CCS approach in the government programmes at the national level
While above-mentioned efforts are required to be made at the local level, sustainability and impact of the Project in the future are highly dependent on direction of national rural development policy at the central government level, especially on the new institutional and financial arrangements for rural development to be

set up through the forthcoming "Jana Sabha Act" by the Ministry of Economic Development. It is therefore recommended that the Project's experience in implementing CAP/CCS and strengthening the function of development coordination bodies at DS/GN Division levels be shared with the planners of the Jana Sabha system in the Ministry of Economic Development through the Ministry of Local Government and Provincial Councils. Thereby, the participatory rural development approach promoted by the Project will be incorporated into national rural development programmes to be planned and implemented under the Jana Sabha system.

6. Lessons learned

(1) Efficacy of the CAP/ CCS approach – transparency, openness and ownership as the most-valued components

The CAP/CCS approach the Project endeavoured to promote is proved to be an effective vehicle for development in addressing the pressing needs of the community and bringing out community's sense of ownership, which in turn ensured sustainable operation and maintenance of the infrastructure built by the community people. Transparency and openness of the decision making process, particularly regarding priority setting and budget allocation, are some of the most valued elements of the CAP/CCS method by the community.

(2) Ensuring success by frequent monitoring and awareness-raising

The success of CAP/CCS is made possible largely because frequent monitoring and repeated awareness-raising activities are rigorously conducted in the community. Fieldworkers' timely visit to the community, regular monitoring, and facilitation of discussions among the CBO members lead to safe, accurate and high-quality construction work. Technical transfer in agricultural skills is also ensured by extension workers' frequent visit and technical advice given to the farmers.

(3) Effectiveness of hands-on, on-the-spot training in agriculture and trade

The Project provides optimal learning experience to the community members by organising field trips, showing agricultural demonstration plots, and participating in various trade fairs and exhibitions. Such hands-on, on-the-spot training is felt much more effective than conventional classroom teaching by people engaged in agriculture and trade.

第１章　評価調査の概要

１－１　調査団派遣の経緯と目的

本調査は、スリランカ民主社会主義共和国（以下、「スリランカ」と記す）政府の要請に基づいて 2007 年 3 月より実施中の「南部地域の村落生活向上プロジェクト（SouthCAP）」が 2011 年 3 月に終了を迎えるにあたり、以下を目的として実施された。

① プロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix：PDM）に基づいてプロジェクトの実績及び実施プロセスを確認・検証する。
② 評価 5 項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性）に基づきプロジェクトの評価を行う。
③ 評価結果を踏まえ、プロジェクト目標・上位目標の達成に向けた提言や他案件への教訓を導き出す。

１－２　調査団の構成と調査期間

１－２－１　調査団の構成

日本・スリランカ側双方の団員で構成される以下の合同評価調査団が派遣された。

＜日本側＞

1	団長・総括	大塚　卓哉	JICA スリランカ事務所 次長
2	参加型開発 / 計画管理	園山　英毅	JICA スリランカ事務所 企画調査員
3	評価分析	首藤 久美子	アイ・シー・ネット株式会社 コンサルタント

＜スリランカ側＞

1	Ms. I.V.N. Preethika Kumudunie	SPC 副次官
2	Mr. G. Sumedha Chandrajith	SPC 計画局 副局長
3	Mr. W. Wimalsena	ハンバントータ県 計画局 副局長

１－２－２　調査期間

2010 年 9 月 30 日～ 10 月 21 日（うち 9 月 30 日～ 10 月 10 日は、評価分析団員による先行調査）。調査スケジュールの詳細については付属資料 1 を参照のこと。

１－３　対象プロジェクトの概要

１－３－１　背　景

スリランカの南西部地域は貧困率が高く、2000 年時点においては全国の貧困率が 22.5％であるのに対し、南部州ハンバントータ県の貧困率は 32.5％に達していた。同県の年間降水量は 1,000mm 未満であり、農村部では農業・生活用水の確保が容易ではなく、伝統的なため池に

頼ったり、政府の給水車に依存したりする生活を送っている。貧困農家には多くの余剰労働力が存在するが、他の就業機会が限られており、限られた土地で農業に従事することを余儀なくされている。

スリランカ政府は地域の状況を踏まえた行政サービスを住民に提供するため、1987年に憲法改正を行い、中央から州へ行政の権限を移した。また、行政サービスのうち村レベルのインフラ整備については、住民のニーズをより的確に踏まえたものとし、かつ整備されたインフラに対する住民のオーナーシップを醸成することを目的として、その計画・実施・管理を既存住民組織が受託するCCS[1]という方式を導入した。同制度は、同国北東部における内戦からの復旧・復興支援などにおいて活用されているが、開発から取り残されてきた南部州ではほとんど活用されていない。その促進のためには、制度活用の下地となるCBO及び彼らをファシリテートする行政官の能力強化が不可欠な状況となっている。

このような状況を踏まえ、本プロジェクトはハンバントータ県内の8行政村を対象地域とし、住民の所得・生計向上のために「CAP」[2]や「CCS」の活用を通じた参加型村落開発体制を機能させることを目標に、2007年3月より実施されてきている。

１－３－２　実施期間

2007年3月～2011年3月（4年間）

１－３－３　カウンターパート（C/P）機関

主務官庁	地方政府・州評議会省（MoLGPC）
実施機関	南部州評議会（SPC）

１－３－４　対象地域

南部州ハンバントータ県内の3郡（Divisional Secretary Divisions）において選定された8行政村〔行政村、村落行政官（Grama Niladhari：GN）〕。

郡（DS）		行政村（GN）	人口	世帯数
1．　ルヌガンヴェヘラ	1.	ボガハウェワ	722	208
	2.	パダウガマ	1,825	385
	3.	プンチアップジャンドゥラ	896	242
2.　ハンバントータ	4.	カタンウェワ	850	165
	5.	ケリヤプラ	706	210
	6.	コホランカラ	1,486	493
3.　スーリヤウェワ	7.	ウェリウェワ	1,188	312

[1] 既存住民組織が村レベルのインフラ整備事業の企画・実施・管理を政府から受託する事業方式。

[2] 住民がワークショップ等により、自らの問題とその解決方法について協議し、その計画を策定・実施・モニタリングする参加型開発プロセス。

	8.　ウェリヤガマ	1,930	534
	（9.　イハラクンブックウェワ）	610	192
計		9,603	2,549
	（イハラクンブックウェワを含めた計	10,213	2,741）

注：イハラクンブックウェワ村については、2010 年 3 月よりプロジェクトの対象外となった。

１－３－５　実施体制

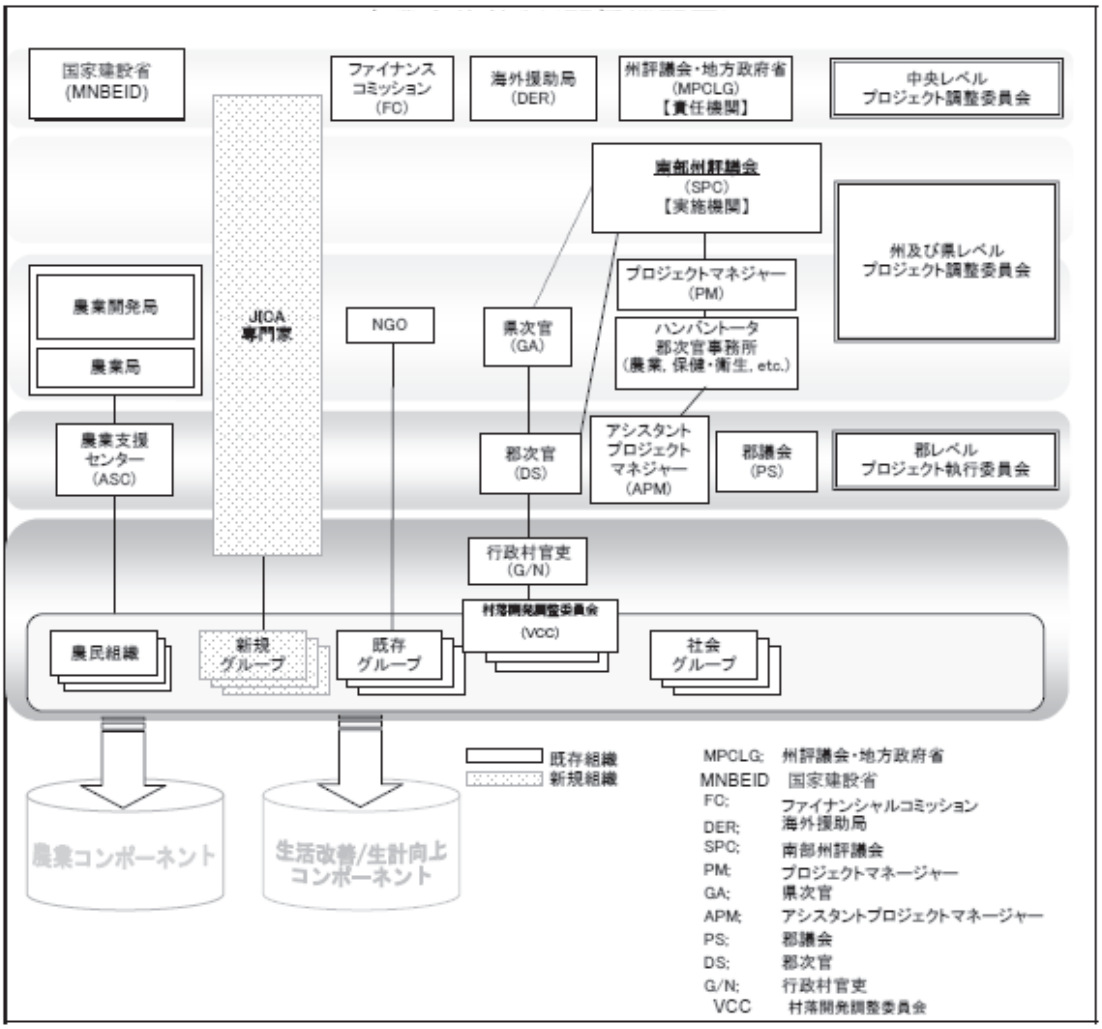

図１－１　事業実施体制（関係機関図）

１－３－６　プロジェクト・デザイン

プロジェクト管理のための要約表である PDM は 2009 年 1 月及び 2010 年 3 月の 2 度改訂され、現在は第 3 版（Version 03）が使用されている。最新の PDM については、付属資料 6 中の「Annex 1」を参照のこと。

上位目標
ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型村落開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる。
プロジェクト目標
対象地域において、住民の生活向上及び生計改善のためにCAPやCCSの有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する。
アウトプット
1）選定された行政村でCAPが策定され、具体的な事業が抽出される。 2）CAPの実施に対し、郡調整委員会が機能する。 3）具体的な事業の実施を通じ、住民及びCBOの地方インフラ建設・整備能力が向上する。 4）住民及びCBOの生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する。
活　動
1-1.　住民及び地方行政官が、CAP策定に必要な手法及び技術を学ぶ。 1-2.　選定された行政村において、地方行政官の支援の下、住民集会が開催され、CAPが策定される。 1-3.　CAPに基づき具体的な事業が抽出される。
2-1.　郡調整委員会の機能が、開発関係者に確認及び認知される。 2-2.　調整委員会の存在及び機能が住民に周知される。 2-3.　調整委員会が開催される。 2-4.　調整委員会でCAPの概要が説明され、プロジェクトで支援される具体的な事業が特定される。 2-5.　行政官により政府支援候補事業が示される。
3-1.　住民組織がインフラ工事及び施工管理の研修を受ける。 3-2.　住民組織がインフラ工事を実施する。 3-3.　住民がインフラ維持管理の研修を受ける。
4-1.　必要に応じNGOと協力し、裨益者に対し、生活の改善のためのワークショップを行う。 4-2.　裨益者に対し、生産・生活環境改善に係る技術指導を実施する。
投入
日本側： 専門家派遣、機材供与、ローカルコスト負担、研修員受入、その他（小規模インフラ改修工事等） スリランカ側： C/P配置、土地・施設提供、ローカルコスト負担

第２章　評価の方法

２－１　評価手法

本調査では、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」（2010 年 6 月）に従い、プロジェクトの実績と実施プロセスを把握し、以下の評価 5 項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性）の観点から分析を行った。

①　妥当性（relevance）

プロジェクトのめざしている効果（プロジェクト目標や上位目標）が、受益者のニーズに合致しているか、問題や課題の解決策として適切か、相手国と日本側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である政府開発援助（ODA）で実施する必要があるかなどといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

②　有効性（effectiveness）

プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのか（あるいは、もたらされるのか）を問う視点。

③　効率性（efficiency）

主にプロジェクトのコストと効果の関係に着目し、資源が有効に活用されているか（あるいは、されるか）を問う視点。

④　インパクト（impact）

プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果を見る視点。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。

⑤　持続性（sustainability）

援助が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続しているか（あるいは、持続の見込みはあるか）を問う視点。

本調査はプロジェクト終了前の評価であるため、④インパクト、⑤持続性に関しては、評価時点での予測となっている。評価実施に際しては、PDM に基づき計画の達成状況や達成見込みを調査し、付属資料２の評価グリッドを作成し、具体的な評価設問を決定した。

２－２　データ収集・分析方法

本調査では、評価グリッドに示しているように、さまざまな情報源から複数のデータ収集手法を用いて情報収集を行った。調査手法及び情報源のトライアンギュレーションが可能となり、調査の信頼性を高めることができるからである。本調査では、定量的なデータとともに定性的な情報の収集にも注力している。定量的なデータは既存の資料で既にある程度入手可能であるのに対し、定性的な情報、つまりプロジェクト実施にあたっての貢献要因・阻害要因といった詳細な情報が不足していたからである。したがって、インタビュー、フォーカス・グループ・ディスカッション、観察、そして自由記述欄を多く設けた質問票調査など、定性的な情報を引き出すための手法を中心に調査がなされた。表 2-1、調査手法と情報源をまとめ、主要な面談者については付属資料４に掲げた。

表２－１　データ入手手段と情報源

データ入手手段	情報源
文献・資料調査	政策文書、プロジェクト資料、専門家報告書、合同調整委員会（JCC）や地域調整委員会（RCC）の議事録、過去のサーベイ調査結果、ウェブサイト情報、ニューズレター等
質問票調査	日本人専門家、C/P
インタビュー	スリランカ政府関係者、郡議会〔プラデシア・サバ（Pradeshiya Sabha）〕議長、C/P、プロジェクト雇用現地職員、日本人専門家
フォーカス・グループ・ディスカッション	対象８行政村の住民
観察	対象８行政村の CAP 活動の様子

文献・資料調査は、主に現地調査前に国内で行い、プロジェクトのアウトプットと実施プロセスを中心に確認した。また、現地調査開始前に質問票をプロジェクト関係者に対し電子メール等で配布し、調査団の現地入り前後に質問票が回収された。日本人専門家に対する質問票は５名、スリランカ側 C/P からは４名の計９名から回答を得た。現地調査では、質問票配布先に対してインタビューを行い補足情報の収集を行ったほか、スリランカ政府関係者、プロジェクト雇用現地職員等にもインタビューを実施した。

フォーカス・グループ・ディスカッションは、プロジェクト対象地域の８行政村の住民を集めて行った。１グループは６～９名で構成され、なるべく参加者の性別や年齢が偏らないように配慮した。ディスカッション参加者に対し、プロジェクトでの経験やプロジェクトに対する意見を自由に発言するよう促し、１グループにつき約１時間半の意見交換を行った。

評価者はプロジェクト対象８行政村での CAP 活動の様子も観察し、関係者へ臨機応変にインタビューを行いながら定性データを中心に情報収集した。

上記のデータ収集により得られた情報は、評価５項目ごとに分析された。質問票によって得られた定量データについては、付属資料５に表形式でまとめたほか、自由記述欄に書かれたコメントも併せて掲載した。最終的なデータの分析結果は付属資料３及び「第４章　評価結果」に示した。

２－３　評価調査の制約・限界

調査団はプロジェクトの実施・管理に携わった大多数の関係者から直接情報を収集した。対象地域のコミュニティに関しては、８行政村すべてを訪れ、各村でフォーカス・グループ・ディスカッションを行った。調査団は更に、８行政村内での活動現場を観察したが、時間的・資源的な制約から、すべての活動地を視察することは不可能だった。訪問することができなかった活動に関しては、既存の文献・資料及び関係者に対するインタビューにより情報を収集した。さらに、プロジェクトのアウトプット、プロジェクト目標、上位目標を確認するための指標の一部については、定量データが存在しないものもあった。こうした指標に関しては、現地調査でのインタビューやフォーカス・グループ・ディスカッション等により、定性データを収集し、指標の目標値達成状況を分析した。

このように、調査団は、種々の制約や限界を克服するために上記のような工夫を行ったので、調査枠組みのなかで得られた収集情報は一定の信頼性と妥当性を維持しているといえる。

第３章　プロジェクトの実績

３－１　投入実績

３－１－１　日本側の投入

(1) 専門家派遣

表 3-1 のとおりこれまで 7 分野の日本人専門家、延べ 112.55 人 / 月が投入された。プロジェクト終了までの投入見込みは 128.16 人 / 月である。

表３－１　日本人専門家派遣実績

No.	専門分野	第 1 年次 人 / 月	第 2 年次 人 / 月	第 3 年次 人 / 月	第 4 年次 人 / 月	第 5 年次 人 / 月	合計 人 / 月
1	チーフアドバイザー / 地域村落開発	4.10	6.10	9.93	9.87	3.53	33.53
2	農村基盤整備 -1、2	4.10	6.50	3.40	0.00	1.57	15.57
3	施工・維持管理	1.00	2.00	5.00	3.00	0.00	11.00
4	農業生産 -1	0.00	1.50	1.50	0.00	0.00	3.00
5	農業生産 -2	0.00	0.00	2.00	4.37	1.33	7.70
6	流通・加工 -1、2	1.03	1.00	2.90	4.43	1.40	10.76
7	業務調整 / 生活改善 -1、2	4.10	6.70	7.23	9.13	3.83	30.99
	計	14.33	23.80	31.96	30.80	11.66	112.55

これらの専門家の派遣実績は、討議議事録（Record of Discussions：R/D）にて合意された派遣計画とほぼ合致するものであり、専門家の投入は計画どおりに行われたといえる。インタビューや質問票調査では、現場レベルの活動の進捗状況をより効果的に確認・指導するために、農業生産及び農村基盤整備分野での日本人専門家の現地滞在期間が長い方が望ましかったという声が数多く聞かれたが、これはプロジェクトに投入できる資源の制約から実現しなかった。

C/P や受益者から、日本人専門家のプロ意識が高かったこと、プロジェクトに対する献身的な取り組み姿勢が見られたこと、そしてさまざまなプロジェクト関係者の声に進んで耳を傾ける態度があり、好感がもてたといった声が多く聞かれた。

(2) 研修員受入

本邦及び第三国研修実施は、これまで 4 回実施され、計 16 名が日本、中国、インドネシアで実施された研修に参加した。 研修の詳細は表 3-2 のとおり。

表３－２　本邦・第三国研修

No.	研修名	研修期間		研修参加者の所属
		開始日	終了日	
1	C/P 研修（コミュニティ・アプローチによる農村開発）（日本）	2008 年 1 月 10 日	2008 年 1 月 22 日	1. SPC 次官 2. SPC 次官補 3. ハンバントータ県次官
2	一村一品国際セミナー（中国）	2008 年 11 月 13 日	2008 年 11 月 21 日	1. ハンバントータ郡次官 2. ルヌガンヴェヘラ郡次官 3. スーリヤウェワ郡次官 4. HPPC 主事
3	技術交換研修（インドネシア）	2009 年 2 月 16 日	2009 年 2 月 28 日	1. ルヌガンヴェヘラ郡 APM 2. スーリヤウェワ郡 APM 3. ハンバントータ郡 APM 4. 南部州農業局農業指導員
4	一村一品国際セミナー（インドネシア）	2009 年 11 月 12 日	2009 年 11 月 20 日	1. ハンバントータ県次官補 2. 産業開発局企業促進部長 3. ハンバントータ県商工会議所イベント執行役員 4. 生産者 5. 生産者

上記研修の参加者から、これらの研修が参加者のニーズに合ったものであることが確認できた。研修に参加したことにより、農村開発や一村一品運動に対する興味がより一層強くなり、仕事への意欲が強まったとの声が聞かれた。特に、一村一品セミナーの参加者は、ハンバントータ県における一村一品推進役を担う実務者、HPPC のメンバーとして活動を行っている。一村一品のための研修は 2010 年 12 月にも開催される予定である。

また、上記の研修は日本のほか、中国、インドネシアといった国々でも行われたが、スリランカと社会経済状況が似通ったこれらアジア地域の第三国での研修は、学ぶものが多いとして参加者から好評だった。効果・効率性の両方の観点からアジア諸国での研修開催が適切であるように思われる。

(3) 供与機材

車両 4 台、自動二輪車、コンピュータ、ソフトウェア、プリンター、コピー機等がプロジェクト運営のために供与され、2010 年 8 月 10 日までに 1,606 万 4,000 ルピーが支出された。供与機材は適切に活用され、維持管理されていることが確認できた。

(4) 現地活動費

表 3-3 に示したように、プロジェクト運営にかかわる活動費合計約 1 億 2,168 万 1,000 ルピーがこれまでに支出された（前出の供与機材購入費を含む）。CCS による対象行政村

でのインフラ整備のための活動費もこれに含まれているが、受益者へのインタビューでは、各行政村に割り当てられた予算は十分なものであることが確認された。表中の「1-1　研修、事務室、現地職員」の項目には、プロジェクトが雇用する現地職員の給与が含まれている[3]。現地専門家の専門分野は農業、マーケティング、組織開発、生計向上やジェンダーなどである。現地職員の詳細については、表 3-4 に示した。

表３－３　日本側負担現地活動費

（単位：1,000 ルピー）

支出費目	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度（8 月 10 日まで）	計
1. 現地活動費	21,917	37,510	39,561	6,629	105,617
1-1. 研修、事務室、現地職員	20,131	22,344	23,524	5,546	71,545
1-2. インフラ整備	0	13,255	14,248	458	27,961
1-3. 車両・機材整備	921	1,296	1,609	625	4,451
1-4. ローカルコンサルタントへの再委託費	865	615	180	0	1,660
2. 供与機材購入費	15,587	381	96	0	16,064
計	37,504	37,892	39,656	6,629	121,681

表３－４　プロジェクト雇用現地職員

技術要員	1.	副チーフアドバイザー / 農業・流通専門家
	2.	農業専門家
	3.	組織開発専門家
	4.	生計向上・ジェンダー専門家
	5.	エンジニア
技術補助員	1.	農業補助員
	2.	農業補助員（畜産）
	3.	エンジニア補助員
	4.	組織開発補助員
	5.	ファシリテーター A（ハンバントータ郡担当）
	6.	ファシリテーター B（スーリヤウェワ郡担当）
	7.	ファシリテーター C（ルヌガンヴェヘラ郡担当）
	8.	技術員
	9.	技術員
	10.	技術員

[3] 終了時評価の時点では 23 名の現地職員がフルタイムで勤務していた。

事務職員	1.	事務員
	2.	会計員
	3.	秘書
	4.	IT 技術員
	5.	翻訳・通訳員
	6.	運転手
	7.	運転手
	8.	運転手
	9.	運転手
	10.	庶務
計	23 名	

３－１－２　スリランカ側の投入

(1) 人員配置

MoLGPC、SPC、ハンバントータ県、ルヌガンヴェヘラ郡、ハンバントータ郡、スーリヤウェワ郡の職員計 7 名がプロジェクトの主な C/P として、プロジェクト実施の責任を負っている。それぞれのプロジェクト内のポジションや従事期間等は表 3-5 のとおり。専従でプロジェクトの業務を行っているのは、プロジェクト・マネジャーのみで、その他のポジションはすべて他業務との兼務である。これら C/P の人件費はスリランカ政府が負担している。

また、これらの C/P のほかにも、65 名の地方政府、関連政府機関職員が C/P として現場レベルでのプロジェクト実施業務を担当している。

表３－５　C/P の所属・役職・従事期間

	役職	所属	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度（8 月 10 日まで）
1	プロジェクト・マネジャー（プロジェクト専従）	SPC				
2	次官	SPC				（代理）
3	事務次官	MoLGPC				
4	県次官	ハンバントータ県				
5	APM	ルヌガンヴェヘラ郡				
6	APM	スーリヤウェワ郡				
7	APM	ハンバントータ郡				

2009 年に行われた中間レビュー調査時に、プロジェクト・マネジャーが 2008 年 3 月より不在であることがプロジェクトにとって阻害要因であるとの指摘があったが、1 年半の空席期間を経て、2009 年 6 月に新たに職員が配置された。質問票やインタビューによって得られた意見により、配置された職員は役職に必要な能力・技術・態度を備えており、プロジェクト活動への貢献度が高いことが確認できた。

SPC の次官のポジションについても 2010 年 5 月から空席になっている。調査時には次官代理が他ポジションと兼務しながらこの業務を行っていた。プロジェクトに割くことができる時間は、兼務という性質上非常に限られている。

スリランカ側 C/P、日本人専門家とも、配置された C/P の数については適切であると考えている。しかし他方で、1 名を除いてすべての C/P が他業務との兼任であるため、彼らのプロジェクトに割ける時間が非常に限られているとの指摘が多かった。

(2) 土地・建物・設備

2007 年 6 月に、ハンバントータ県次官事務所内の敷地内にプロジェクト事務局として使用するための事務所が提供された。執務室、家具のほか、警備サービスも提供されており、事務所として十分な機能を果たしている。

(3) ローカルコスト負担

表 3-6 のとおり、C/P 機関である SPC より、プロジェクトのためのコストとしてこれまで計 2,270 万 1,000 ルピーが支出された。支出費目は、4 台の供与車両の付加価値税、プロジェクト・マネジャーの給与、APM に対する手当て、供与自動二輪車用の燃料費である。

関係者のインタビューで、SPC によって支出されている費用は十分なものであることが確認できた。一方、SPC 内部の情報伝達ミス等により、2010 年の CAP ワークショップのための 9 万ルピーの予算が手当てされない状況が発生するといった問題も起きている。

表３－６　スリランカ側負担ローカルコスト

（単位：1,000 ルピー）

支出費目	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度（8 月 10 日まで）	計
供与車両（4 台）付加価値税	21,246	0	0	0	21,246
プロジェクト・マネジャーへの給与	255	0	500	250	1,005
APM への手当	63	108	108	45	324
供与自動二輪車用燃料費	0	24	72	30	126
計	21,564	132	680	325	22,701

３－２　活動の実績

プロジェクトは、対象 8 行政村の住民（CBO）、及び住民に直接行政サービスを提供するフロントライン行政官を 2 つの受益者グループ（ターゲットグループ）として設定し、PDM で定め

られた 4 つのアウトプットを達成するための活動を行っている。このセクションでは、事業ごとにこれまでの活動とアウトプットの実績を確認する。

３－２－１　アウトプット１に係る活動

アウトプット１「選定された行政村で CAP が策定され、具体的な事業が抽出される」の活動として実施されているのは以下の 3 つの活動である。

1-1.	住民及び地方行政官が、CAP 策定に必要な手法及び技術を学ぶ。
1-2.	選定された行政村において、地方行政官の支援の下、住民集会が開催され、CAP が策定される。
1-3.	CAP に基づき具体的な事業が抽出される。

これらの活動は、プロジェクト開始以来全項目にわたり、著しい遅延や逸脱なく活動計画（Plan of Operation：PO）どおり行われていることが確認された。2010 年からは 3 度目の CAP レビュー活動が行われ、現在 1-2、1-3 の活動を継続しているほか、効果を最大化するための関連活動も継続的に行われている。

活動 1-1 実施の前に、基礎情報収集・現地踏査・候補行政村リスト作成・現地の状況や開発ニーズの把握・優先順位づけ等のプロセスを経て、対象コミュニティとして 9 行政村が選定された。このうちスーリヤウェワ郡のイハラクンブックウェワ村については、優先事業に関する住民の合意が得られなかった等の理由から、2010 年 3 月をもって正式に対象から除外された。そのため、現在、8 つの行政村によりプロジェクト活動が展開されている。

活動 1-1

これまで、実施訓練（On-the-Job Training：OJT）のほかに、半日のワークショップ、CAP セミナー、参加型ワークショップ開催のためのファシリテーター・オリエンテーション、ファシリテーター研修、プロジェクト調整研修、ファシリテーター技術研修、農村開発計画ワークショップ、現場視察、CAP フェア・シンポジウム等が開催された。政府職員向け CSS ワークショップは 2010 年度にも継続して開催されており、「CSS ハンドブック」が編集・配布された。

各行政村の村落開発調整委員会（Village Coordination Committee：VCC）や、各郡の PIC において、APM による進行でプロジェクトの進捗にかかわる情報提供を行っており、コミュニティ住民や行政官等の関係者が CAP 進捗にかかわる最新の情報を入手できるよう工夫している。

活動 1-2

CAP に関する理解促進のため、2007 年 10 月より 2008 年 1 月まで、プロジェクト対象 9 行政村（当時）で 2 日にわたる CAP ワークショップが開催された。参加者数は 1 村につき、46 ～ 102 名とばらつきがあるが、総計 625 名がワークショップに参加した。このワークショップやその後の会議等による合意形成の過程を経て、それぞれの村で CAP が策定された。

その後、2007 年 11 月より、すべての村において月例 VCC という形で住民による会合が継続

した。VCC は、約 15 名の住民で構成され、CAP で決められた事業の実施を調整することを目的としている。定期的な VCC のほか、2008 年には 8 つの行政村で、終日 CAP レビュー・ワークショップも開催された。

プロジェクトは現在、CAP と、他のプログラム・実施機関による行政村レベルの開発計画を総合的に包括した VDP の作成を進めるために、VCC への支援を続けている。また、プロジェクト対象 8 行政村にとどまらず、近隣村へも CAP 普及の働きかけを行っている。

活動 1-3

活動 1-2 で策定された CAP に基づき、それぞれの行政村で詳細な行動計画が明確化された。2007 年度中にすべての対象村で 9 つの CAP 報告書が作成され、2008 年度には 8 つの CAP レビュー報告書が作成された。2009 年度には、8 つ[4] の CAP レビューと統合された VDP が作成された。

2009 年に作成された CAP レビュー報告書を基に、2010 年度には新たな優先計画が決定された。その後、プロジェクトは現在、2010 年度の CCS 対象プロジェクト支援を行っている。

３－２－２　アウトプット２に係る活動

アウトプット２「CAP の実施に対し、郡調整委員会が機能する」に係る活動として、以下の 5 項目が行われている。

2-1.	郡調整委員会の機能が、開発関係者に確認及び認知される。
2-2.	調整委員会の存在及び機能が住民に周知される。
2-3.	調整委員会が開催される。
2-4.	調整委員会で CAP の概要が説明され、プロジェクトで支援される具体的な事業が抽出される。
2-5.	行政官により政府支援候補事業が示される。

これらのすべての活動は大きな遅れなく実施された。プロジェクトは現在、3 回目にあたる CAP 実施支援を行っており、各村で CAP に基づいた活動が進行中である。なお、上記の活動 2-1 及び 2-2 は、手段（＝活動）ではなく目的が記述される形になっている。つまり、この記述は、活動によってもたらされるべき状況であって、これを実現するための活動としては本来、「会議の開催や、啓発のための研修等による情報伝達」といった内容を設定することが妥当であったものと思われる。終了時評価の段階において PDM を改訂するのは適切ではないため、調査団は、活動 2-1 と 2-2 の評価については、現場レベルでどのような情報提供活動が行われたか、ということをベースに活動の実績を確認した。

活動 2-1

郡レベルで調整機能をもつ PIC が対象 3 郡で発足し、各郡で、その機能や組織に関する議論が行われた。

[4] イハラクンブックウェワ行政村では CAP レビュー報告書は作成されず、この行政村についてはその後、プロジェクト支援対象外となった。

活動 2-2

プロジェクトは、VCC と定期的に連絡を取り合い、調整委員会の機能、役割、責任等に関して住民に啓発を行っている。

活動 2-3

国レベルの合同調整委員会（Joint Coordination Committee：JCC）、州・県レベルの地域調整委員会（Regional Coordination Committee：RCC）、そして郡レベルの PIC といった各種調整委員会は、表 3-7 に示したとおり開催された。

表３－７　JCC・RCC・PIC の開催回数

	2007 年度（2007 年 5 ～ 7 月）	2007 年度（2007 年 8 月 ～ 2008 年 3 月）	2008 年度（2008 年 4 月 ～ 2009 年 3 月）	2009-2010 年度（2009 年 4 月 ～ 2010 年 8 月）	計
JCC	2	1	1	2	6
RCC	2	2	4	4	12
PIC	6	12	19	31	68

活動 2-4

CAP の概要は表 3-7 で示された種々の調整委員会で説明され、プロジェクトとして支援する具体的な事業が抽出された。

活動 2-5

CAP で挙げられた優先事業のうち、政府からの支援を受けることができた事例は多数ある。表 3-8 にその例を示す。

表３－８　政府の支援を受けた CAP 事業の例

行政村	事業	支援機関・プログラム	支援額（100 万ルピー）	年
ウェリヤガマ	ウスカンディヤ貯水池建設	サムルディ・プログラム [5]	0.5	2007
ウェリヤガマ	ウスカンディヤ貯水池改良	サムルディ・プログラム	0.25	2008
ウェリウェワ	カラウェルコリ道路建設	ガマ・ネグマ [6]	0.9	2008
ウェリウェワ	18 集落灌漑用水システム	ガマ・ネグマ	0.5	2009
プンチアップジャンドゥラ	パラッサ道路改良	ガマ・ネグマ	0.4	2009

[5] サムルディ・プログラムとは、スリランカ政府が行う貧困削減プログラム。サムルディの文字どおりの意味は「繁栄」。

プンチアップジャンドゥラ	メイン道路コンクリート化	ガマ・ネグマ	4.7	2010
ケリヤプラ	電線網拡張	電力公社	3.0	2009
ケリヤプラ	クプワッタ道路コンクリート化	郡議会	0.5	2008
カタンウェワ	20 世帯住居建設	南部開発局	2.0	2009
カタンウェワ	灌漑用水	南部開発局	9.0	2010
コホランカラ	アラベッダ道路建設	ガマ・ネグマ	4.0	2009
コホランカラ	アラベッダ道路路肩保護	ガマ・ネグマ	0.1	2010
ボガハウェワ	ウナトゥウェワ・ウダ・パラ道路コンクリート化第二期	マガ・ネグマ	4.7	2007
ボガハウェワ	ボガハウェワ・カンマル・デヴェタ道路コンクリート化第一期	サムルディ・プログラム	9.4	2010

３－２－３　アウトプット３に係る活動

アウトプット３「具体的な事業の実施を通じ、住民及び住民組織の地方インフラ建設・整備能力が向上する」に係る活動として、以下の 3 項目が行われている。

3-1.　住民組織がインフラ工事及び施工管理の研修を受ける。
3-2.　住民組織がインフラ工事を実施する。
3-3.　住民がインフラ維持管理の研修を受ける。

活動 3-1 及び 3-3 に若干の遅延があったものの、これらの 3 項目の活動はすべて 2009 年度までに完了している。現在、プロジェクトは 3 度目の小規模インフラに関する研修を実施しているほか、これまで小規模インフラ事業を行った村に対してフォローアップを実施している。

活動 3-1

対象 3 郡において住民組織を対象にした建設技術及び施工管理のための研修が開催された。建設技術研修、施工管理及び財務管理、の 3 種の研修がこれまで行われてきている（表 3-9）。住民だけでなく、政府の技術職員もこれらの研修に参加をした。こうした研修のほかにも、CCS を学ぶスタディー・ツアーも開催された。2009 年度に CCS によりインフラ整備を行った CBO を訪ねることにより、村民同士で直接 CCS に関する経験を共有する機会が提供された。

[6] ガマ・ネグマとはスリランカ政府が行う農村開発プログラム。ガマは「集落」、ネグマは「向上」の意味。

表３－９　インフラに係る研修開催実績

2007 年度及び 2008 年度 （2007 年 4 月～ 2009 年 3 月）	2009 年度 （2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）	2010 年度 （2010 年 4 月～ 2010 年 9 月）
・8 建設技術研修（9 行政村） ・8 施工管理研修（8 行政村） ・8 コミュニティ契約研修（8 行政村）	・10 建設技術研修（8 行政村、11 契約） ・10 施工管理研修（8 行政村、11 契約）	・3 建設技術研修（3 行政村、3 契約） ・3 施工管理研修（3 行政村、3 契約）

活動 3-2

小規模インフラ工事は、2008、2009 年度とも対象 8 行政村すべてで行われ（表 3-10）、どれも同年度内に完了した。これらの工事の詳細については、「３－３－３」に示した。評価時には、2010 年度分の工事が完了間近な状況であった。

表３－10　農村基盤整備工事実施数

郡	2008 年度	2009 年度	2010 年度	計
ハンバントータ郡	3	8	2	13
スーリヤウェワ郡	2	2	1	5
ルヌガンヴェヘラ郡	3	6	3	12
計	8	16	6	30

活動 3-3

インフラ工事の維持管理能力向上のためのワークショップやスタディー・ツアーは、対象村において表 3-11 に示したように行われた。これらの活動はすべて計画どおり実施済みであり、プロジェクトは現在、住民による O&M 活動を定期的にモニタリングしている。

表３－11　農村基盤整備工事維持管理のための研修開催実績

2007 年度 （2007 年 8 月～ 2008 年 3 月）	2008 年度 （2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）	2009 年度及び 2010 年度 （2009 年 4 月～ 2010 年 8 月）
・スタディー・ツアー（2008 年 3 月）	・7 O&M ワークショップ	・11 O&M ワークショップ ・2008 年度契約の 6 件の工事に対する O&M 活動実施

３－２－４　アウトプット４に係る活動

アウトプット４「住民及び CBO の生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する」に係る活動として、以下の 3 項目が行われている。

4-1.　必要に応じ NGO と協力し、裨益者に対し、生活改善のためのワークショップを行う。 4-2.　裨益者に対し、生産・生活環境改善に係る技術指導を実施する。

これら 2 種の活動は計画どおりに行われた。現在、プロジェクトは住民によって行われている現場での活動をモニタリングしている。

活動 4-1

プロジェクト実施期間中、農業分野及び非農業分野（現金収入獲得のための生計向上技術や生活環境改善）の研修やワークショップが村民に対して表 3-12 のように開催された。

表３－１２　生計向上に関するワークショップ等開催実績

2007 年度 （2007 年 8 月～ 2008 年 3 月）	2008 年度 （2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）	2009 年度 （2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）	2010 年度 （2010 年 4 月～ 2010 年 8 月）
・農業分野研修・ワークショップ 14 回開催 ・現地踏査・グループ討議 ・農業計画策定のための農民グループ討議 ・民間機関との協議	・農業分野研修・ワークショップ 29 回開催 ・非農業分野研修・ワークショップ 23 回開催	・農業分野研修・ワークショップ 61 回開催 ・非農業分野研修・ワークショップ 28 回開催	・農業分野研修・ワークショップ 21 回開催 ・非農業分野研修・ワークショップ 13 回開催

活動 4-2

受益者に対する生活環境改善技術指導については、表 3-13 のとおり行われた。これらには行政官に対する OJT、普及員対象のスタディー・ツアー、一村一品、農業、起業といった分野での実地訓練が含まれる。

表３－13　生活環境改善技術指導実施実績

住民に対する技術指導	個人向け個別技術指導 ・稲作パラシュート移植法 ・自家種子生産（稲、野菜） ・点滴灌漑法 ・畜牛管理 ・収穫後処理 日常活動のなかでの技術指導 ・畜産、稲作、野菜、果樹栽培に従事する個々の農家に対する日常的な個別指導

行政官による住民への技術指導の支援	行政官による技術指導 ・農業分野：籾殻薫炭、液体肥料、複合的害虫駆除法、稲の自家種子生産、剪定、収穫後処理、畜産技術 ・非農業分野：ビジネスクリニック、一村一品セミナー 行政官対象のその他能力開発機会 ・農業分野：灌漑農業スタディー・ツアー、自家種子生産、収穫後処理、マーケティング、中国野菜栽培、酪農、マハヴェリ・システム W・国際農林水産業研究センター（JIRCAS）・TrinCAP への視察旅行、農産品展示会、プロジェクト対象地内での視察 ・非農業分野：HPPC、特産品振興フェア、一村一品国際セミナーへの参加

３－２－５　調査、広報、調整等のその他の活動

PDM 記載の活動のほかに、社会経済データ収集のための各種調査、広報、青年海外協力隊や NGO との連携検討など、プロジェクトを効果的に進めるための各種活動を行った。表 3-14 にそれらの活動の詳細を示した。

表３－14　調査・広報・調整活動

・月刊ニューズレター発行 ・プロジェクトチラシ発行 ・HEC に関する調査 ・ベースライン調査（2007 年 11 月～ 2008 年 3 月） ・青年海外協力隊、NGO 等（ケア・インターナショナル、農村起業家ネットワーク）との連携 ・CAP フェア開催（2010 年 3 月） ・土地調査 ・JIRCAS 視察団受入（2008 年 9 月） ・マーケティング調査（2008 年 1 月調査結果発表） ・合同 CAP セミナー開催 ・10 名の青年海外協力隊訪問受入

３－３　アウトプットの達成状況

３－３－１　アウトプット１の達成状況

「選定された行政村で CAP が策定され、具体的な事業が抽出される」というアウトプットに対し、その達成状況を判断するための指標は、表 3-15 の 3 つが設定されている。これまでの活動で達成されたアウトプットを表にまとめると以下のようになる。

表３－15　アウトプット１の達成状況

指標	現状	達成度 *
(1)-1 対象行政村において、1,920名（60名×8行政村×4年）以上の住民、204名（17名×3郡×4年）以上の地方行政官がCAP策定の研修を受ける。	1,164名の住民、564名の地方行政官がCAP策定等の研修を受けた。**	中
(1)-2 すべての対象行政村でCAPが形成される。	実施済み	高
(1)-3 選定された具体的な事業のうち、80%が裨益者から効果を認められる。	定量データなし（定性データ分析結果：ほぼ達成されている）	定量データなし（定性データ：高）
アウトプット1全体の達成度		高

*「高」は、指標に示された目標値に十分達していることを示す。「中」は、指標に示された目標値に部分的に達していることを示す。「低」は、指標に示された目標値に全く達していないことを示す。「データなし」は、指標に示された数値が入手できないことを示す。
** イハラクンブックウェワ村の参加者は含めない。

(1)－1　村落行動計画（CAP）策定研修（達成度：中）

評価調査時点でCAP策定のための研修に参加した住民は延べ1,164名、地方行政官は564名であった(表3-16)。地方行政官の参加人数に関しては、目標の204名を大きく上回ったものの、住民の参加者数は目標の1,920名に達せず、756名の差が生じている。2010年に行われるCAPレビュー・ワークショップの参加者数（予定参加者数400名）を足しても目標値に達する可能性は低い。

表３－16　CAP策定研修出席者

研修・ワークショップ	住民参加者数	行政官参加者数
CAP策定ワークショップ	324	72
2008年度CAPレビュー・ワークショップ	288	27
2009年度CAPレビュー・ワークショップ	345	31
2007年度CAPセミナー	0	55
ファシリテーター養成研修	0	23
ファリシテーション技術向上研修	0	24
農村開発計画ワークショップ	0	24
CAPを用いたVDP策定のためのファシリテーター研修	0	75
CCSワークショプ	0	63

PEACE（貧困層支援経済発展とコミュニティ開発プロジェクト）プロジェクト視察	0	30
JIRCAS 視察	0	25
System‘C’視察	0	8
CAP フェア・シンポジウム	58	107
2008 年、2009 年プロジェクト調整ワークショップ	149	0
計	1,164	564

(1)－２　村落行動計画（CAP）策定（達成度：高）

8 行政村すべてが CAP を策定した。

(1)－３　受益者による効果認識（達成度：定量データなし）

この指標に関する定量データは入手できなかったため、調査団は、住民からの聞き取りによる定性情報を収集することにより、この指標の達成度を判断することにした。その結果、CAP 方式で挙げられた事業の多くが、住民組織の構成員だけではなく、広く住民全般に必要かつ有益であるという意見が出された。この指標の目標値は達成されたと判断することは妥当である。

(1)－４　まとめ－アウトプット１の達成度：高

アウトプット１「選定された行政村で CAP が策定され、具体的な事業が抽出される」は十分達成されたといえる。対象 8 行政村すべてで CAP が作成され、住民にその有用性が認識された。ただし、住民の CAP 研修参加者数は目標値に達していないため、プロジェクト終了まで、VCC 等を利用して住民への働きかけを強化することが必要である。

３－３－２　アウトプット２の達成状況

「CAP の実施に対し、郡調整委員会が機能する」というアウトプットに対し、その達成状況を判断するための指標は、表 3-17 の 3 つが設定されている。これまでの活動で達成されたアウトプットを表にまとめると以下のようになる。

表３－17　アウトプット 2 の達成状況

指標	現状	達成度 *
(2)-1 各対象郡において、PIC が年間 10 回以上開催される。	PIC 開催回数は各郡年 4 ～ 8 回程度	低
(2)-2 すべての PIC において、50％を超える招待された開発関係者が参加する。	ほとんどが 50%以上の参加率を達成している	高

(2)-3 各郡次官、職員及び郡議会（プラデシア・サブハ）議長が調整機能の重要性を認識する。	定量データなし （定性データ分析結果：一定程度達成している）	定量データなし （定性データ：中）

アウトプット２全体の達成度	中

(2)－1　プロジェクト執行委員会（PIC）開催頻度（達成度：低）

PIC の開催頻度は、目標の年 9 回を達成している郡はほとんどなく、表 3-18 に示したように、年 5 ～ 8 回程度の開催数にとどまっている。インタビューや、質問票調査の結果、このような低い開催頻度の理由は、PIC に対する関係者の主体性が不足しているためだということが明らかになった。PIC 委員は、PIC を「JICA のミーティング」ととらえ、自分たちが運営していくものだという意識が低い。

表３－18　各郡における PIC 開催実績

郡	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度 (8 月まで)	計
ハンバントータ郡	6	6	5	3	20
スーリヤウェワ郡	6	6	10	3	25
ルヌガンヴェヘラ郡	6	6	8	3	23

(2)－2　プロジェクト執行委員会（PIC）参加率（達成度：高）

各郡で開催される PIC では、17 ～ 20 名の委員を招集している。ハンバントータ郡で 2 回、スーリヤウェワ郡で 1 回、ルヌガンヴェヘラ郡で 3 回、これらの人数の 50％以下の参加率だったケースがあるが、そのほかの回には目標値の 50％を達成した（表 3-19、3-20 及び 3-21 参照）。しかし、出席者数不足のため、ミーティングが中止・延期になるケースも多くあり、目標は一応達成しているものの、出席率は決して高い水準だとはいえない。

表３－19　ハンバントータ郡における PIC 出席者数と出席率

	開催日	出席者数	招待者数	出席率
1	24/4/2007	データなし	データなし	データなし
2	12/6/2007	データなし	データなし	データなし
3	11/09/2007	17	20	85％
4	24/12/2007	10	20	50％
5	5/2/2008	12	20	60％
6	7/3/2008	18	20	90％
7	6/6/2008	15	20	75％

8	8/8/2008	14	20	70%
9	2/10/2008	12	20	60%
10	3/12/2008	12	20	60%
11	6/2/2009	8	20	40%
12	6/3/2009	17	20	85%
13	15/6/2009	9	20	45%
14	29/7/2009	8	8	100%
15	9/9/2009	7	8	88%
16	8/12/2009	20	20	100%
17	17/2/2010	6	8	75%
18	29/4/2010	11	8	138%
19	26/5/2010	7	8	88%
20	11/8/2010	9	8	113%
	計	212	288	74%

表３－20　スーリヤウェワ郡における PIC 出席者数と出席率

	開催日	出席者数	招待者数	出席率
1	26/4/2007	データなし	データなし	データなし
2	13/6/2007	データなし	データなし	データなし
3	19/9/2007	15	18	83%
4	20/12/2007	16	18	89%
5	30/1/2008	22	18	122%
6	4/3/2008	19	18	106%
7	14/5/2008	14	18	78%
8	23/7/2008	12	18	67%
9	6/10/2008	14	18	78%
10	29/12/2008	13	18	72%
11	2/2/2009	16	18	89%
12	9/3/2009	12	18	67%
13	30/4/2009	9	18	50%
14	12/6/2009	25	18	139%
15	14/8/2009	17	18	94%

16	11/9/2009	27	18	150%
17	15/10/2009	15	18	83%
18	13/11/2009	15	18	83%
19	11/12/2009	12	18	67%
20	8/1/2010	18	18	100%
21	12/2/2010	14	18	78%
22	12/3/2010	14	18	78%
23	25/5/2010	19	18	106%
24	9/7/2010	16	18	89%
25	13/8/2010	8	18	44%
	計	362	414	87%

表３－21　ルヌガンヴェヘラ郡における PIC 出席者数と出席率

	開催日	出席者数	招待者数	出席率
1	24/4/2007	データなし	データなし	データなし
2	20/6/2007	データなし	データなし	データなし
3	13/9/2007	21	17	124%
4	26/11/2007	28	17	165%
5	7/2/2008	18	17	106%
6	11/3/2008	10	17	59%
7	10/5/2008	12	17	71%
8	4/6/2008	11	17	65%
9	9/7/2008	10	17	59%
10	3/9/2008	7	17	41%
11	24/12/2008	5	17	29%
12	9/3/2009	9	17	53%
13	18/5/2009	10	17	59%
14	14/7/2009	10	17	59%
15	11/8/2009	17	17	100%
16	8/9/2009	17	17	100%
17	13/10/2009	17	17	100%
18	10/11/2009	17	17	100%

19	18/12/2009	17	17	100%
20	9/1/2010	17	17	100%
21	23/4/2010	14	17	82%
22	6/7/2010	13	17	76%
23	3/8/2010	8	17	47%
	計	288	357	81%

(2)－3　調整機能の重要性の認識（達成度：定量データなし）

この指標に対する定量データは入手できなかった。そのため関係者にインタビューを行い、郡レベルの調整機能についての重要性の認識度を測った。DS・郡事務所職員・郡議会議長のほか、PIC 出席経験のある地方行政官にインタビューを行ったが、ほとんどが PIC は重要だと発言した。PIC の意義として、最新の情報を共有できること、関係者間で意見交換ができること、行政村レベルで発生している問題を早期に話し合い、問題解決のための手段を探すことができること、などが挙げられた。しかし、PIC 委員と、「郡農業委員会（Divisional Agricultural Committee）」等、各種郡レベルの会合メンバーとの重複があるため効率が悪いとの指摘もあった。

(2)－4　まとめ－アウトプット２の達成度：中

アウトプット２「CAP の実施に対し、郡調整委員会が機能する」は、一定程度達成された。PIC 委員は委員会を定期的に開催することの重要性を認識しているものの、会への出席率は低い水準であり、会の開催頻度も十分ではない。また、C/P 機関の委員会主催者としての当事者意識は決して高くない。PIC の設立の本来の目的は、郡レベルの、セクターをまたがるあらゆる開発活動を管理するための調整機能をもたせることなので、現在のところ PIC がその目的を果たしているとはいえない。

３－３－３　アウトプット３の達成状況

「具体的な事業の実施を通じ、住民及び CBO の地方インフラ建設・整備能力が向上する」というアウトプットに対し、その達成状況を判断するための指標として、表 3-22 の 5 つが設定されている。これまでの活動で達成されたアウトプットを表にまとめると以下のようになる。

表３－22　アウトプット 3 の達成状況

指標	現状	達成度 *
(3)-1 各事業に対し少なくとも 3 回の研修が実施され、70%の期待された住民が参加する。	2 契約については、研修が 2 回しか行われなかった。2008、2009 年に実施された 55 の研修のうち、34 研修が 70%の参加率を達成した。	中

(3)-2 各郡において、CAP によるコミュニティ・コントラクトが 5 事業以上実施される。	すべての郡で 5 事業以上の CCS が実施された。	高
(3)-3　プロジェクトより資金支援を受けたすべてのコミュニティ・コントラクトが満足できる安全性と質をもって完成する。	2008 年と 2009 年に実施された CCS のすべてが年度内に完了し、質、安全性ともに満足できるものだった。	高
(3)-4 コミュニティ・コントラクトに責任をもつすべての CBO が、契約金額内で事業を完成させる。	すべての事業が契約金額内で完成された。	高
(3)-5 責任をもつすべての CBO が、彼らの能力の範囲において維持・管理計画を策定する。	2 事業を除いて、O&M 研修を実施するなかで O&M 計画が策定された。策定された計画は、事業完成時に「O&M 冊子」にまとめられた。	高

アウトプット３全体の達成度	高

(3)－1　研修への参加（達成度：中）

農村基盤整備に係る研修として、住民に「建設技術研修」「施工管理研修」「O&M 研修」の 3 種が提供されている。指標（3)-1 は、この 3 種の研修をすべての事業に対し実施することを目標としているが、表 3-23 に示したように、O&M 研修が行われなかった事業が 2 件ある (2008 年度のウェリウェワ行政村のカラマティヤ道路改修、2009 年度のボガハウェワ行政村の酪農用牛乳保管小屋 [7])。

出席率については、2008 年度の施工管理研修が 10 ～ 17%と低く、どの事業もこの研修に関しては目標の 70%に到達していなかったが、2009 年度には飛躍的に向上し [8]、大半が目標値に達した。2008、2009 年度に開催されたすべての研修のうち、目標値の 70%を達成したのは 55 研修中の過半数にあたる 34 研修である。

[7] カラマティヤ道路は、道路完成直後から、他の行政村の住民の利用が多かった。そのため、道路の維持管理をウェリウェワ行政村の住民だけで行っていくことに対して不満が生じ、O&M 研修が行われなかった。ボガハウェワ行政村の酪農用牛乳保管小屋に関しては、灌漑施設や道路等の他のインフラ事業と異なり、基本的に日常的な維持管理が必要でないことから、O&M 研修が行われなかった。

[8] 向上した理由のひとつとして、2009 年度は建設技術研修と施工管理研修を同日に実施したことが挙げられる。

表３－23　農村基盤整備関連研修への出席率

行政村	2009CAP 年度（2008 年 1 月～ 2009 年 3 月）			2008CAP 年度（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）		
	建設技術研修	施工管理研修	O&M 研修	建設技術研修	施工管理研修	O&M 研修
コホランカラ	68%	10%	52%	99%	99%	80%
	-	-	-	100%	100%	100%
ケリヤプラ	135%	15%	131%	93%	93%	63%
カタンウェワ	83%	12%	98%	90%	40%	190%
ウェリウェワ	114%	12%	-	106%	106%	118%
ウェリヤガマ	97%	26%	85%	124%	124%	86%
パダウガマ	304%	17%	104%	35%	35%	52%
	-	-	-	100%	100%	580%
プンチアップジャンドゥラ	183%	28%	133%	36%	36%	56%
ボガハウェワ	326%	42%	116%	100%	100%	61%
	-	-	-	40%	40%	-

(3)－２　コミュニティ・コントラクト・システム（CCS）実施数（達成度：高）

既に３－２－３の表 3-10 で示したように、2009 年度までに各郡において 5 件以上のインフラ工事事業が実施され、(3)-2 の目標値は達成された。2008 ～ 2010 年度までの CCS の詳細は表 3-24、3-25、3-26 に示した。

プロジェクトでは、工事受注者である CBO に、契約金額の 10 ～ 20%程度の額を負担することを求めた。ただし、負担金は現金で支払われることはほとんどなく、工事の際の労働力提供、または工事受注者に本来支払われるべき間接費・技術経費額の削減等の措置によって行われた。

なお、表には、事業によって直接・間接的に受益した世帯の数も示した。直接受益世帯とは、工事の受注者である CBO の構成員の世帯数であり、間接受益世帯とは、道路、灌漑設備等のインフラを、なんらかの形で利用している世帯である。

表３－24　2008 年度実施農村基盤整備事業概要

行政村	事業	事業の概要			事業費	受益世帯数
コホランカラ	上水道延長	事業費総額	2,373,647.98	100%	上水用パイプ延長 2,850m（φ 2&3）	62
		JICA 負担額	2,000,000.00	84%		
		住民負担額	373,647.98	16%		
ケリヤプラ	カプワッタウェワ灌漑施設改修	事業費総額	2,083,025.82	100%	提長 537m、提体幅 2.40m、提体勾配 1：2、提高 2.0-3.0m	26
		JICA 負担額	1,874,723.24	90%		
		住民負担額	208,302.58	10%		

カタンウェワ	マハヘンディラ道路改修	事業費総額	1,988,782.97	100%	道路総延長 2,640m、配水改善（道路横断溝、潜水橋、側溝ほか）	41
		JICA 負担額	1,789,904.67	90%		
		住民負担額	198,878.30	10%		
ウェリウェワ	カラマティヤ道路改修	事業費総額	1,955,079.41	100%	道路総延長 2,240m, 道路幅員 3.6m、ボックス・パイプカルバート（4 カ所）、潜水橋（3 カ所）、側溝ほか	42
		JICA 負担額	1,759,571.47	90%		
		住民負担額	195,507.94	10%		
ウェリヤガマ	ガムヌ道路改修	事業費総額	1,732,349.30	100%	道路延長 1,500m、潜水橋（5 カ所）、道路横断管設置（6 カ所）、側溝ほか	39
		JICA 負担額	1,559,114.37	90%		
		住民負担額	173,234.93	10%		
パダウガマ	衛生改善（トイレ建設）	事業費総額	1,624,293.60	100%	新設トイレ建設用資材（セメント、パイプ、セメント管、蓋など）供与及び技術支援	24
		JICA 負担額	912,816.00	56%		
		住民負担額	711,477.60	44%		
プンチアップジャンドゥラ	ウィーラウィルアーラ頭首工灌漑施設改修	事業費総額	2,024,981.93	100%	既存頭首工躯体（壁）及び基礎の補強、増強コンクリート工事、土堰堤生計工事、鋼製ゲート設置工事ほか	18
		JICA 負担額	1,822,483.76	90%		
		住民負担額	202,498.17	10%		
ボガハウェワ	イルックパラッサウェワ水路の改修	事業費総額	1,860,521.78	100%	水路延長 800m、コンクリートライニング区間 500m、ターンアウトの新設（8 カ所）、水路横断橋（3 カ所）ほか	19
		JICA 負担額	1,674,469.60	90%		
		住民負担額	186,052.18	10%		
計		事業費総額	15,642,682.79	100%		271
		JICA 負担額	13,393,083.11	86%		
		住民負担額	2,249,599.68	14%		

表３－25　2009 年度実施農村基盤整備事業概要

行政村	事業	事業の概要			事業費	受益世帯数
コホランカラ	マティガッタウェワため池・水路改修（第 1 期）	事業費総額	1,998,962.47	100%	均一型土堰堤盛土：提長 480m、提頂幅 3.00m、提体勾配 1：2、最大盛土高 4.5m、表土掘削、貼り芝工、導水路改修、取水施設改修	71
		JICA 負担額	1,500,000.00	75%		
		住民負担額	498,962.47	25%		
	同上（第 2 期）	事業費総額	227,370.30	100%	堰提漏水箇所の補修	71
		JICA 負担額	170,000.00	75%		
		住民負担額	57,370.30	25%		
	ゾウ被害防止電気柵設置（第 1 期）	事業費総額	1,930,346.19	100%	架線工事（10km）、発電機小屋建設、発電機据え付け、危険標識の設置	147
		JICA 負担額	1,252,794.68	65%		
		住民負担額	677,551.51	35%		
	同上（第 2 期）	事業費総額	203,106.98	100%	架線工事（10km）、発電機小屋建設、発電機据え付け、危険標識の設置	147
		JICA 負担額	131,816.43	65%		
		住民負担額	71,290.55	35%		

ケリヤプラ	新カトゥウェワため池建設（第1期）	事業費総額	1,986,377.55	100%	均一型土堰堤盛土：提長330m、提頂幅2.40m、提体勾配1：2、最大盛土高3.0m、表土掘削、貼り芝工	108
		JICA負担額	1,200,000.00	60%		
		住民負担額	786,377.55	40%		
	同上（第2期）	事業費総額	414,151.95	100%	取水施設及び余水吐新設	108
		JICA負担額	300,000.00	72%		
		住民負担額	114,151.95	28%		
カタンウェワ	カタンウェワ灌漑用水路改修（第1期）	事業費総額	1,881,058.01	100%	コンクリートライニング工364m、水路構造物（落差工、分水工、水路横断管工）	20
		JICA負担額	1,500,000.00	80%		
		住民負担額	381,058.01	20%		
	同上（第2期）	事業費総額	502,077.62	100%	コンクリートライニング工206m	20
		JICA負担額	400,000.00	80%		
		住民負担額	102,077.62	20%		
ウェリウェワ	カラワルコリアーラ用水路建設	事業費総額	1,658,607.92	100%	取水ゲートの建設（1カ所）、余水吐の建設（1カ所）、新設水路の掘削（1.4km）、ボックスカルバートの建設（1カ所）	17
		JICA負担額	1,327,000.00	80%		
		住民負担額	331,607.92	20%		
ウェリヤガマ	サルボダヤ道路改修	事業費総額	1,997,402.03	100%	道路横断管工（6カ所）、ボックスカルバート工（4カ所）、潜水橋（1カ所）、コンクリート舗装工（30m）、ハウスアクセス（41個）	42
		JICA負担額	1,500,000.00	75%		
		住民負担額	497,402.03	25%		
パダウガマ	マダガンカダワラ灌漑施設改修	事業費総額	1,676,023.27	100%	コンクリートライニング工120m、維持管理道路新設740m、道路横断管工（3カ所）、既設ため池部分改修	60
		JICA負担額	1,320,410.00	79%		
		住民負担額	355,613.27	21%		
	衛生施設（トイレ）改善	事業費総額	373,766.80	100%	新設トイレ建設用資材（セメント、パイプ、セメント管、蓋など）供与及び技術支援（5カ所）	5
		JICA負担額	179,590.00	48%		
		住民負担額	194,176.80	52%		
プンチアップジャンドゥラ	プンチアップジャンドゥラ灌漑用水路改修（第1期）	事業費総額	1,973,364.80	100%	コンクリートライニング工170m+235m、水路構造物（分水工、水路横断管工）	50
		JICA負担額	1,500,000.00	76%		
		住民負担額	473,364.80	24%		
	同上（第2期）	事業費総額	526,315.04	100%	コンクリートライニング工202m	50
		JICA負担額	400,000.00	76%		
		住民負担額	126,315.04	24%		
ボガハウェワ	イルクパラッサ道路改修	事業費総額	1,992,074.81	100%	道路横断管工（1カ所）、ボックスカルバート工（6カ所）、潜水橋（2カ所）、ハウスアクセス（37カ所）	38
		JICA負担額	1,500,000.00	75%		
		住民負担額	492,074.81	25%		
	牛乳貯蔵小屋建設	事業費総額	204,653.56	100%	貯蔵小屋建設	99
		JICA負担額	73,046.00	36%		
		住民負担額	131,607.56	64%		

計	事業費総額	19,545,659.30	100%	1,053
	JICA 負担額	14,254,657.11	73%	
	住民負担額	5,291,002.19	27%	

表３－26　2010 年度実施農村基盤整備事業概要

行政村	事業	事業の概要			事業費	受益世帯数
コホランカラ	ウダマララ/アラベッダ潜水橋建設工事	事業費総額	935,554.81	100%	潜水橋及び進入道路の建設	120
		JICA 負担額	740,000.00	79%		
		住民負担額	195,554.81	21%		
カタンウェワ	ゾウ被害防止電気柵敷設	事業費総額	1,279,134.00	100%	ゾウ被害防止電気柵の設置	60
		JICA 負担額	1,000,000.00	78%		
		住民負担額	279,134.00	22%		
ウェリウェワ	マイラッタウェワ灌漑設備改修工事	事業費総額	1,247,919.53	100%	新規土水路の掘削、ため池提体の改修、取水施設（2 カ所）及び洪水吐建設	21
		JICA 負担額	980,000.00	79%		
		住民負担額	267,919.53	21%		
パダウガマ	パダウガマ灌漑設備改修工事	事業費総額	1,216,149.75	100%	進入道路の改修、既存洪水吐の埋め立て（2 カ所）、ため池提体の改修、新規洪水吐建設と排水路斜面の増強	29
		JICA 負担額	900,000.00	74%		
		住民負担額	316,149.75	26%		
プンチアップジャンドゥラ	プンチアップジャンドゥラ潜水橋建設工事	事業費総額	1,186,687.20	100%	潜水橋及び進入道路の建設	24
		JICA 負担額	940,000.00	79%		
		住民負担額	246,687.20	21%		
	揚水灌漑設備整備工事	事業費総額	619,171.52	100%	既存農業用井戸の改修、配水パイプの設置、揚水機小屋の建設	13
		JICA 負担額	480,000.00	78%		
		住民負担額	139,171.52	22%		
計		事業費総額	6,484,616.81	100%		267
		JICA 負担額	5,040,000.00	78%		
		住民負担額	1,444,616.81	22%		

(3)－３　工事の安全と質（達成度：高）

３－２－３の表 3-10 で示された 2008、2009 年度のインフラ工事は同年度中に安全に、高い品質を確保して完了した。表 3-27 は各事業の完了日である。

住民、行政官ともに、工事の安全性と高品質性には満足している。特に住民の、自分たちの手で成し遂げたインフラ工事に対する満足度は高い。他の同様の小規模農村インフラ工事に比べても、プロジェクトの支援で行われた工事は高品質であるとの意見が多かった。

表３－27　農村基盤工事完了日

2008CAP 年度（2008 年 1 月～ 2009 年 3 月）			2009CAP 年度（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）		
No.	行政村	完了日	No.	行政村	完了日
1	コホランカラ	2 月 1 日	1	コホランカラ	12 月 9 日
2	ケリヤプラ	2 月 15 日	2	コホランカラ	2 月 23 日
3	カタンウェワ	1 月 31 日	3	ケリヤプラ	11 月 27 日
4	ウェリウェワ	11 月 15 日	4	カタンウェワ	12 月 7 日
5	ウェリヤガマ	2 月 28 日	5	ウェリウェワ	2 月 9 日
6	パダウガマ	3 月 15 日	6	ウェリヤガマ	2 月 4 日
7	プンチアップジャンドゥラ	2 月 26 日	7	パダウガマ	11 月 23 日
8	ボガハウェワ	11 月 30 日	8	パダウガマ	11 月 16 日
			9	プンチアップジャンドゥラ	12 月 27 日
			10	ボガハウェワ	2 月 12 日
			11	ボガハウェワ	1 月 11 日

(3)－4　予算内での工事完了（達成度：高）

2008、2009 年度に行われた CCS は表 3-28 に示したように、すべて予算内で工事が完了した。住民への聞き取りによると、それぞれの事業に与えられた予算は、工事を行うのに十分なものだったとのことだった。

表３－28　CCS 契約金額と実績金額

（単位：ルピー）

行政村	2008 CAP 年度（2008 年 1 月～ 2009 年 3 月）		2009 CAP 年度（2009 年 4 月～ 2010 年 3 月）	
	契約金額	実績金額	契約金額	実績金額
コホランカラ	2,000,000	2,000,000	1,670,000	1,670,000
			1,384,611	1,384,611
ケリヤプラ	1,874,723	1,828,724	1,500,000	1,500,000
カタンウェワ	1,789,905	1,786,258	1,900,000	1,900,000
ウェリウェワ	1,791,931	1,759,923	1,327,000	1,327,000
ウェリヤガマ	1,566,194	1,559,285	1,500,000	1,500,000
パダウガマ	912,816	912,816	1,320,410	1,320,410
			179,590	179,590

プンチアップジャンドゥラ	1,822,484	1,766,698	1,900,000	1,900,000
ボガハウェワ	1,674,470	1,641,458	1,500,000	1,500,000
			73,046	73,046

(3)－5　インフラの維持管理（O&M）計画策定（達成度：高）

O&M 研修を通して、各事業の O&M 計画が策定され、計画は工事終了時に「O&M」冊子としてまとめられた。ただし、(3)－1 に記載したように、O&M 研修が行われなかった 2008 年度のウェリウェワ行政村のカラマティヤ道路改修、2009 年度のボガハウェワ行政村の酪農用牛乳保管小屋に関しては O&M 計画が策定されていない。カラマティヤ道路に関しては、2010 年に入って国の道路開発庁（Road Development Authority：RDA）が管理責任を負うことになり、酪農用牛乳保管小屋に関しては、基本的に日常的な O&M 業務が発生しないことから、この 2 事業に関しての住民の O&M 計画策定の必要度は低いといえる。

なお、維持管理についていえば、プロジェクトが繰り返し維持管理の重要性を住民に訴え、それを受けて CBO が確実に O&M 計画を策定したことが、住民のオーナーシップ醸成、維持管理の徹底につながったのだと、多くの住民が述べている。

(3)－6　まとめ－アウトプット３の達成度：高

アウトプット 3「具体的な事業の実施を通じ、住民及び CBO の地方インフラ建設・整備能力が向上する」は十分達成された。

CCS 事業は予算・期間枠内ですべて完了しており、ほとんどのインフラの質は高く保たれている。O&M 計画や組織も確立され、周辺の大規模開発の負の影響を受けているウェリウェワ行政村のカラマティヤ道路やカラワルコリアーラ水路等の少数の例外[9]を除いて、円滑に維持管理が行われている。CCS はコミュニティの主体性、高品質工事、適切な維持管理を実現する有効な手段として関係者に認識された。

政府が行うガマ・ネグマといった類似の小規模インフラ整備事業と異なり、プロジェクトで行われた CCS は、本当の意味での住民参加を得るためのステップがきちんと踏まれたため、住民による合意形成・オーナーシップの醸成・高品質の工事施工等が実現したとの評判である。これらは結局、住民による持続的なインフラの維持管理につながると見込まれる。

CCS による農村基盤整備により受益した世帯は、2008 年度が延べ 271 名、2009 年度が延べ 1,053 名、2010 年度は延べ 267 名になる見込みである。合計で延べ 1,591 世帯が直接・

[9] カラマティヤ道路は両端を他のメイン道路と結ぶ村内の道であり、2008 年に CCS で修繕された。収穫物のマーケットへの輸送が楽になるなど、住民の暮らしは大きく改善されたが、2009 年ごろから急激に進んでいる国際空港、ハンバントータ港、スポーツ・スタジアム、国際会議場、そして周辺道路の建設など、地域の大規模開発の影響を直接受けるようになった。工事に向かうトラックや重機などが頻繁にカラマティヤ道路を使用するようになり、道路は頻繁に破壊されている。住民による維持管理の力が及ばない状況であり、スーリヤウェワ郡事務所がこの問題を解決する旗振り役を担うことになった結果、RDA が 将来の道路拡大、維持管理の責任を負うことが決定した。そのため、住民は今後カラマティヤ道路のオーナーシップを失うことになるだろう。同様に、2009 年に整備されたカラワルコリアーラ水路も維持管理に関して問題を抱えている。周辺の道路拡張工事に伴い、35 万ルピーに相当する排水渠が 2010 年に壊され、復旧のめどは立っていない。

間接的に恩恵を受けたことになる。対象 8 行政村の全世帯数は 2,549 世帯なので、延べ世帯数とはいえ、半数以上が受益者になったわけである。プロジェクトの規模や 4 年という短い期間を考えると、この数字は特筆すべきといえるだろう。

３－３－４　アウトプット４の達成状況

「住民及び CBO の生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する」というアウトプットに対し、アウトプット達成状況を判断するための指標は、表 3-29 の 3 つが設定されている。これまでの活動で達成されたアウトプットを表にまとめると以下のようになる。

表３－29　アウトプット 4 の達成状況

指標	現状	達成度 *
(4)-1 各行政村の CBO が 36 回（3 回×3CBO×4 年）以上のワークショップ及び研修を実施し、70%を超える期待された住民が参加する。	農業分野では 157 のワークショップ・研修が実施され、そのうちの 138 が 70%を超える住民参加を得た。 その他分野では、47 のワークショップ・研修が実施され、そのうちの 28 が 70%を超える住民参加を得た。	中
(4)-2 少なくとも研修を受けた住民の 50%が紹介された活動または技術指導を実践する。	農業研修参加者の 47%、及び技術普及のための材料の提供を受けた農業技術研修参加者の 65%が習得技術を実践している。 その他研修を受けた参加者の 45% が習得技術を実践している。	農業分野：高 その他：中
(4)-3 各対象行政村において、住民調整委員会（VCC）など開発に関する住民集会が少なくとも月に 1 回開催される。	ボガハウェワ行政村以外の行政村すべてで月 1 回以下の開催にとどまった。	中
アウトプット 4 全体の達成度		農業分野：高 その他：中

(4)－1　ワークショップ・研修の開催と参加者数（達成度：中）

農業分野では、これまで 157 のワークショップや研修が実施され、138 の研修で 70%を超える住民参加を得た。その他の収入向上、生活改善分野等のワークショップは 47 回開催され、そのうち 28 回が 70%を超える住民参加を得た。延べで 2,798 名の住民が農業分野研修に、1,070 名の住民がその他分野の研修に参加したことになる。対象 8 行政村の住民数は 9,603 名なので、農業分野の研修は全住民の 29%を、その他分野の研修は 11%をカバーしている。2 分野を合計すると、全住民数の 40%が、この 3 年半の間にどちらかの研修を受講したことになる。

(4)－2　技術の実践状況（達成度：農業分野－高、その他分野－中）

2,798 名の農業分野研修受講者のうち、47%が習得した技術を実践に移している。種子・苗・パラシュート移植法用のプラスチックの種皿など、実践に必要な材料、道具等をプロジェクトから提供を受けた住民に限ってみるならば、受講者の 65%が習得技術を実践している。1,070 名の収入向上分野の研修受講者については、目標値の 50%に満たない 45%が技術を実践していることが分かった。農業・非農業分野研修のいずれも、中間レビュー調査時のデータ、40%からの改善がみられる。

ただし、注意しなければならないのが、「実践している」と答えた住民、特に縫製・手工芸・食品加工などの収入向上研修の受講者の多くは、家庭内で技術を実践しているにとどまっており、現金収入はほとんど得ていないことである。

(4)－3　行政村での会合開催状況（達成度：中）

各行政村に設置された VCC や、インフラ工事の進捗状況をモニタリングするために行われる進捗確認会議（Project Monitoring Meeting：PMM）など、各行政村で行われている CBO の各種会合は、2007 年 11 月～ 2010 年 8 月（計 34 カ月）の間に表 3-30 に示したような回数が開催された。ボガハウェワ村では、月に 1 回以上の割り合いで会合が行われたことになるが、その他の行政村では、それに満たない頻度であり、目標値を満たしていない。

表３－30　CBO の会合開催状況

行政村	VCC	PMM	その他	計
ケリヤプラ	18	8	7	33
カタンウェワ	15	11	5	31
コホランカラ	17	5	10	32
ウェリウェワ	10	4	7	21
ウェリヤガマ	13	9	5	27
パダウガマ	19	7	6	32
プンチアップジャンドゥラ	16	7	7	30
ボガハウェワ	16	11	11	38
計	124	62	58	244

(4)－4　まとめ－アウトプット４の達成度：農業分野－高、その他分野－中

アウトプット４「住民及び CBO の生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する」に関しては、2 分野に評価を分ける必要がある。農業技術指導分野に関しては達成度が高いが、その他の分野、特に現金収入向上分野に関する達成度は中程度といえよう。

まず、農業分野の技術向上であるが、プロジェクトはこれまで複合的害虫駆除法、有機肥料生産、パラシュート移植法、自家種子生産、果樹・野菜栽培、畜産等の分野において技術指導を行ってきた。こうした技術の多くは住民に受け入れられており、習得技術の実

践によって新たな収入が生み出された事例も数多くある。成功事例といえるものは、中国野菜、パッションフルーツ、キノコ栽培などであり、短期間に収入向上に結びついている[10]。しかし、こうした成功例は、単に技術指導だけによるものではなく、その他の支援、つまり同行政村で行われたCCSによる灌漑設備の改善、専門家による革新的なマーケティング戦略や栽培戦略、そして包装技術支援等の多分野にわたる指導によりもたらされている。アウトプット３で達成されたCCSによる農村インフラ整備、特に農業分野の灌漑等の事業と、アウトプット４の農業技術指導のシナジー効果は明らかであり、このシナジーが、プロジェクト全体の効果の強化に大きな役割を果たしているといえる。

一方、生活改善、現金収入向上等、農業以外の分野の研修に関しては、一定程度の成果を収めてはいるものの、残された課題も多い。研修参加者は研修が有用であると認識し、研修内容を高く評価しているが、研修参加経験はその後の現金収入にはほとんど結びついておらず、結果として具体的に生計向上が実現する状況にはない。

指標4-2で、研修参加者の45%が習得した技術を実践しているというデータはあるものの、実際に住民から聞き取りをしてみると、縫製・手工芸・食品加工といった技術を用いて現金収入を得ているのはほんの一握りの参加者でしかないことが明らかになった。研修を中途で終了した住民も多い。全過程を終了した住民であっても、その後現金収入を得るまでには至っていない。この状況にはさまざまな理由が存在する。まずは、商売を始めるための資金が不足しており、銀行から融資を受けようにも担保として提供できるものがないこと。次に、急いで現金収入を得る必要を感じていないということ。この状況はある程度生活に余裕のある世帯にみられる。逆に、あまりにも困窮度が高いがため、日雇い労働等に従事して、確実にその日の収入を稼ぐ必要がある世帯もある。

縫い物・手工芸品製作・加工食品の販売によって月1,000ルピー程度の収入を得ている女性がいることも事実である。このような場合、追加的収入によって、ある程度その家族の生活を支えることは可能だが、収入向上活動は貧困「防止」あるいは更なる貧困に陥るのを防止することにのみ役立っているといえる。貧困削減、つまり、貧困者層が貧困から抜け出せるかどうかは別の問題であり、現金収入向上活動の導入によって生計向上を図るには、住民が強い起業家精神をもち、マーケティング・品質管理・容器包装等のスキルに加え、初期投資資金を獲得することが必要不可欠であろう。

３－４　プロジェクト目標の達成状況

「対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAPやCCSの有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する」が本プロジェクトのプロジェクト目標である。目標の達成状況を判断する指標として、以下の4つが設定されている。

[10] 中国野菜、キノコ、パッションフルーツの生産・販売が生み出したこれまでの現金収入（売上額）は、累計で中国野菜が140万ルピー〔(2009年2月～2010年9月の間の44名の農家の合計データ、キノコが19万ルピー（2008年10月～2010年5月の間の1名の農家のデータ)、パッションフルーツが7万5,000ピー（2009年7月～2010年9月の間の1名のサンプル農家のデータ)〕である。これらの農家は、プロジェクト開始以前はこうした作物の栽培に従事していなかった。

表３－31　プロジェクト目標の達成状況

指標	現状	達成度 *
1. 策定されたCAPから提案された活動の50%以上が、プロジェクトまたは他の開発機関（政府機関及びNGO）により実施される。	CAPに挙げられた事業のうち、58%が実施された。	高
2. 50％以上のPIC委員及びCBO構成員らが包括的な開発計画としてのCAPの有用性を認識する。	定量データなし （定性データの分析結果：かなり達成している）	定量データなし （定性データ：高）
3. 対象行政村のうち5行政村以上が、抽出された具体的な事業の実施に対し外部からの支援を受ける。	8行政村すべてが外部からの支援を受けた。	高
4. 8対象行政村において、25%の家計の収入が増加する。	定量データなし。 （定性データ分析結果：ある程度達成している）	定量データなし （定性データ：中）

プロジェクト目標の達成度	高

（1）村落行動計画（CAP）の実施（達成度：高）

CAPで挙げられた優先事業の数、そして、そのうちプロジェクトあるいはその他の機関により支援を受けて実施された事業の数を表3-32に示した。8行政村合計で387件の事業が優先事業としてCAPにリストアップされたが、そのうち224件、つまり全体の58%が政府組織、あるいは非政府組織等から支援を受け実施された。これは目標の50%を上回る数値である。

表３－32　実施されたCAP優先事業

行政村	実施数	提案数	実施率
ケリヤプラ	27	47	57%
コホランカラ	24	58	41%
カタンウェワ	32	59	54%
ウェリヤガマ	34	43	79%
ウェリウェワ	29	52	56%
ボガハウェワ	29	42	69%
パダウガマ	25	43	58%
プンチアップジャンドゥラ	24	43	56%
計	224	387	58%

(2) プロジェクト執行委員会(PIC)委員及び住民組織(CBO)構成員らによる村落行動計画(CAP)の有用性の認識（達成度：定量データなし）

CAP の有用性の認識に関する定量データは入手できなかった。PIC 委員や CBO に対して定性的データ収集のための聞き取りを実施したところ、CAP の有用性に関しては誰も異存がなかった。特に、CAP の参加型手法は、透明性が高く、オープンで、住民間の対立や摩擦を避けることができる意思決定手法だとの認識が強かった。また、NGO による開発活動が、通常、特定の少数のグループに対してだけ便益をもたらすのに対し、プロジェクトで行われた活動は、より多くの住民に益を与えているということを主張した住民も数多くいた。そうした CAP のもつ特徴が、多くの PIC 委員や住民に受け入れられているようであった。

(3) 事業実施に対する外部支援（達成度：高）

対象 8 行政村のすべてが、ケア・インターナショナル、ワールドビジョン、オックスファムなどの国際 NGO、ジャーティカ・サビヤ[11]、ガマ・ネグマ、サムルディなどのスリランカ政府の開発支援プログラム、郡議会、郡事務所、国家上下水道公社、畜産局等の政府関連機関から CAP 事業実施に対する支援を受けている。中間レビュー調査の時点では、8 村のうち 3 村のみがそうした外部からの支援を受けていた。この 1 年半で新たに 4 村が外部支援を獲得したことになる。

(4) 家計の収入増加（達成度：定量データなし）

対象村の住民がどれだけ収入を向上させたかについては、信頼できるデータは存在しなかった。したがって、プロジェクトの効果により 25%の世帯が収入を向上させたかどうかを判断することは困難である。

現地調査による定性データでは、灌漑・道路・ゾウ被害防止電気柵等のインフラ整備事業が、直接・間接的に住民の農業・商業の生産効率向上につながっていることを確認することができた。こうした受益者は、今後、収入を向上させる見込みについてある程度の自信をもっており、そのなかの一部住民は既に目に見える形で収入向上を達成している。一方、縫製・手工芸・食品加工等の研修に参加した非農業分野の活動に従事する住民は、生活レベル向上につながるまでの現金収入獲得は実現していない。

(5) まとめ－プロジェクト目標の達成度：高

プロジェクト目標「対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP や CCS の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する」は、十分達成されたといえる。形だけでなく、真の住民参加によって CAP が策定され、それを基にさまざまなインフラ改善、農業・収入向上技術開発活動が展開された。コミュニティ開発に関与する人々は、CAP の有用性を認識し、PIC のような郡レベルの開発調整機関の重要性も理解するようになった。現場レベルでも、住民と行政サービスの提供を担うフロントライン行政官との結びつきが以前よりも強くなったことが確認できた。しかし、PIC の機能はまだ十分ではなく、現金収入向上分野での活動も、実際の生計向上にはほとんど結びついていないため、持続性

[11] ジャーティカ・サビヤ、ガマ・ネグマともスリランカ政府が行う農村開発プログラム。ジャーティカ・サビヤの文字どおりの意味は「強化された国家」。

の面から課題が残る。

３－５　上位目標の達成見込み

プロジェクトの上位目標は、「対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP や CCS の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する」である。これら上位目標はプロジェクト終了後 3 ～ 5 年で達成することが期待されている。上位目標達成状況を判断する指標として、表 3-33 の 3 指標が設定されている。

表３－33　上位目標の達成見込み

指標	現状	達成見込度
1　ハンバントータ県において CAP を策定した行政村のなかで、収入が増加した家庭の割り合い。	定量データなし （定性データ分析結果：ある程度達成している）	定量データなし （定性データ：中）
2. ハンバントータ県において CAP を策定した行政村数。	プロジェクト対象地以外で CAP を策定した行政村はない	低
3. 策定された CAP から締結及び実施された CCS の割り合い。	プロジェクト対象地以外で CAP に基づいた CCS の実施実績はない	低
上位目標の達成見込み		中

(1) 世帯収入の向上（達成見込み：定量データなし）

３－４の指標 4 の説明で示したように、世帯収入に関する信頼に足る定量データは入手できなかった。プロジェクト終了後、3 ～ 5 年経過した際にハンバントータ県の住民がどれだけ世帯収入を向上させることができるかどうか、不確定要素が多いため、現時点での判断は難しい。

ただ、整備された農村インフラ、指導された農業技術が引き続き住民によって効率的に利用・活用され続けるのであれば、現在の受益者が将来生計を向上させていく可能性は比較的高いと思われる。農業以外の現金収入向上活動については、前述のようにさまざまな課題があるため、定性データによる評価結果としては、この指標は中程度の達成見込みだと結論づけられる。

(2) 他地域での村落行動計画（CAP）策定（達成度：低）

評価時点では、プロジェクト対象地以外で CAP を策定した行政村はない。中間レビュー調査以降、プロジェクトはこれまで関連政府機関とともに CAP の他地域への拡大を試みてきた。対象地域以外の行政村で CAP ファシリテーター養成研修等が行われたものの、その後、目に見える成果は得られていない。

(3) コミュニティ・コントラクト・システム（CCS）実施状況（達成度：低）

上述の指標 2 の状況と同様、CAP の結果実施される CCS については、プロジェクト対象地以外では実績がない。

(4) まとめ－上位目標の達成見込み：中

上位目標「ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる」の達成見込みに関しては、現時点ではまだ予測が困難である。

CAP を既存のコミュニティ開発の枠組みのなかに導入する試みは、現在徐々に進められている。行政主導で行われる VDP に CAP 方式を取り入れたり、ケア・インターナショナルが別途策定している集落レベル[12] の開発計画と CAP とを統合して VDP を策定したりするなどの試みである。プロジェクト対象行政村の多くでは行政の開発プログラムによって組織されたジャナ・サバ、ケア・インターナショナルの RCC[13]、そしてプロジェクトの VCC を統合し、「ジャナ・サバ調整委員会」と名づけ、月に 1 回の定例会合を開催している。これにより、さまざまな支援機関による非効率な重複を回避したり、外部からの資源の投入を行政村が一元的に管理したりすることが可能になると目されている。しかし、それぞれの支援機関によって、活動スケジュール、それに伴う締め切り日等が異なるため、結局定例会合以外の集会を開かなければならないといった場合が多く、理想的な効率化はまだ実現していない。このように、既存枠組みへの CAP 導入は、一部成果が上がってきてはいるが、直面する課題はなお大きい。

なお、コミュニティレベルの農村開発の政策的枠組みである「ジャナ・サバ法」が、経済開発省の主導で近年中に制定される予定である。プロジェクトの上位目標の達成見込みは、その法の内容に大きく左右されると見込まれる。

３－６　実施体制、実施プロセスにおける特記事項

活動は大きな遅延なくほぼ計画どおり実施されているが、プロジェクトの実施体制、特に C/P とのかかわりに関する問題が存在する。

概して、C/P 機関のプロジェクトへの関与は決して十分とはいえない。例えば、プロジェクト対象 3 郡に 1 名ずつ配置されている郡事務所所属の APM は、週に 2 日しかプロジェクト活動のための時間を与えられていない。プロジェクトでは、常時 23 ～ 25 名という多数のプロジェクト雇用現地職員が、プロジェクト専従者としてフルタイムで働いているが、こうした現地職員が、頻繁に現場に出かけ、活動の進捗管理やコミュニティで発生した問題解決等を行っており、C/P の代わりに実質的な CAP 実施の役割を担っている。その結果、本来 C/P に移転されるべき技術や知識、特に CAP 策定・ファシリテーションやプロジェクト全体の管理等は、プロジェクトで雇用している現地職員のみに移転され、C/P 機関への十分な技術移転を行う体制になっていない。プロジェクト終了後、政府機関に雇用される見込みの現地職員はほとんどおらず、プロジェクトにより移転された技術が十分に C/P 機関に残らない可能性が高い。

---

[12] 「集落」とは、行政村のなかに通常 2、3 存在する自然村のこと。

[13] ケア・インターナショナルの RCC が「ジャナ・サバ調整委員会」に統合された例は、これまで 1 行政村のみである。

住民は、プロジェクトチームにより行われたコミュニティでの頻繁な進捗管理活動や技術指導が、インフラ整備や農業普及などの個々の活動に大きく寄与したと指摘している。このことは逆にいうと、手厚い進捗管理を行わないと、現場での活動の管理が難しいということにもなる。プロジェクト終了後、C/P だけの限られた時間で CAP 活動を管理するのには大きな困難が予想される。

３－７　プロジェクトの阻害要因と貢献要因

３－７－１　阻害要因

(1) 援助に対する依存心と主体性の欠如

南部州内の多くの県がそうであるように、ハンバントータ県も 2004 年に発生した大規模津波の被災地として、外部からの未曾有の援助を経験した土地である。津波被害が起こる以前にも、30 年近くにわたり政府・NGO により外国援助を受けてきた地域であるため、住民・行政官ともに、自らが主体となって開発活動を計画・実行するという態度に乏しい。また、これまで行われてきた援助は、しばしば全体としての調整が行われておらず、断片的で、その場限りといった場合が多い。こうした状況下、地域住民は外部のイニシアティブによって行われる開発活動に対してオーナーシップをもちづらい状況にある。

プロジェクトは、生活向上に必要な技術や知識の獲得のために行動を起こすことを住民に勧めているわけだが、住民の受動的な態度を変えるのは難しく、プロジェクト活動の発展を妨げる要因となっている。

(2) カウンターパート（C/P）の関与不足

前述のように、C/P の関与・コミットメント不足はプロジェクトにとって大きな阻害要因となっている。

(3) 住民のニーズに応えることの重要性と難しさ

プロジェクト開始当時、支援対象行政村であったイハラクンブックウェワ行政村では、CAP が策定されたものの、優先事業に関する合意形成が住民間で成立しなかったため、プロジェクトの支援対象から外された。この行政村での経験は、住民のニーズに対応することの重要性と難しさについて教訓を与えている。

この行政村で、住民からニーズの高い事業として提案された貯水池の改修は、フィージビリティ調査の結果、実施効果が低く費用面での実施可能性も低いということが明らかになった。一度は住民間の話し合いによって貯水池以外の事業を行うということになったが、貯水池事業が実現しなかったことに失望した住民がプロジェクトに対して反発したため、その後の事業進行が頓挫した。その後も、行政村としての意見の一致がみられないことから、たび重なる話し合いの結果、イハラクンブックウェワ行政村をプロジェクト対象地から除外するという決断がなされた。

援助機関は、その機関の優先課題、スケジュールや手続き等の制約から、必ずしも住民が望む事業を支援できるとは限らない。そうした状況が生じた際、住民は、ともすると失望や怒りからその後の事業継続を拒否する場合もあるということをこの事例は示している。住民と外部の機関との間で強い信頼関係を構築するのはたやすいことではないと再認

識させられる事例である。

(4) 労力を要するさまざまな開発関連機関間の調整

CAP の優先事業には、農業・灌漑・保健・社会福祉等々、さまざまな政府機関が担当するべき内容が含まれている。分野をまたがった事業を縦割りのスリランカ政府を相手に行うのには、複雑な手続きや事前調整が必要である。プロジェクトはそうした複数機関の橋渡し役として、行政組織、あるいは横のつながりの薄い NGO 等の関連機関を取りもつ役割を果たしたが、その調整には多大な労力と時間が必要で、プロジェクトの効率性を損ねる要素になった。

(5) 選挙前後の活動停滞

各種選挙の前後は、政府機関が多忙を極めたほか、住民も政治集会に駆り出されるなどの状況が続き、予定していたワークショップ・研修・会合などを中止したり、延期したりしなければならない事態に陥った。選挙日の前後 1 日は、安全確保の観点からプロジェクト事務所を開けられない場合もあり、現場での活動もできなくなるなど、プロジェクトの進行が阻害された。

(6) ハンバントータ地域の大規模開発の悪影響

2009 年から発生しているウェリウェワ行政村のカラマティヤ道路や、2010 年に排水渠（35 万ルピー相当の金銭価値）の破壊が起こった同村のカラワルコリアーラ水路についての問題は、前述のとおりハンバントータ県で急激に進行している大規模開発の影響により引き起こされたものである。ハンバントータ県内で 2009 年から行われている国際空港・港・国際会議場・クリケット場・道路網・その他大規模施設の建設は、中央政府によって地方政府への打診なしに突如開始され、州灌漑局、スーリヤウェワ郡議会、そしてスーリヤウェワ郡の PIC 等の関連機関は、こうした大規模開発が予定されているという事実を一切知らされておらず、問題を未然に防ぐことはほぼ不可能だった。

周辺の大規模開発の影響は、住民の日常生活にもさまざまな影響を及ぼしている。農作業のかたわら、建設工事の単純労働に従事する村民が増え、CAP に関する会合を欠席する住民が多くなってきた。また、住民の小規模開発活動への関心が薄くなる傾向もあり、大規模開発の弊害がさまざまな形で生じてきている。

さらに、こうした大規模開発が行われている場所は、かつて野生ゾウが棲んでいた地帯であるため、ハビタートを失ったゾウが、田畑を食い荒らしたり、人間を襲ったりするケースが増えつつある。この地域では、人とゾウの衝突がもともと深刻であったが、今後、この問題が更に激化していく可能性が高い。

(7) 海外研修を巡る負の影響

日本・中国・インドネシアで C/P 研修や一村一品研修などが行われ、これまで 16 名が海外の研修に参加した。研修自体は効果的であったものの、選から漏れたプロジェクト関係者が、あからさまに意欲を失ったり、プロジェクトに反発したり、更にはプロジェクトに対する妨害活動を行うという事態が頻発し、プロジェクトの円滑な進行を阻害する結果

となった。プロジェクトチームは、研修参加者の選考に対し、公平性や透明性を確保するよう工夫を重ねたが、選考から漏れた人々の反発を避けることはできなかった。

３－７－２　貢献要因

(1) プロジェクトチームの強いチーム力、専門性、ネットワーク

日本人専門家とプロジェクト雇用現地職員、C/P とのコミュニケーションは円滑に維持され、その結果、強いチーム力が育成された。スリランカ人のプロジェクト・マネジャーや、副チーフアドバイザーといった地元行政官 OB の人脈やネットワークを活用できたことも、円滑なプロジェクト実施に寄与している。プロジェクトチームの構成員は、日本人・スリランカ人ともにプロジェクトに必要な専門知識を十分もっており、C/P である地方行政官を効果的に指導することができた。

こうしたプロジェクトチームのもつ要素が、効果的・効率的なプロジェクト実施に寄与した。

(2) 機会をとらえたマーケティング

前述のハンバントータ県における大規模開発の影響で、近年、この地域における中国人土木労働者数が急激に増加した。中国人労働者は、工事現場の近くに宿舎を構え、そこに一定期間滞在している。そのため、今はまだニッチマーケットではあるが、中国食材の需要が増している。

この機をとらえ、プロジェクトは、カイラン・チンゲンサイ・青菜などの中国野菜の栽培を津波被災者住宅に住む村民に奨励した。その結果、野菜栽培の経験が全くない住民でも、中国野菜生産・販売からかなりの収入を得るようになってきた。こうした新たな農民グループは、今後、中国野菜生産によって生計を向上させていく可能性が高い。

こうしたハンバントータにおける新しいビジネス機会の存在がプロジェクトの効果発現に貢献したといえる。また、その機会を最大限に活用できたのは、当地における新たなマーケットを見極め、積極的に新ビジネスを展開していくプロジェクトの戦略的マーケティングに寄与するところが大きい。

(3) 政府・非政府機関との連携

CAP 策定・実施の過程で、さまざまな政府・NGO と連携をもてたことが効率的な成果発現に貢献した。特に、VDP を策定するにあたりケア・インターナショナルと連携を取ったこと、一村一品のコンセプトに基づいた地元産品振興のために HPPC とともにイベント企画等を行ったこと、そして HEC を軽減するために NGO や政府のガジャ・ミトゥロ委員会と協力したことなどが、プロジェクトの発展に直接結びついた連携の成功例として挙げられる。

第４章　評価結果

４－１　評価５項目ごとの評価

４－１－１　妥当性

評価要旨：妥当性は高い。プロジェクト活動はスリランカ政府の開発政策や日本のスリランカに対する援助政策と合致している。ターゲットグループの選定も妥当であり、彼らのニーズ、特に村民のニーズに応えるインフラ整備や生活改善活動が展開されている。一方、フロントライン行政官のニーズを満たしているかどうかについては、再検証が必要である。スリランカでは地方政府ではなく、中央政府の政策的意向が現場レベルでも優先される傾向が強く、フロントライン行政官のニーズよりも中央政府の優先順位が現場の活動を支配するのが現実だからである。日本の知見、技術、経験、特にCAPや農村インフラに関する全体のマネジメント技術は効果的に提供されている。

(1) スリランカ開発政策との整合性

スリランカのなかでも特に貧困率が高い南部州において、コミュニティ主体の生計向上活動を支援するのがプロジェクトの主な活動領域である。スリランカ政府10カ年開発計画（2006～2016年）、大統領声明「マヒンダ・チンタナ（Mahinda Chintana）」[14]に明確に示されているように、そうした貧困層の経済活動への積極的参加促進は、スリランカにおける貧困削減の鍵となる政策実行手段である。2005年の「新開発戦略」においても、貧困層支援のための参加型開発実践への宣言が記載されている。こうした政策に基づき、ガマ・ネグマや、貧困層支援のサムルディ・プログラムなど各種の政府事業が実施されている。

コミュニティを主体とする生活改善活動を行う本プロジェクトは、まさにこうした貧困層支援の国家政策を実行に移すものである。したがって、プロジェクトはスリランカ政府の開発政策との整合性が非常に高いと判断できる。

(2) 日本の援助政策との整合性

2004年の「対スリランカ国別援助計画」で、日本は、貧困削減をスリランカ支援の3つの優先的課題のひとつとしている。さらに、スリランカにおける貧困削減のためには、地方政府と住民の計画・実施への参加が重要だと主張している。より具体的には、2009年の「対スリランカ事業展開計画」で、農村インフラ整備、農業生産性向上、開発の主体者としてのコミュニティの能力開発等の分野での支援をめざしている。

本プロジェクトは、農村インフラ改善促進、農業・畜産業の生産性向上、及びその他の生活改善事業を行うことにより、農村コミュニティ開発、村民の生計向上に寄与することを目標にしている。こうした活動は、対象地域の貧困削減にも長期的につながっていくことであり、日本の対スリランカ援助政策に合致している。

---

[14] Department of National Planning, Ministry of Finance and Planning (2005) Mahinda Chintana: Vision for a New Sri Lanka, a Ten Year Horizon Development Framework 2006-2016 Discussion Paper

(3) ニーズへの合致

プロジェクトは2つの異なったターゲットグループを設定している。ひとつはコミュニティ構成員であり、もうひとつはコミュニティに対して行政サービスを提供するフロントライン行政官である。これらの2つのグループは、コミュニティ開発を成功に導くために、最も重要な役割を果たす人々であることは間違いなく、ターゲットグループは適切に設定されたといってよいだろう。

プロジェクトはコミュニティ構成員に対して農業、畜産、現金収入向上のためのさまざまな技術・知識の提供を行い、生計向上をめざしている。そのほか、CAP、CCS方式により住民のニーズの優先順位づけ、事業計画策定・実施・進捗管理といった一連の管理サイクルを支援し、ニーズに呼応した住民による意思決定を促進している。したがって、コミュニティ構成員のニーズへの合致度は高いといえる。

フロントライン行政官のニーズにどの程度対応しているかは、それほど明瞭にはみえてこない。CAPはコミュニティの主体性を重視し、参加型意思決定を実現させようとするものだが、そうした真の意味での参加型開発は、現在のところ、郡・行政村レベルの行政システムにおいては必ずしも重きが置かれていない。さらに重要なのは、農村開発の実施においては、フロントライン行政官のニーズよりも、中央政府の政策的意向が最優先されるという事実である。したがって、中央政府がCAP導入に対して強いコミットメントを示さない限りは、フロントライン行政官はこの手法を現場で推進していく立場にない。フロントライン行政官の真のニーズに合致できるかどうかは、中央政府の政策しだいという色合いが強い。

(4) 日本の技術の優位性

先行プロジェクトであるJICA技術協力プロジェクト「トリンコマリー県住民参加型農業農村復興開発計画プロジェクト（TrinCAP）」（2005～2009年の4年間にわたり実施）で得た知見を日本人専門家が共有していたことから、スリランカでのCAP実施経験に関しては十分な事前知識が備わっていた。また、CAP、CCSはもともとスリランカで始まり、実践されてきた手法である。つまり、日本人専門家はターゲット地域に全く新しい手法を「移植」しようとしているわけではなく、日本人専門家の役割は、得意分野であるファシリテーションやマネジメント技術を用い、農村インフラや農業といった当地に応用可能な知識を携えながらCAP、CCSを推進していくことにある。この点において、プロジェクトは日本の優位性を示すことができているといえる。

プロジェクト受益者は、日本人専門家を含むプロジェクトチームのプロ意識、労働観、規律、精緻なプロジェクト・マネジメント、組織強化、成果に妥協しない姿勢等に対して高い評価を与えている。特に、インフラ整備に関する日本人専門家の徹底した管理技術に関しては、納期内に高品質でインフラを完成させることが可能になった主要因であるとの認識から、受益者に好評であった。

さらに、もう一点、日本の技術の優位性としては、C/Pをはじめとしたプロジェクト関係者への海外における研修機会提供が挙げられる。プロジェクト期間中、日本、中国、インドネシアでさまざまな研修が実施されたが、そのうち、特に一村一品に関するセミナーについては、参加者が、帰国後すぐに実践に移すことができる内容のものだった。セミ

ナー参加者は、帰国後、HPPC を立ち上げ、活動を開始するといった目に見える成果を上げており、この分野における日本の経験・知識の優位性が確認できた。

４－１－２　有効性

要旨：有効性は高い。CAP 手法によるコミュニティ主体のプロジェクトマネジメントサイクルは、CCS や多種の生計向上活動実施によって、対象 8 行政村において確立されたといえる。よって、プロジェクト終了時までに、プロジェクト目標は達成される見込みである。関連行政官、CBO の数多くが、今や CAP や CCS の有用性、特に小規模農村インフラと農業開発の分野での有用性を認識している。しかし、CAP 実施のための郡レベルでの調整機能や、非農業分野での収入向上活動に関してはまだ十分成果が上がっているとはいえず、課題が残る。フロントライン行政官の CAP ファリシテーション能力についても、まだ十分とはいえない。

(1) 村落行動計画（CAP）の有効性

プロジェクトは、コミュニティ開発にかかわるさまざまな関係者を巻き込み、行政村レベルで CAP 実施のための合意形成を行うという一連のサイクルを確立させた。CAP 手法は、オープンで、透明性が高く、コミュニティの自主性を強めるのに役立つということから、住民だけでなく、行政官にも好評であった。

プロジェクトは特に計画立案に時間をかけ、結論を急ぐことなしに、じっくりと住民による合意形成を支援した。この「遅い」プロセスに対し、特に事業開始時には住民が不満の声を漏らしたこともあったが、この計画策定段階に時間を費やしたことがのちの円滑な事業実施につながったとして、結局は住民に受け入れられた。こうしたプロジェクトの成功を見て、類似の活動を開始した近隣の行政村もあるという報告もある。CAP 方式の、住民による合意形成や精緻な計画立案を重視するという手法が実を結んだといえよう。

一方、上に述べた頻繁な会合に、住民の一部、特に機会費用の高い貧困層の住民がなかなか参加できないという問題も無視できない。住民による意思決定が、貧困層の参加なしで行われ、彼らの声が策定された CAP に反映されていない、という場合もあり得よう。こうした状況を避けることができるかどうかは、貧困層の声を代表してくれる質の高いリーダーがいるかどうか、CAP 策定ファシリテーターの力量が十分かどうか、等にかかっている。

こうしたリスクの存在を考慮しても、住民の高い参加率、ニーズへの呼応度、そして高いインフラの質や強い O&M 体制など、CAP の長所は、他の参加型手法に比べて明らかであり、CAP の相対的な優位性は十分確認できたといえる。実際、CAP を経験した行政官は、CAP、CCS の有効性を十分認識しており、他地域への拡大を希望している。

(2) 郡レベルの調整機関〔プロジェクト執行委員会（PIC)〕の有効性

郡レベルの調整機関である PIC の有効性に関しては、C/P 機関の当事者意識の欠如や、他の郡レベル開発関連委員会との関係の複雑さ等、種々の課題を抱えている。郡レベルには、さまざまな開発関連の委員会が置かれているが、それぞれ異なった意図、議題、目的をもっており、参加者の構成も異なる。そのため、プロジェクト終了後は、既存の委員会のどれか 1 つ、例えば郡農業委員会（Divisional Agricultural Committee）に PIC を吸収させ

てしまえばよい、という話にはならない。現在、存在する郡レベル委員会の機能を再検証し、PIC の機能継続のために最も適切な形を探し出していく必要がある。

PIC 委員のほとんどは、プロジェクトに関する情報共有、意見交換、問題解決のための場である PIC を必要なものだと主張している。しかし、PIC は現在のところ、「プロジェクトのための」調整機関であり、プロジェクトが本来めざしている包括的な郡レベルの開発事業調整機関とみなしている者はいない。ウェリウェワ行政村が直面している問題が示すように、地方政府に対する打診なしに、大規模開発が上意下達で突然行われるような現在のスリランカの政治状況では、郡レベルの開発事業調整というものが、そもそも機能するのかという懸念も感じられる。

(3) 小規模農村基盤整備におけるコミュニティ・コントラクト・システム（CCS）の有効性

ボトムアップの参加型開発手法としての CCS は、コミュニティの主体性を引き出し、住民が本当に必要とするインフラの改善という目に見える成果を達成するという意味で、大きな可能性をもっている。プロジェクトは、CCS を適切に運用することにより、高品質のインフラを実現させ、住民の参加や維持管理についても十分な成果を上げた。

CCS はコミュニティのオーナーシップ醸成を促す有効な手段ではあるが、インフラの公共性が高すぎる場合、つまり、CBO の構成員や行政村の構成員以外が頻繁に利用できるような性質のものである場合には、オーナーシップが損なわれ、維持管理が失敗する可能性が高い。ウェリウェワ行政村のカラマティヤ道路で起きている問題[15]が、このことを端的に示している。

CCS を実施してみて見えてきた課題という点では、もう一点挙げることができる。CCS の受注者は、農民組織が多く、これまで建設工事を経験したことのない住民が圧倒的多数を占めている。そのため、時間内にきちんと仕事を終わらせるためには、プロジェクトによる手厚い技術指導やこまめな進捗管理が必要であった。プロジェクトは人的資源に恵まれていたため、そうしたコミュニティに対する支援の提供や、品質管理のための各種検査（コンクリートの圧縮試験など）を行うことが可能だったわけだが、これは逆の見方をすると、プロジェクト終了後の持続性に大きな課題を投げかけることになる。現在の地方政府では、資源的制約から、プロジェクトで行われていたほどの支援をコミュニティに対して提供することはほぼ不可能だろう。

CCS の抱える課題として更にもう一点挙げるとしたら、住民参加にかかわる問題である。インフラ工事に際し、住民からの参加を得ることは決して容易ではなかった。特に貧困層が工事に参加するのは非常に困難なことである。工事に参加しても報酬がもらえるわけではないので、夫が工事に従事している間、妻が日雇いで働きに出ざるを得ない、という状況も発生しているようである。インフラ工事への参加は、そうした貧困層の家庭には大きな負担であろう。実際、こうした農村の現状により、工事参加者が集まりにくいという事態が幾度も発生した。

[15] 付近の大規模開発が始まり、カラマティヤ道路にトラックや重機が走るようになる前の時点でも、カラマティヤ道路は、CCS による修繕後、近隣の 4 行政村の住民が頻繁に利用するようになったため、維持管理の面で問題が生じた。ウェリウェワ行政村の住民は、自分たちだけが維持管理の責を負うことに対して不公平感をもったのである。公共性の高いインフラを CCS で行い、CCS 受注者である特定の CBO に維持管理の責任をもたせると、どうしても「フリー・ライダー」への不満が生じてしまう。

(4) 生活改善活動の有効性

前述のように、生活改善活動は、農業・非農業の2分野に分けて有効性を確かめる必要がある。まずは、自家種子生産、中国野菜、パッションフルーツ、キノコ栽培といった農業技術普及に関する有効性であるが、これらの活動は目に見える形で村民に現金収入をもたらしており、成功事例といえる。農作物の作付けに関しては、プロジェクトで行った灌漑施設整備等のインフラ改善活動があったからこそ成功したといえる部分が大きい。農業関連の行政官は、プロジェクトで行われた農業技術普及の有効性を認め、プロジェクト終了後も継続していく決意を示している。

非農業分野の収入向上活動は、既に何度も述べたように種々の課題を抱えている。収入向上活動は、家計に追加的な収入をもたらすことにより、貧困を抑制することができるかもしれないし、高い収入を得られれば、実際に生活レベルを向上させることも可能だろう。しかし、こうした活動に従事する女性たちが、労働超過になり、費用や時間が無駄にかかるだけ、という状況を生み出さないとも限らない。明らかに、収入向上活動は、最初から収益の創出を約束するものではない。貧困から抜け出すためには、ネットワークやマーケティングに必要な交渉力の不足、資本の欠如といった困難を克服したうえで、きちんと黒字になる事業を見つけ出すことが必要であり、一朝一夕に実現するような容易な問題ではない。

４－１－３　効率性

要旨：効率性は中程度である。スリランカ政府、日本政府両方からの投入は、基本的にM/Mで合意されたとおり行われ、期待された成果を生み出している。行政村での活動を頻繁にモニタリングしたことが、成功の大きな要因となっている。しかし、C/P機関であるSPCや、APMのプロジェクトの関与は十分ではなく、行政官の頻繁な異動や、普及員等の行政サービスの直接の住民への提供者の数の不足などの問題も、効率性を損ねる要素となっている。

(1) 日本の投入とアウトプット

専門家派遣、本邦・第三国研修員受入れ、現地活動のための費用や供与機材等の日本からの投入は計画どおり行われた。農村基盤整備や農業生産分野の専門家に関しては、現地滞在期間がもう少し長かった方が、工期や農作物の栽培周期に合わせたきめ細かい指導が可能だっただろうが、プロジェクトの全体予算の関係上、それは叶わなかった。

こうした日本からの投入により、研修・ワークショップの実施、C/Pに対する技術指導、対象行政村でのCAP実施といった活動が、大きな障害なく実施された。

コミュニティでの活動に対する頻繁で徹底したモニタリングがプロジェクトの成功要因のひとつとして挙げられるが、これは日本からの手厚い人的・財政的投入によって可能になったといえるだろう。したがって、日本からの投入は、プロジェクト目標達成のために適切な量・質だったと判断できる。

(2) スリランカの投入とアウトプット

スリランカ側からの投入もR/Dに記載されているとおり行われた。C/Pの配置、施設・設備の提供がなされたほか、SPCからは、車両購入のための付加価値税の負担やC/Pに対

する手当てなど、現地活動に必要な費用の一部が支払われた。

一方、APM をはじめとした C/P の、プロジェクトへの関与は十分ではなく、C/P として期待された業務を担うための十分な業務時間が提供されなかった。

さらに、行政官の頻繁な移動が組織内でのコミュニケーションを阻害したり、現場に出るフロントライン行政官の数の不足がコミュニティにおける普及活動の障害になったりするなど、プロジェクトの効率性を阻害する要素も多くみられた。

(3) 効率性の促進要因－モニタリングの仕組み

プロジェクト全体、活動分野ごと、行政村ごと、といったさまざまなレベルにおける進捗管理システムがプロジェクトの効率性を向上させた。定期的な進捗管理活動としては、プロジェクトチーム全体で毎週進捗会議が開かれたほか、2 週間に 1 回、インフラ工事の PMM が工事現場で行われた。行政村レベルでも VCC が月に 1 回、あるいは 2 カ月に 1 回行われ、住民のほか、ラインの行政官も参加した。郡レベルでは PIC が月 1 回開催された。

こうした進捗管理活動は、問題を大きくなる前に未然に食い止めたり、現場の状況に合わせて計画を変更したり、住民の動機づけを強めたりといった効果があった。進捗管理システムはプロジェクト活動の管理に適切な頻度、内容で行われており、プロジェクトの効率を高めた。

４－１－４　インパクト

要旨：インパクトは中程度である。CCS 方式による小規模農村インフラ整備事業は、対象村の 2,549 世帯うち、1,591 世帯に直接・間接的に便益をもたらしている。整備されたインフラのほとんどが住民によって円滑に維持管理され、住民の外部機関への依存傾向が軽減された。農業分野においても、自家種子生産、パラシュート移植法、中国野菜、パッションフルーツ、キノコ栽培といった試みが成功を収めつつある。一方、その他の現金収入向上研修については、プロジェクトの限られた期間内で目に見える効果を確認するのは難しく、貧困削減にはあまり寄与していない。その他、HEC 軽減に携わる各機関、HPPC 等の関連機関との連携が正の波及効果を生み出している。

最終的には、インパクトや上位目標の達成度は、スリランカ政府がプロジェクト終了後にいかに活動を継続していくことができるかにかかっている。プロジェクトは、現在この課題の解決に向けて活動中であるが、スリランカ政府の人的、財政的資源不足と不確実な将来の政策動向のために、苦戦を強いられている状況である。

(1) インフラ整備のインパクト

この 3 年間で実施された CCS によるインフラ整備事業により、プロジェクト対象地の 2,549 世帯のうち、1,591 世帯が直接・間接的に受益した。整備されたインフラがどれも比較的小規模であることを考えると、この数字は多くの受益者を生み出したという意味で注目に値するであろう。つまり、CCS によるインフラ整備事業は、住民のニーズに強く呼応したものであり、住民がインフラを大切に維持管理していく可能性も高いということである。CCS の実施プロセスをつぶさに見ていた行政官からは、CCS により、住民の外部への依存心が軽減され、自らのイニシアティブで行動を起こそうという機運が高まったよ

うだ、という声も聞かれた。

プロジェクトの対象行政村以外へのインパクトも無視できない。ボガハウェワ村で建設された牛乳冷蔵貯蔵小屋は、村内の住民だけでなく、付近の行政村で酪農に従事する住民にも恩恵を与えている。20 万ルピーの小屋建設により、付近の住民を含む約 100 世帯がこの牛乳冷蔵貯蔵施設を利用できるようになり、牛乳の生産量と酪農からの収入が飛躍的に向上した。周囲の酪農業全体を活性化する大きな要素となっている。したがって、CCS によるインフラ整備のインパクトは大きいといえる。

(2) 農業・非農業分野技術指導のインパクト

中国野菜、パッションフルーツ、キノコといった作物の栽培は、現在のところ、栽培従事者がまだ限られている。しかし、プロジェクト終了後も継続して農業普及員（Agriculture Research and Production Assistant：ARPA）から住民へ十分な技術指導が提供されれば、他地域にもこうした作物の栽培が拡大していく可能性がある。自家種子生産に関しては、プロジェクト対象地以外にも既にその技術が広まりつつあり、広範囲に及ぶインパクトが確認できる。したがって、農業分野の技術指導については、将来、目に見える形でのインパクトが実現する可能性が比較的高いといえるだろう。

これとは対照的に、非農業分野の収入向上活動は、結果がなかなか目に見えづらい。プロジェクト後、3 ～ 5 年間で大きなインパクト、つまり住民の生計向上が実現する可能性は低いものと思われる。ただ、現金収入以外での、人々への精神的なインパクトを無視するのは適切ではないだろう。特に女性たちから、研修や会合に参加したことにより、女性同士の連帯感が生まれたという声があったほか、習得した技術で家事の能率が向上した、というような意見も多く聞かれた。

(3) 村落行動計画（CAP）全般のインパクト

HEC に関連する機関、一村一品運動に関連する機関との連携がプロジェクト活動期間中に活発化した。さまざまな関係者を巻き込んでより効果的な成果を上げようとしてるプロジェクトの姿勢が奏功したといえよう。そうした他機関との協力的な連携は、プロジェクト後も長期間にわたり地域にインパクトを与える要素となり得る。

さらに、CAP の取り組みの結果として得られたインパクトとして、住民間の連帯感が増し、これまで頻発していた土地・水を巡る対立や家畜による作物被害などのトラブルが激減したという報告がある。一方で、CCS により一定程度の収入を得た CBO において、金を巡る意見の食い違いや衝突が発生しやすくなり、せっかく築いた連帯感が崩されてしまうとの意見もある。CAP の実施者は、こうした正と負のインパクトが存在することを認識したうえで、負のインパクトを減らすような方策を考えていく必要があるかもしれない。

こうした問題があるにせよ、全体として、CAP、CCS 方式はプロジェクトによりその有効性が証明され、多くの関係者がこの方式に興味をもつようになってきている。ハンドブック、ガイドライン、冊子等も編集され、プロジェクトで得た知見を、今後も広く普及させていく計画である。これがうまくいけば、他地域への CAP の拡大が実現し、それに伴い、インパクトも広がるかもしれない。

プロジェクトが現在行っているCAPのVDPへの統合や「ジャナ・サバ調整委員会」の設立などは、他地域へのCAP拡大とプロジェクト後のCAPの継続をめざした最初の大切なステップである。課題は多く、進行はゆっくりであるが、こうした努力は高く評価されるべきであろう。

(4) 上位目標の達成見込み

３－５で説明したように、上位目標の達成見込みは将来の農村開発や地方分権化に関する政策的枠組みに大きく左右される。2011度中にも導入される、「ジャナ・サバ・システム」や「ジャナ・サバ法」の動向にも大きく影響されよう。そのため、ハンバントータ県におけるCAPの将来について、現時点で予測するのは非常に困難である。プロジェクトによって達成された成果を持続するためには、人的・財政的資源の継続的投入が必要不可欠であり、CAPを支持する政策的枠組みの存在も絶対条件である。

４－１－５　持続性

要旨：持続性は中程度である。プロジェクトの努力により、行政サービスを提供するフロントライン行政官と住民との間に以前よりも強い関係が築かれたので、持続性に寄与するものと思われる。しかし、組織的・財政的な今後の見込みが非常に不確定であるため、CAPやCCS実施により実現した成果、つまり郡レベルの調整機能、農民の生計向上につながる活動等が、プロジェクト後は継続しない可能性がある。今後、ハンバントータ県内の広い地域において組織的・財政的手当てを行い、CAPやCCSを実施していく基盤を整える必要がある。各機関のCAP実施における役割分担も明らかにしていく必要があるだろう。

農業・灌漑分野におけるC/P機関の能力・技術はほぼ十分であり、今後、自らCCSや農業普及を行っていくだけの技術的持続性は確保されている。しかしCAP全体のファリシテーションや非農業分野の収入向上活動については、技術の移転先機関が見つからない状況であり、技術的持続性は低い。手順書やプロジェクトの経験をまとめた冊子等が発行され、関係者に配布される予定ではあるが、これらの分野の技術や知見は、いまだプロジェクトチームの中にとどまっている。

農村開発に関する国家政策は、今後制定される「ジャナ・サバ法」の流れのなかで、変化していくだろうと目されている。プロジェクト活動の継続に必要な組織的・財政的手当てに関しても、今後の国家政策次第で持続性担保の道が開かれる可能性もある。

(1) 政策・組織面での持続性

行政村レベルでの持続性に寄与する要素として、これまで希薄だった住民とフロントライン行政官の間のリンクが強化されたことが確認できた。特に農業・灌漑分野での行政官と住民とのつながりは強く、プロジェクト後も持続して、住民に対する行政サービスの提供が行われる可能性が高い。フロントライン行政官からも、プロジェクトからファリシテーション技術など多くを学んだことにより、これからはもっと自信をもって普及活動を行える、という感想が聞かれた。恒常的な人材不足、必要資機材不足（特に交通手段の不足）から、プロジェクトと同じレベルの活動を続けていくことは難しいだろうが、これまでより活発な普及活動の展開は十分見込める。

ただ、持続性に関する大きな課題は、こうした個人レベルのコミットメントよりも、組織としての関与度合いである。ハンバントータの地方行政組織は、どれも中央政府による政策方針、優先順位に大きく左右されるため、自らのイニシアティブでCAP、CCS実践のために行えることは非常に限られている。中間レビュー調査以降、プロジェクトが対象行政村以外にもCAPを広めようとしたものの、満足行く結果が得られなかったという事実がこの現状をよく立証している。対象行政村以外の行政官約20～30名に対して2009年にCAPファシリテーター養成研修が実施されたものの、CAPワークショップを実現させることはできなかった。C/P機関の組織的な制約から予算を取り付けることができなかったためで、活動はその後頓挫している。ただ、今後もし、「ジャナ・サバ法」等の中央政府による農村開発の方針により、CAP実践に必要な組織的・財政的枠組みが確保できれば、持続性が向上する可能性も否定できない。

厳しい状況下ではあるが、郡レベルの開発事業調整機能がプロジェクト後にきちんと確立できれば、郡レベルの組織的持続性は、ある程度向上させることができるだろう。情報共有、意見交換、問題解決といった現在のPICが果たしている機能は今後も何からかの形で継続させていくべきであり、そのためにはCAP、CCS拡大実施のための郡レベルの調整の場の確保や、関連機関の役割・権限の明確化が必要である。

(2) 技術面での持続性

技術面での持続性は、活動分野によって程度が異なる。農業・インフラ分野では、フロントライン行政官に対して既に一定程度の技術移転がされているため、持続性が確保できているといえる。非農業分野の収入向上活動、つまり縫製、手工芸、食品加工、起業振興等の技術支援活動は、スリランカ政府側に技術の適切な移転先が見つからない状況である。スリランカでは、一般的にNGOがこうした分野の活動を活発に行っており、政府の関与は非常に少ない。したがって、プロジェクトも政府機関を巻き込まずに直接住民に技術支援を行っており、技術面での持続性は高いとはいえない。

CAP手法の実施に関する技術移転も課題が大きい。収入向上分野の活動と同様に、政府側の技術移転先が明確でないからである。「ジャナ・サバ法」の制定により、行政村レベルの開発計画策定について明らかな方針が示される可能性はあるが、それまではCAPをどの機関が責任をもって行うべきかどうかについて、不明瞭な状態が続くと思われる。現在のところ、CAP実施全体についての知識や技術は、移転先が見つからないまま、プロジェクトチームのなかにとどまっており、技術面での持続性に問題を抱えている。

(3) 財務面での持続性

農業技術指導の活動は、現在ある政府機関の予算である程度継続が可能だろう。一方、CAP策定・レビュー、CCS実施、現金収入向上研修等の分野については、現在のところ、必要な予算は確保できていない。こうした資源の制約から、C/P機関が、現在と同じレベルでの活動を継続していくことはほぼ不可能と考えられる。

財務面での持続性は、(1) で議論した政策・組織面での持続性と切っても切れない関係にある。CAP、CCSが国家及び地方政策で優先事業として取り上げられ、CAPのコンセプトと手続きが正式な形で採用されない限りは、CAP実施のための予算が確保されるこ

とは難しいだろう。

４－２　結　論

3 年半にわたり展開されてきたプロジェクト活動により、対象地の主な関係者が CAP や CCS の有効性を確認し、このアプローチへの支持者を数多く生み出すという結果が得られた。コミュニティの主体性の醸成、オープンで透明性の高い意思決定プロセスにより、本当の意味でのコミュニティによる開発活動が実現したといえる。つまり、プロジェクトはその目標を達成したと判断できる。ただ、プロジェクトの正のインパクトも確認される一方、持続性に関しては大きな課題を残す結果となった。特に組織的・財政的持続性は高い不確実性を内包しており、今後の国レベルの政策動向に大きく左右される状況である。

第５章　提言と教訓

５－１　提　言

本評価調査により、プロジェクトは期待される目標事項の多くを達成しつつあることが明らかになった。そのため、プロジェクトは計画どおり 2011 年 3 月で終了することが適当である。ただし、プロジェクト終了時までに、持続性を高めるためにプロジェクトが実施するべき事項があるほか、スリランカ政府においても以下に挙げられた提言に基づいて行動を起こすことにより、将来にわたりプロジェクト活動の継続を確実なものにする必要がある。

＜プロジェクトへの提言＞

(1) 村落行動計画（CAP）・コミュニティ・コントラクト・システム（CCS）普及のための資料作成・配布

CAP 及び CCS の普及のために各種資料・教材を作成し、関連機関に配布することを提言する。CAP 方式による VDP 策定のための「参加型村落開発計画ガイドライン」や、小規模農村インフラ事業実施のための「CCS ハンドブック」に加え、プロジェクトで学んだ教訓や CAP の比較優位性等の内容を盛り込んだ冊子を C/P 機関と共同で作成することが求められる。こうした資料は今後開催されるセミナーやシンポジウムを通して関係者に広く配布されることが必要である。

＜州・県・郡・行政村レベルの政府機関への提言＞

(2) 郡レベルの調整機関の整備

郡に設置された PIC を、各分野をまたがる開発活動の調整機関としてプロジェクト終了後も存続させていくことを提言する。郡次官、郡議会（プラデシア・サバ）議長を含む PIC 委員には、プロジェクトの支援の下、今後の PIC の役割について議論することが求められる。現在の低い出席率や郡農業委員会等の委員会とのメンバー重複などの問題を考慮しながら、効率的で持続可能な郡レベルの開発計画調整機能の維持・発展を図っていくことが必要である。

(3) 行政村レベルの開発計画一元化と調整機関の設立

行政村レベルで現在策定されているさまざまな機関による開発計画を、CAP 方式を活用しながら一元化させることが求められる。現在、住民は、政府・NGO 等、さまざまな機関が別々に行っている多種多様の会合に出席しなくてはならず、毎日のように会合出席に時間を取られている。そのため、個々の会合の出席率が低いという問題が発生するようになった。会合や開発計画を一元化させることにより、行政村レベルの会合に住民がなかなか集まらないという問題をある程度解決することが可能になるだろう。これを実現するためには、SPC とハンバントータ県が必要な予算手当てを行う必要がある。一元化された開発計画は、行政村ごとの包括的な開発計画として、郡事務所を通して、郡議会、担当省庁等、各関連機関に共有されるべきである。さらに、プロジェクト対象郡内の各行政村において、プロジェクトによって設立された「ジャナ・サバ調整委員会」のような統合的な調整機関を設立することを提言する。SPC とハンバントータ県が、この活動の実施において中心的な役割を担うこと

を期待する。

(4) 南部州、ハンバントータ県におけるコミュニティ・コントラクト・システム（CCS）の適切な運用

CCS の有効性がプロジェクトによって実証されたことを受け、ハンバントータ県や南部州において広くこの方式が採用されることを提言する。スリランカにおいて、CCS 方式は既にさまざまな機関により導入されているが、コミュニティ契約の不適切な運用（特に住民から業者への工事再委託の問題）や、人材・技術不足等の問題により期待された成果を上げられないケースが多い。プロジェクトによって育成された人材や、プロジェクトが作成した「CCS ハンドブック」等を十分活用し、この地域において透明性の高い、適切な CCS の運用を推進して行くことが期待される。

＜地方政府・州評議会省（MoLGPC）及び経済開発省への提言＞

(5) 村落行動計画（CAP）、コミュニティ・コントラクト・システム（CCS）の国家政策への適用

数年中に、経済開発省による「ジャナ・サバ法」が制定される予定で、組織体制・財政環境が今後大きく変化する可能性がある。プロジェクトの今後の持続性とインパクトは国レベルの農村開発政策に大きく左右されることをかんがみ、プロジェクトが得た CAP や CCS の知見を「ジャナ・サバ法」の政策・計画立案者、つまり MoLGPC や経済開発省が活用することを提言する。それにより、プロジェクトが推進してきた参加型村落開発が、ジャナ・サバ方式により、国家レベルの農村開発プログラムに確実に盛り込まれることになるだろう。

５－２　教　訓

本プロジェクトから教訓が得られた教訓は以下のとおり。

(1) オープンで透明、主体性を導くことを特徴とした村落行動計画（CAP）及びコミュニティ・コントラクト・システム（CCS）の有用性

CAP 及び CCS を用いた参加型農村開発は、コミュニティのニーズに応えるほか、コミュニティの主体性を引き出し、持続的なインフラ管理を可能にする有効な手法であることが確認された。特に、優先順位づけや予算獲得・配分を決定する際の透明性の確保に CAP 方式は役立つため、住民から受け入れられやすい手法であることも明らかになった。

(2) モニタリングと啓発活動の重要性

プロジェクトの成功の鍵は、頻繁なモニタリング活動や住民への啓発活動にあった。フィールドワーカーによる時宜を得た村の訪問、定期的な進捗管理、CBO への積極的な働きかけや議論のファシリテーション等が、質の高いインフラ事業を可能にする要因となった。農業分野においても、普及員による頻繁な村への訪問と、それに付随する技術指導が、農業技術普及に奏功した。

(3) 実践的な研修機会の提供

座学の研修を実施するだけではなく、視察旅行、デモンストレーション農場見学、農産品フェアや展示会等への出品など、実践的な技術指導や学びの場の提供を行ったことが、農業や特産品生産に携わる人々に受け入れられ、確実な効果を得る結果につながった。

付　属　資　料

１．調査日程

２．評価グリッド

３．評価グリッドによる評価結果

４．主要面談者リスト

５．質問票及び回答結果

６．ミニッツ及び合同評価報告書

1. 全体調査日程

日時				大塚	園山	首藤
9 月	30日	木				20:45 コロンボ着
10 月	1 日	金	午前	JICA スリランカ事務所打合せ		
			午後		地方政府・州評議会省インタビュー	
	2 日	土				ハンバントータへ移動、日本人専門家打合せ
	3 日	日				資料整理
	4 日	月	午前 午後			プロジェクトチームインタビュー 合同評価チーム打合せ
	5 日	火				村民とのフォーカス・グループ・ディスカッション
	6 日	水				地方行政官インタビュー
	7 日	木			経済開発省インタビュー	村民とのフォーカス・グループ・ディスカッション、PIC ミーティング
	8 日	金				村民とのフォーカス・グループ・ディスカッション、PIC ミーティング
	9 日	土				報告書作成
	10日	日				報告書作成
	11日	月	午前		ハンバントータへ移動	地方行政官インタビュー、PIC ミーティング
			午後		地方行政官インタビュー	
	12日	火			合同評価チーム打合せ	
	13日	水			地方行政官インタビュー	
	14日	木			地方行政官インタビュー	
	15日	金	午前		報告書内容打合せ	
			午後		コロンボへ移動	報告書作成
	16日	土				報告書作成
	17日	日				報告書作成

	18日	月	午前	ハンバントータへ移動	RCC 準備
			午後	合同評価チーム打合せ	
	19日	火	午前 午後	プロジェクトサイト視察、RCC 準備 RCC、コロンボへ移動	
	20日	水		地方政府・州評議会省面談 JICA スリランカ事務所報告	
	21日	木		JCC	
	22日	金			01:25 コロンボ発

2. フィールド調査日程（2010 年 10 月 5、7、8 日）

2010 年 10 月 5 日　ルヌガンヴェヘラ郡

時刻	調査内容		分野
9:30	PIC ミーティング		
11:00	パダウガマ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	ルフヌ・チリ自家種子生産	農業
13:00	プンチアップジャンドゥラ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	コーズウェイ、ポンプ灌漑	組織開発/農業/ インフラ
		パッションフルーツ栽培	農業
15:30	ボガハウェワ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	牛乳冷蔵保管小屋	組織開発/農業/ インフラ
		ウリ栽培	農業
		食品加工	収入向上

2010 年 10 月 7 日　ハンバントータ郡

時刻	調査内容		分野
9:30	PIC ミーティング		
11:00	コホランカラ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	ゾウ被害防止電気柵	組織開発/ インフラ
		自家種子生産	農業
		中国野菜栽培	農業
		手工芸	収入向上
14:00	ケリヤプラ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	カプワッタ灌漑用施設改修	組織開発/ インフラ
		畜産、野菜栽培	農業
15:30	カタンウェワ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	自家種子生産	農業

2010 年 10 月 8 日　スーリヤウェワ郡

時刻	調査内容		分野
9:30	ウェリヤガマ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	ポンプ灌漑、果樹栽培	農業
		キノコ栽培	農業
		イネ種子生産	農業
		縫製	収入向上
13:30	PIC ミーティング		
15:30	ウェリウェワ行政村フォーカス・グループ・ディスカッション		
	視察	マイラッタウェワ灌漑設備改修	組織開発/ インフラ
		カラマティヤ道路改修	組織開発/ インフラ
		畜産	農業
		パッションフルーツ、ザクロ栽培	農業
		食品加工	収入向上

FGD ＝フォーカス・グループ・ディスカッション

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	調査大項目	調査小項目				
妥当性	相手国開発政策との整合性	スリランカの開発政策と上位目標・プロジェクト目標が合致しているか、セクターの優先度は高いか	開発計画の内容・優先度の確認	国家及び地域開発政策	The Economic Policy Framework, Regaining Sri Lanka, New Development Strategy 等のスリランカ国家開発計画、JICA スリランカ事務所、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー
	日本の援助政策との整合性	日本の対スリランカ援助方針に合致しているか	プロジェクト開始時及び最近の援助方針	日本の対スリランカ国別援助計画、対スリランカ事業展開計画	日本の対スリランカ国別援助計画、JICA 対スリランカ事業展開計画、JICA スリランカ事務所、大使館、専門家	資料レビュー、インタビュー
	ターゲットグループ選定の妥当性	ターゲットグループ（ハンバントータ県の 3 郡 8 村、政府職員）の選定は適切か	ターゲットグループの規模、性質が活動内容に見合ったものかどうか	事前調査、中間レビュー調査、JCC 等各種会議での協議内容、ターゲットグループ・専門家・C/P の意見	事前調査報告書、中間レビュー調査報告書、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 等各種会議議事録、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー、FGD
	ターゲットグループのニーズへの合致	ターゲットグループ（ハンバントータ県の 3 郡 8 行政村、政府職員）のニーズに合致しているか	ニーズとの合致度	これまでのアンケート等、各種調査結果、ニーズ（ターゲットグループからの要望）対応状況、ターゲットグループ、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
	日本の技術の優位性	プロジェクトで提供されるサービスは、日本の技術の優位性を生かしたものか	スリランカ国内における類似サービスとの比較	研修資料、ターゲットグループ研修アンケート回答、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
有効性	プロジェクト目標、指標、目標値、指標データ入手手段の適切性	『対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP や CCS の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する』というプロジェクト目標、指標、目標値、指標データ入手手段は適切か	プロジェクト活動、アウトプットとの論理的整合性、入手された指標データの質	PDM、PO、指標データ、専門家、C/P の意見	PDM、PO、指標データ 専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	調査大項目	調査小項目				
	プロジェクトの進捗状況	プロジェクトは計画どおり進んでいるか	PO と活動の確認	プロジェクト報告書、専門家、C/P、ターゲットグループの意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、指標データ等の資料 ターゲットグループ、専門家、C/P、サイト視察	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD、観察
	プロジェクト目標の達成見込み	策定された CAP から提案された活動の 50%以上が、プロジェクトまたは他の開発機関（政府機関及び NGO）により実施される	指標との比較	指標データ、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、指標データ等の資料 専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー
		50%以上の PIC 委員及び住民組織構成員らが包括的な開発計画としての CAP の有用性を認識する	指標との比較	指標データ、専門家、C/P、ターゲットグループの意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、指標データ等の資料 ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー、FGD
		対象行政村のうち 5 行政村以上が、抽出された具体的な事業の実施に対し外部からの支援を受ける	指標との比較	指標データ、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、指標データ等の資料 専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー
		8 対象行政村において、25%の家計の収入が増加する	指標との比較	指標データ、専門家、C/P、ターゲットグループの意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、指標データ等の資料 ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー、FGD
	プロジェクトのマネジメント体制	モニタリングの仕組み、意思決定過程、プロジェクト内のコミュニケーションは適切であったか	進捗管理状況	プロジェクト活動状況に関するデータ、JCC 開催記録、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	調査大項目	調査小項目				
	目標達成の促進・阻害要因	目標達成に係る促進要因は何か	促進要因が目標達成に与える影響度	プロジェクト活動に関するデータ（C/P の動向、プロジェクトの運営状況、意思決定システムの確認等）、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
		目標達成に係る阻害要因は何か	阻害要因が目標達成に与える影響度	プロジェクト活動に関するデータ（C/P の動向、スタッフ離職率、プロジェクト財務状況等）、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
	プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件は満たされたか、変化したか、プロジェクトへどのように影響したか、対応は適切であったか	外部環境変化のプロジェクトとの関係性	外部条件に関する情報（南部の和平環境）、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料 ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
効率性	投入の適切性	日本側投入：日本人専門家	投入の量、内容、時期、計画との比較	分野、人数 、派遣期間、専門分野、能力	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
		日本側投入：機材供与	投入の量、内容、時期、計画との比較	投入機材の種類、数量、金額、目的	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、観察
		日本側投入：研修員受入	投入の量、内容、時期、計画との比較	研修員所属機関、研修受け入れ人数、期間、研修内容	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、元研修員、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
		日本側投入：運営コスト費	投入の量、内容、時期、計画との比較	活動予算額、支出額、支出内容	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	調査大項目	調査小項目				
		スリランカ側投入：C/P 配置	投入の量、内容、時期、計画との比較	C/P 配置状況、人数、能力	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FDG
		スリランカ側投入：施設・設備	投入の量、内容、時期、計画との比較	施設・設備の利便性、ターゲットグループ・専門家・C/P の認識	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、観察
		スリランカ側投入：運営コスト費	投入の量、内容、時期、計画との比較	活動予算額、支出額、支出内容	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、投入実績表等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
	投入に見合ったアウトプットの産出	プロジェクト実施のための投入に見合ったアウトプットが得られているか	投入とアウトプットの確認	アウトプット目標値の達成状況、専門家・C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録、その他指標に関する資料 ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー、観察、FGD
	他の ODA 事業との連携	関連する JICA 事業、日本の他の支援との協力、連携はあったか	事実確認による有無と必要性の検証	関連事業情報	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等に関する資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、インタビュー、FGD
	効率性を向上または阻害した要因	効率性を向上させた要因は何か	要因が効率性を向上させる影響度	プロジェクト活動に関するデータ、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
		効率性を阻害した要因は何か	要因が効率性を阻害する影響度	プロジェクト活動に関するデータ、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	調査大項目	調査小項目				
インパクト	上位目標の達成見込み「ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる」がプロジェクト終了後 3 ～ 5 年に達成されるか	ハンバントータ県において CAP を策定した行政村のなかで、収入が増加した家庭の割合	指標との比較	指標データ、専門家・C/P の認識	プロジェクト各種報告書、ターゲットグループ	資料レビュー、インタビュー、FGD
		ハンバントータ県において CAP を策定した行政村数	指標との比較	指標データ、専門家・C/P の認識	プロジェクト各種報告書	資料レビュー、インタビュー
		策定された CAP から締結及び実施された CCS の割り合い	指標との比較	指標データ、専門家・C/P の認識	プロジェクト各種報告書	資料レビュー、インタビュー
	波及効果	プロジェクトがもたらした正負の影響は何か	影響の確認	ターゲットグループ・専門家・C/P の認識	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、ターゲットグループ、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー、FGD
	上位目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件は満たされたか、変化したか、プロジェクトへどのように影響したか、対応は適切であったか	外部環境変化のプロジェクトとの関係性	外部条件に関する情報（農村開発にかかわる政府機構に大幅な変更が生じない）、専門家、C/P の意見	R/D、プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
自立発展性	組織面	C/P 機関の政策的位置づけ	政策的位置づけに関する事実確認	専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		C/P 機関の経営・意思決定システム	経営・意思決定システムに関する事実確認	専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		C/P 機関の今後の方向性	今後の方向性に関する事実確認	JICA、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		C/P 機関の人員配置の適切性	C/P の人数、能力、モチベーション、定着率等の確認	専門家、C/P、ターゲットグループの意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー

	評価設問		判断基準・方法	必要なデータ	情報源	データ収集方法
	調査大項目	調査小項目				
		プロジェクト管理の現状	運営管理、モニタリング等の仕組みに関する事実確認	専門家、C/P、ターゲットグループの意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
	財政面	C/P 機関の予算手当て状況	スリランカ側負担割り合いの確認	スリランカ側の投入実績、財務データ、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		財政の透明性	財務データ（収支）確認	スリランカ側の投入実績、財務データ、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
	技術面	技術移転した C/P の業務習得状況	C/P の業務習熟状況	C/P の業務に関する情報、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		運営マニュアルの整備状況	運営マニュアルの質と利用状況	研修・運営等に関するマニュアル、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		機材の維持管理手順の定着	機材管理手順の確認	機材維持管理に関する情報、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー
		情報マネジメント	情報マネジメント状況の確認	情報マネジメントに関する情報、専門家、C/P の意見	プロジェクト各種報告書、専門家報告書、JCC 議事録等の資料、専門家、C/P	資料レビュー、質問票、インタビュー

	評価設問		評価結果
	調査大項目	調査小項目	
妥当性	相手国開発政策との整合性	スリランカの開発政策と上位目標・プロジェクト目標が合致しているか、セクターの優先度は高いか	住民参加型のコミュニティ開発に関し、スリランカ政府の政策優先度との合致度が高い。
	日本の援助政策との整合性	日本の対スリランカ援助方針に合致しているか	スリランカに対する貧困削減、生計向上支援の面から日本の援助方針に合致している。
	ターゲットグループ選定の妥当性	ターゲットグループ（ハンバントータ県の3郡8行政村、政府職員）の選定は適切か	貧困削減、コミュニティ活性化のニーズに対応する観点からターゲットグループの選定は適切である。
	ターゲットグループのニーズへの合致	ターゲットグループ（ハンバントータ県の3郡8行政村、政府職員）のニーズに合致しているか	コミュニティのニーズに強く合致している。しかし、現場レベルの地方行政官のニーズに合致しているかどうかは再検証が必要である。地方政府は住民主体の開発イニシアティブに必ずしも重きを置いていない可能性がある。
	日本の技術の優位性	プロジェクトで提供されるサービスは、日本の技術の優位性を生かしたものか	マネジメント技術と、特に農業、インフラに関する知識が効果的に用いられ、地元の状況に合わせて対応する工夫も施されている。一村一品研修も日本の経験を生かしたものであり、研修参加者は研修で得た知識を実践に応用している。
有効性	プロジェクト目標、指標、目標値、指標データ入手手段の適切性	『対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP や CCS の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する』というプロジェクト目標、指標、目標値、指標データ入手手段は適切か	PDM のロジックは適切である。プロジェクト目標、多くの指標、指標データ入手手段は現場での状況を反映したものとなっている。しかし、上位目標を巡る政策、特に農村コミュニティ開発政策に関する環境は常に変化している。そのため、プロジェクト終了の3～5年後にどのような状況になっているかは非常に予測しづらい状況である。
	プロジェクトの進捗状況	プロジェクトは計画どおり進んでいるか	ほぼ計画どおりに進んでいる。
	プロジェクト目標の達成見込み	策定された CAP から提案された活動の50%以上が、プロジェクトまたは他の開発機関（政府機関及び NGO）により実施される	達成された。
		50%以上の PIC 委員及び住民組織構成員らが包括的な開発計画としての CAP の有用性を認識する	定量データは入手できなかった。調査により収集した定性データから判断すると、CAP の有用性は PIC 委員及び住民組織構成員のほとんどが認識している。
		対象行政村のうち5行政村以上が、抽出された具体的な事業の実施に対し外部からの支援を受ける	達成された。

	評価設問		評価結果
	調査大項目	調査小項目	
		8 対象行政村において、25％の家計の収入が増加する	定量データは入手できなかった。調査により収集した定性データから判断すると、小規模インフラ事業及び農業技術支援を経験した村人の多くは、中・長期にわたり、収入向上が実現する可能性が高い。ただし、それにはインフラが適切に維持管理されること、農産品のマーケットが安定的に持続することが前提条件となる。一方、非農業分野の収入向上活動に参加した村人は、いまだ現金収入向上のめどはたっておらず、プロジェクトで行われた研修が、貧困削減に寄与する度合いは非常に限られている。
	プロジェクトのマネジメント体制	モニタリングの仕組み、意思決定過程、プロジェクト内のコミュニケーションは適切であったか	プロジェクト内のモニタリング、意思決定、コミュニケーションは適切に行われた。
	目標達成の促進・阻害要因	目標達成に係る促進要因は何か	村落開発にかかわる非政府組織や政府、民間組織と築かれた良い関係が成果をより確実なものにし、持続性をある程度高めている。 2009 年の中央政府による県、郡、行政村レベルでのガジャ・ミトゥロ委員会の設立が、ゾウと人間の衝突緩和関係のプロジェクト活動推進に貢献している。
		目標達成に係る阻害要因は何か	コミュニティの意思決定における地元リーダーやエリートの介入があったこと。 アシスタント・プロジェクト・マネジャーのプロジェクトに割ける時間が十分でないこと。
	プロジェクト目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件は満たされたか、変化したか、プロジェクトへどのように影響したか、対応は適切であったか	スリランカにおける村落開発に関する政策は流動的なので、政策の継続性が確実ではない。
効率性	投入の適切性	日本側投入：日本人専門家	適切に投入されたが、農業、インフラ分野の専門家については、現地滞在期間が長い方が適切だった。
		日本側投入：機材供与	適切に投入された。
		日本側投入：研修員受入	適切に投入された。本邦研修よりも、社会経済背景が近い他の途上国での研修の方がより効果的であり、効率的であることが確認された。
		日本側投入：運営コスト費	適切に投入された。
		スリランカ側投入：C/P 配置	C/P、特にアシスタント・プロジェクト・マネジャーがプロジェクトに対して割けられる時間が限られていた。
		スリランカ側投入：施設・設備	適切に投入された。
		スリランカ側投入：運営コスト費	ほぼ適切に投入された。南部州評議会だけでなく、関連各機関によるコスト負担があればなお望ましかった。

	評価設問		評価結果
	調査大項目	調査小項目	
	投入に見合ったアウトプットの産出	プロジェクト実施のための投入に見合ったアウトプットが得られているか	ある程度は得られているが、C/P の関与が少ないことがアウトプットの産出にマイナスに影響した。
	他の ODA 事業との連携	関連する JICA 事業、日本の他の支援との協力、連携はあったか	青年海外協力隊との協力はプロジェクトの効果を高めるうえで可能性があったが、実現しなかった。
	効率性を向上または阻害した要因	効率性を向上させた要因は何か	非政府組織、銀行、その他機関との連携。
		効率性を阻害した要因は何か	コミュニティの意思決定における村のリーダーの介入。
インパクト	上位目標の達成見込み「ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる」がプロジェクト終了後 3 ～ 5 年に達成されるか	ハンバントータ県において CAP を策定した行政村のなかで、収入が増加した家庭の割り合い	定量データなし。
		ハンバントータ県において CAP を策定した行政村数	ゼロ。
		策定された CAP から締結及び実施された CCS の割り合い	ゼロ。
	波及効果	プロジェクトがもたらした正負の影響は何か	現金収入向上のグループに参加した女性たちから意見交換の場が得られたことを喜ぶ姿が見られた。 自家種子生産、牛乳冷蔵施設等のプロジェクト活動は、近隣行政村の住民にまで効果が広がっている。
	上位目標に至るまでの外部条件の影響	外部条件は満たされたか、変化したか、プロジェクトへどのように影響したか、対応は適切であったか	農村開発に関する政府方針や優先順位づけが流動的。
自立発展性	組織面	C/P 機関の政策的位置づけ	南部州評議会を含む C/P は、中央はもちろんのこと、地域の開発政策に対する発言権をほとんどもっていない。中央政府の方針が地方での政策の行方に大きな影響を及ぼす。
		C/P 機関の経営・意思決定システム	南部州評議会 CAP や CCS 継続に関する意思決定をする立場にない。
		C/P 機関の今後の方向性	南部州評議会 CAP や CCS 継続に関する意思決定をする立場にない。
		C/P 機関の人員配置の適切性	現時点では C/P の関与は不十分。今後強まるとは考えづらい。
		プロジェクト管理の現状	C/P の関与が十分でない限り、プロジェクト終了後、きちんとしたプロジェクト管理が行われるとは考えづらい。

	評価設問		評価結果
	調査大項目	調査小項目	
	財政面	C/P 機関の予算手当て状況	中央政府による予算手当てがない限りは地方でプロジェクト活動を行うに十分な予算が確保できない。
		財政の透明性	透明性は確保されている。
	技術面	技術移転した C/P の業務習得状況	プロジェクト全体の管理技術や CAP ファシリテーション技術などは、C/P に移転されておらず、プロジェクトが雇用する現地職員のなかにとどまっている。
		運営マニュアルの整備状況	整備されている。
		機材の維持管理手順の定着	適切に管理されている。
		情報マネジメント	活動で得られた情報は冊子に編集されつつあるが遅れが生じている。ニューズレター等の形をとってさまざまな情報が関連機関に提供されている。

４．主要面談者リスト

（順不同）

SouthCAP 日本人専門家
- 北詰秋乃専門家（チーフアドバイザー／地域村落開発）
- 山下明生専門家（農村基盤整備）
- 仁部輝彦専門家（農業生産）
- 清水敬祐専門家（流通・加工）
- 満井綾子専門家（業務調整／生活改善）

SouthCAP 現地雇用職員
- Dr. Thilak T. Ranasinghe, Deputy Chief Advisor/ Agriculture & Marketing Expert, SouthCAP
- Mr. D. B. Jayathilaka, Institutional Development Expert, SouthCAP
- Mr. I. H. Dharmasekara, Agriculture Expert, SouthCAP
- Ms. Lalitha Gunasekara, Income Generation & Gender Expert, SouthCAP
- Mr. D.R. Wanni Arachchi, Assistant Engineer, SouthCAP

スリランカ中央政府
- Dr. Nihal Jayathilaka, Secretary, Ministry of Local Government & Provincial Councils
- Mr. Eric Illayapparachichi, Additional Secretary (Development), Ministry of Local Government & Provincial Councils
- Mr. Dhamma Dissanayake, Director General, Rural Economy and Jana Sabha, Ministry of Economic Development
- Mr. Chandana Silva, Director, National Council and Local Government, Ministry of Economic Development

スリランカ地方政府及び関連機関
- Dr. K. P. Jayasinghe, Veterinarian Surgeon, Department of Animal Production and Health, Hambantota District
- Dr. K.H.S. Wasanthi, District Assistant Director, Department of Animal Production and Health, Hambantota District
- Mr. A. V. Kasuntharanga, Wildlife Ranger, Department of Wildlife Conservation (Hambantota Wildlife Range Office), Ministry of Economic Development
- Mr. A. W. S. Priyawardhana, Assistant Project Manager, SouthCAP/ Development Assistant Planning, Sooriyawewa DS/ SPC
- Mr. A. W. S. Priyawardhana, Assistant Project Manager, SouthCAP/ Development Assistant Planning, Sooriyawewa DS/ SPC
- Mr. A.Samarasinghe, Project Manager, SouthCAP/ Southern Provincial Council
- Mr. C. Nanayakkava, Provincial Director of Agriculture, Hambantota District
- Mr. Chameera Ekanayake, District Officer, CHA
- Mr. Chinthaka Meegasdeniya, Samurdhi Development Officer, Thammannewa
- Mr. D. Priyantha, Agrarian Research and Production Assistant (ARPA)
- Mr. Dharmasiri, Agrarian Research and Production Assistant (ARPA), Padawgama, Lunugamwehera DS

- Mr. E. S. Cyril, Grama Niladari -Punchiappujandura, Lunugamwehera DS
- Mr. G. Wickramamudali, Subject Matter Specialist, Provincial Director of Agriculture, Hambantota District
- Mr. Ganesha Amarashinha, District Secretary, Hambantota DS
- Mr. H.G.S. Premaka, Grama Niladhari, DS Sooriyawewa
- Mr. Harsana Madagoda, Samurdhi Development Officer, Koholankala
- Mr. J. E. Wisesoori, Agrarian Research and Production Assistant (ARPA), Punchiappujandura, Lunugamwehera DS
- Mr. K.P. Waruna Chandana, Samurdhi Development Officer, Lunugamwehera DS
- Mr. L.A Jayarathna, Assistant Project Manager, SouthCAP/ Development Assistant Planning, Hambantota DS Office, Ministry of Local Government and Provincial Councils
- Mr. L.C. Walpola, Livestock Development Inspector, Department of Animal Production and Health, Southern Province
- Mr. M. M. Rohitha, Technical Officer, Pradeshiya Sabha Office, Sooriyawewa DS
- Mr. M. Wijamuniarachchie, Technical Officer, Provincial Irrigation Department
- Mr. M.F.A. Zaneer, Subject Matter Specialist, Provincial Director of Agriculture, Hambantota District
- Mr. N. K. R. Pathirana, Divisional Secretary, Sooriyawewa DS
- Mr. Namal Liyanage, Divisional Secretary, Lunugamwehera DS Division
- Mr. P. Wanigasekara, Assistant Project Manager, SouthCAP/ Assistant Director Planning, Lunugamwehera DS
- Mr. P.K. Pathirana, Small Enterprise Development Division, Ministry of Youth Affairs
- Mr. S.T.A. Jayawardaneyapa, District Irrigation Engineer Hambantota District, Provincial Irrigation Department
- Mr. W. D. Maldeniya, Samurdhi Manager, DS Sooriyewewa Office
- Mr. W. G. Chandrasene, Grama Niladari -Bogahawewa, Lunugamwehera DS
- Mr. W. L. Hiranpeiris., Deputy Director of Agriculture, Department of Agriculture, Hambantota (Interprovincial)
- Mr. W. Ubewardana, Lunugamwehera DS Pradeshiya Sabha Chairperson
- Ms. H.A. Shidevi, Samurdhi Development Officer, Bogahawewa, Lunugamwehera DS
- Ms. K.A. Sriyani Mallika, Grama Niladari –Padawgama, Lunugamwehera DS
- Ms. K.G. Sandya Rohini, Samurdhi Development Officer, Keliyapura
- Ms. K.K.N.B Adhikaram, Senior Executive, Economic Relations, Hambantota District Chamber of Commerce
- Ms. Samarasinghe Hasamali Kokila, Enterprise Promotion Manger, Industrial Development Board
- Ms. S.G. Chandralatha, Agrarian Research and Production Assistant (ARPA), Punchiappujandura, Lunugamwehera DS
- Ms. S.S. Ratnayaka, Agrarian Research and Production Assistant (ARPA), Bogahawewa, Lunugamwehera DS
- Ms. U.G..P. Gayani, Samurdhi Development Officer, Punchiappujandura, Lunugamwehera DS

C/P（4 名）及び日本人専門家（5 名）（計 9 名）に対する質問票回答集計結果。
スコアは 5 が設問に対する同意度が最も高く、 1 が最も低いことを示す。N/A は、「分からない」と回答した、または未回答だったことを示す。Ave. とは、平均スコアを示す。
理由／コメント欄の（J）は日本人専門家によるコメント、(S）はスリランカ側 C/P によるコメントを示し、(P）は、プロジェクトとしての回答であることを示す。

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
中間レビュー調査の提言のフォローアップ状況								
A.「CAP で特定された事業を、ガマ・ネグマ、マガ・ネグマ等の地方開発プログラムの資金を使って実施することを試行的に開始することが求められる」という提言がなされましたが、スリランカ政府によって具体的にどのような行動が取られましたか。	-	-	-	-	-	-	-	2007 年に策定された CAP は 8 行政村でガマ・ネグマプログラムの VDP に統合された。カタンウェワ行政村では、ケア・インターナショナルの VDP との統合もなされた。VDP は郡事務所を通して郡議会、ライン行政機関に広く共有される予定。4 行政村ではさまざまな委員会を統合したジャナ・サバ調整委員会が設立され、村人の負担が軽減された。（P） VDP 策定によりガマ・ネグマとの統合が図られた。（S） 行政官に対する研修が行われた。予算要求をしたが、まだ実現していない。（S） 州のプログラムに CAP を導入するよう JCC で議論された。（S）
B.「郡レベルで効果的な開発効果を求めるために、プロジェクト期間中から郡次官事務所が中心となって、周辺村での CAP 作成を試行することが求められる」という提言に対して、周辺村で具体的にどのような活動が行われましたか。	-	-	-	-	-	-	-	2009 年 6 月に、すべての郡がそれぞれ 3 行政村を CAP 拡大対象地としてノミネートした。プロジェクトは郡レベルの行政官 20 ～ 30 名に対して参加型農村開発の研修を行ったが、CAP ワークショップは開催されなかった。これは 2010 年の内閣や省の組織改変の影響で、2010 年の予算計画が予定どおりに立案されなかったせいである。ハンバントータ県や南部州評議会によって予算手当てが試みられたが CAP ワークショップの開催は 2010 年は不可能だろう。（P） 予算手当てがないので郡事務所が実施することはできない。（S） はい。行政官に対する研修が行われた。（S）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
C.「2008 年 3 月以降、スリランカ側のプロジェクト・マネジャーが不在となっており、その後継者について、適任者を速やかに配置することが必要である」という提言がありました。その後、2009 年 6 月に後継者が配置されたようですが、適性、能力、スキル、熱意の面から適切な人物ですか。	-	-	-	-	-	-	-	元南部州評議会次官がプロジェクト・マネジャーとして 2009 年 6 月に配置された。（P） はい。（S） 温厚な性格で人付き合いも良く、プロジェクトを円滑に進める能力に優れている。また、地方政府省の内情に精通しているとともに交友関係も幅広いことから、プロジェクトとスリランカ側とのつなぎ役として重要な役割を果たしている。事務所にこもっているタイプではなく、現場にも頻繁に足を運ぶフットワークの軽い点も長所として挙げられる。これらのことから、スリランカ側プロジェクト・マネジャーとして適切な人物であるといえる。（J） 前職の南部州評議会次官という役職及び当人の人格により、行政官からの信頼を得ており、行政官との関係構築、政府側の活動への理解や取り組みの促進、プロジェクトチームとスリランカ政府の協力体制などにおいて、外部者である専門家やプロジェクトスタッフとは違った重要な役割を果たしていると思われる。すなわち、その役割を果たすに十分な人物であると思われる。また、前職は南部州評議会次官という高い立場にいたにもかかわらず、現場を見て住民と接しようという姿勢を強くもった人であり、プロジェクトの方針やアプローチの仕方にも理解を示している。（J） はい。元南部州評議会主席次官というバックグラウンドがあるため、行政機関の仕組みや人間関係などにも精通し、適切な助言を得られた。また、周囲の行政官から信頼が厚いため、彼の発言にはきちんと耳を傾ける者が多く、したがって、プロジェクトに関する彼のポジティブな発言が好意をもって聞かれるという恩恵を受けることができた。参加型開発に関する関心も高く、農村訪問などを厭わない熱意と人柄が、プロジェクトのプラスとなった。一方、「責任」を取ることを極度に嫌う行政官にありがちな傾向と、権威あるポジションに就く行政高官への配慮から、行政機関内の調整役としては、十分に機能したとはいえない。また、APM のリーダー役としての牽引力もあまり発揮されることはなかった。（J） 農業分野の活動に対して興味を示して、活動内容に対する質問や現地の視察をしてくれている。また、自身の経験から必要なアドバイスやアレンジをしてくれる。（J）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
D.「住民組織がマージンを取り事業者に丸投げするといった形だけの CCS が散見されるため、CCS のあるべき姿を取り戻し、CCS の適正化を図っていくことが求められる」と提言に挙げられていますが、その後、具体的にどのような行動が取られましたか。	-	-	-	-	-	-	-	興味は示されてはいるものの CCS 実施に関し、C/P 機関より具体的な行動は取られていない。CCS ハンドブックは行政機関に配布済み。（P） 業務再委託の禁止を徹底している。（S） South CAP で実施している CCS では、契約書で再委託業務の禁止「住民組織による再委託が確認された場合、雇用者が直ちに工事を停止し契約を終了する」を明記し徹底した。これまで長年容認され続けてきた「体のいい CCS」を廃止するため、「真の CCS」とは何か、そしてそこから得られるメリットは具体的に何なのかを、常に念頭に置き、実務のなかで行政関係者を交えて確認を行った。さらに、計画段階から受益者である住民を取り込み、CCS 事業のプロセスを確実に踏むことで、受益者側の事業に対する責任意識を醸成できるよう活動した。また、プロジェクトで得た経験や教訓を含む CCS ハンドブックを作成し、行政関係者に対してワークショップを開催した。さらに、CCS ハンドブックは、地方政府省（南部州評議会含む）、経済開発省、JICA 関係者などに配布し、「真の CCS」の普及に努めた。現在は、ハンバントータ県次官などを介して、更なる CCS の適正実施の働きかけが行われている。（J）
E.「Project Implementation Committee（PIC）のメンバー構成を見直し、プロジェクト活動への関与が高い機関、関係者によるコア・チームを形成することで、より実質的な議論を定期的に行えるようにする必要がある」という提言を受け、その後、どのような改善が行われましたか。	-	-	-	-	-	-	-	PIC の今後について議論が続けられている。ハンバントータ郡では、コアチームによる PIC が 2009 年 7 月より開始され、PIC 総会は 3 カ月に 1 度開催されるようになった。ルヌガンヴェヘラ郡では、1 度、月例郡農業調整委員会と合同で開催されたが、郡議会議員が出席しづらいということで、従来の PIC に戻すことになった。スーリヤウェワ郡では、出席率が高いため、そのまま PIC が継続されることになった。議論のあと、出席率は若干向上したが、PIC の開催頻度は低いままである。PIC はいまだ JICA の会合と思われている。（P） はい。（S） ハンバントータ郡ではコアチームによる PIC が設置され、毎月会合を行っている。（S）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
F. 中間レビュー調査で問題が指摘されたイハラクンブックウェワ村におけるプロジェクト活動は、2010 年 3 月に中止されました。プロジェクトとして、この村での経験から学んだ教訓があれば教えてください。	-	-	-	-	-	-	-	議論の結果、イハラクンブックウェワ行政村はプロジェクト支援対象外となった。（P） 工事開始前にコミュニティの十分な合意形成が必要。農業や収入向上研修などは、工事開始前に行い、コミュニティの団結力を高めるとよい。（S） 外部支援による開発事業は、住民が意識的に求めているものと、外部支援が実施可能な活動とがある程度一致した場合にはじめて実施可能となるということが再認識された。住民の主体性やオーナーシップを重視するがために、しばしば外部支援の規定や方針が「押しつけ」としてとられ、非難されることがある。一方で、スリランカの農村社会において、住民参加の名の下に住民の要求を外部支援に強要するケースが多々見られている。住民の主体性や意思決定は重要な要素であるが、地域開発として実施する活動の意思決定は、私欲や権力関係に左右されず、技術、コスト、組織能力や事業の有効性から総合的に判断されることが不可欠であり、プロジェクトは住民の分析及び判断の過程を技術支援する役割を担うことが期待されると考える。しかしながら、同村においては、プロジェクトの介入は住民の論理的な分析能力の向上に寄与することができなかった。また、一連の過程を通じて、地域のリーダーシップの存在は、開発事業に大きな影響を与えることが露呈した。今回の例では、一部の権力者による情報操作や住民の動員が住民の論理的判断の妨げになり、住民の意思決定を左右したと考えられる。外部支援が権力者の権力維持の手段にならないよう留意することは重要であるが、一方で権力者がプロジェクトに対して敵意を抱くことにより、それが住民のプロジェクトへの参加や自主活動の妨げにならないよう、一層の配慮が必要であることを認識した。さらに、住民の活動意欲や意思決定を重視した開発活動のなかでは、投入のタイミングや意思決定までのフォローが重要であることが、今回の事例から学ばれた。話し合いにより合意形成を行っていくことは重要であるが、たび重なる住民会議に対して進捗がみられない状況や、行政官による適切なフォローの欠如などが、住民の意欲を低下させ、プロジェクトへの不信感を生んだことは否定できない。住民による十分な話し合いと理解を強調すると同時に、住民の意欲や信頼関係の構築に十分に留意していくことが、住民のやる気を活動につなげ、活動を成功に導くために必要な要素であることが再認識された。（上記は、第 4 年次報告書　第 4 章 問題点・課題 4.1 パートナーシップ構築の失敗―イハラクンブックウェワ村より抜粋） 農村地域住民のニーズと外部支援のマッチングの大切さと難しさ。（J）
G.「将来、スリランカ政府が CAP アプローチを自主的に展開していく際に役立つよう、CAP アプローチ実践のための知見を文献資料として取りまとめることが必要である」という提言を受け、これまでどのような活動が行われましたか。	-	-	-	-	-	-	-	2010 年にプロジェクトの経験をまとめた冊子の編集が始まった。フロントライン行政官や住民も編集に携わっている。10、11、12 月のワークショップで内容の確認を行う予定。（P） 毎月のニューズレターでプロジェクトチームや関係者の経験を記載しているほか冊子の編集も進行中。（S） 2010 年 6 月、ブックレット・アウトライン・ワークショップを開催した。その後、ワークショップで合意した執筆者による執筆作業が行われているが、原稿は思うように集まらない。9 月 17 日、団内で対策会議を行い、大部分の執筆をプロジェクト・スタッフが担う代案アウトラインを作成、追加の執筆作業を行っている。（J）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
実績の確認								
1-1）アウトプット 1「選定された行政村で CAP が策定され、具体的な事業が抽出される」が達成された。	5	2					4.7	C/P に対する研修をはじめとした技術向上の機会が多数提供されており、各村において適切な開発計画が策定されている。(J)
1-2）アウトプット 2「CAP の実施に対し、郡調整委員会が機能する」が達成された。	1	4	2				3.6	一部出席率が低く十分に機能していない場合がみられたものの、CAP 実施に対し機能していると思われる。(J)
1-3）アウトプット 3「具体的な事業の実施を通じ、住民及び住民組織の地方インフラ建設・整備能力が向上する」が達成された。	2	5					4.3	一部プロジェクト対象村では、住民側のオーナーシップにより計画、工事実施がなされており、能力向上が達成されているものと考えられる。(J) 対象 8 行政村において、2009 年度末までに合計 20 事業の小規模インフラ整備案件が、CCS を活用して実施された。各村の住民組織や関係行政官を対象に、建設技術、管理研修、維持管理研修のほか、優良案件を視察するスタディー・ツアーなどが実施され、住民組織及び関係行政官の能力が向上した。(J)
1-4）アウトプット 4「住民及び住民組織の生産・生活環境改善の実施活動及び維持能力が向上する」が達成された。		7	1				3.9	農業分野では、パイロット的にさまざまな活動が実施されているものの、農業の作期に合わせた十分な時間を取れない場合もあり、すべての活動が効果を上げたとは必ずしも言い難い。また生計向上分野では、プロジェクト期間内に対象者の所得向上にまで直結する活動を行うことは難しく、そのきっかけとなる研修と販売活動の導入にとどまっている。(J) 農業分野において、すべての活動で向上したかはいえないが、稲の生産が向上する結果を得たり、野菜や果樹生産により所得が形成されたような、ある程度の結果なり成果がみられることについては変化あるいは向上したといえると考える。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
2. 現在の C/P 機関におけるプロジェクト担当者人員数は適切だ。	1	5		1	1		3.6	人員の人数は適切である。(J) C/P の人員不足により、プロジェクト活動期間中に C/P の協力を得ることが困難なことがあった。(J) 行政の体制を考慮したうえで、プロジェクト担当者の数としては適切であると考える。プロジェクトの活動が多岐にわたることから、担当者以外の行政官の協力が不可欠であり、プロジェクト担当者には担当地域におけるプロジェクト全体の調整を期待するという意味では、1 名のプロジェクト・マネジャーと各郡 1 人のアシスタントマネジャーの配置は適切な人数であると思われる。しかしながら、プロジェクトの実施及び成果は、配置人数よりも、担当者のプロジェクトに対する理解やコミットメントに大きく左右される。(J) 一応配置されているが、実働が伴っていないため。特に APM のパフォーマンスは低い。 州政府の農業局の現場での C/P は AI（Agriculture Instructor）であるが、上部と計画に基づいて話を通せば現場で積極的に活動をしてくれる。既成の制度では AI の担当規模は非常に大きくすべてのプロジェクト活動への参加は無理であると考える。その意味で適切であると判断する。(J)
3. 現在の C/P 機関におけるプロジェクト担当者の能力・スキルは適切だ。		4	3	1			3.4	能力・スキルというよりも、通常業務に忙殺されプロジェクトに対して活動する時間を十分に取ることのできない C/P が見られる場合も多く、プロジェクト活動に支障を来す場合もあった。(J) プロジェクトの趣旨（特に CCS の目的）を理解できない C/P がいた。(J) プロジェクト後にスリランカ政府が自主的に実践していくことを期待している限り、スリランカ地方行政の現状のなかで一般の政府職員ができる現実的なことを現実的に行うことが妥当であると思われることから、プロジェクト担当者として、十分とは言い難いが、適度であると考える。(J) おそらく、必要な能力はある程度身に着けていると思われる。が、主体的なかかわりが限られているため、能力は発揮されていない。(J) 能力についてはこの国のなかは適切と考えるが、スキルについては現場での経験や業務の経験、興味等で一様ではない。そのなかで彼らのプロジェクト活動への参加を促すのも協力の一部分ではないかと考える。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
4. 現在の機材の整備状況は適切である。	1	2	2	1		1	3.5	C/P が、住民参加型による小規模インフラ工事の品質を確保するうえで、試験機材が十分に整備されていない。(J) プロジェクト運営用機材は主にプロジェクトチームによって維持管理がされている。活動用の機材は活動担当行政機関を通じて、実践者に委譲され、使用者及び責任行政機関による維持管理の実践を促している。(J) 農業分野の活動は村をベースにしたものであるためプロジェクトが所持する農業に関する機材というものは基本的に備えていない。村での活動に必要な機材や資材を調達して活動を行っている。プロジェクトでの一番利用する機材は車両である。(J)
5. 現在の施設・設備は適切である。		4	1	1		1	3.5	C/P が、住民参加型による小規模インフラ工事の品質を確保するうえで、試験施設及び設備が十分に整備されていない。(J) プロジェクト事務所は県知事事務所敷地内の一画を使用しており、利便性、効率性、及び公平性が保たれていると思われる。設備については、プロジェクト運営に支障なくかつ無駄のない設備の設置、管理がされていると考える。(J)
6. 自分の担当分野の活動は計画どおりに実施された。	1	5				1	4.2	生計向上：住民側の意欲等の理由で研修が中断してしまった対象村があり、最終的には 4 村において活動が継続されている。活動が継続されている対象村では、おおむね計画どおりに活動が実施されたと考えられるが、中断した村へのフォローアップ等を計画に含めることも必要であったと思われる。(J) 対象村において、CCS を用いて小規模インフラ整備案件を実施することができた。(J) 生活改善活動については、受益者及び実践者の反応や物事の捕らえ方が明らかになるに連れ、状況に応じた対応が必要であったことから、当初の計画どおりには実施していない。しかし、これらの変更は必要かつ適切であったと考える。(J) プロジェクトの当初の活動から段階的にある程度できたと考えるが、農業開発、所得向上では一部の活動がようやくその成果、結果を農民（受益者）と共有できるようになったという段階であると考える。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
7. プロジェクト全体の業務の管理について、モニタリングはどのように、またどのぐらいの頻度で実施されていましたか。	-	-	-	-	-	-	-	団内においては週例のミーティングにてプロジェクト進捗を確認している。(J) 合同調整委員会（JCC)、地方調整委員会（RCC)、プロジェクト執行委員会（PIC）を適宜開催し、プロジェクトの進捗を管理した。また、スタッフミーティングを毎週開催し、プロジェクトチーム内での情報共有に努めた。(J) 現場の活動については、日常業務のなかで常時各活動の担当現地スタッフを中心にモニタリングを行っている。毎週月曜日の朝にスタッフ会議を実施し、各活動の進捗及びプロジェクト管理関連事項の共有を行っている。また、各スタッフによる月例報告の提出、及びプロジェクト全体の月例報告書の作成を行っている。(J) 毎週月曜日にオフィス会議を開催し、全体の進捗を共有し、問題・課題について話し合いを行った。ローカル・スタッフには月例報告を義務づけ、セクターごとの活動進捗をモニターした。重要な問題・課題に関しては臨時会議を開催し、適宜、協議し、対応方針を決めていた。また、各分野のローカル・スタッフには月例報告を義務づけ、進捗の確認を行った。(J) プロジェクトチームは毎週進捗会議を開いている。郡では PIC が毎月開催されている。行政村レベルでは、毎月の VCC で進捗確認を行っている。PMM でインフラの進捗管理を行っている。（S） 毎月の APM 会議で活動の進捗を確認している。(S) JCC で活動の詳細が確認されている。（S）
8. 上記で回答したプロジェクト全体のモニタリング活動は、方法や頻度の点から適切だった。	1	6					4.1	プロジェクト全体のモニタリングの体制及び頻度は適切であったと思われるが、現地スタッフによるモニタリングは、モニタリングに対する意識や知識の違いから、プロジェクトの目的や持続性などを考慮した定性的なモニタリングの質の向上が常に課題となっている。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
9. プロジェクトにおいてご自分の担当業務に関するモニタリングは、どのように、またどのぐらいの頻度で実施されていましたか。	-	-	-	-	-	-	-	月に 1 度、ファシリテーターもしくはローカルコンサルタントを通じて、各村での生計向上活動の進捗と次月の活動予定を確認した。(J) 現地アサイン期間中は、ほぼ毎日、現場踏査を行い CCS 事業の進捗状況、小規模インフラ工事の進捗及び品質管理の状況をモニタリングした。現地不在期間もアシスタントエンジニアが中心となり、進捗管理を徹底して行った。なお、モニタリング結果は、毎週月曜日に開催するスタッフミーティングにおいて報告し、プロジェクトチーム内での情報共有を徹底した。(J) 業務調整：上記の週例会議のほか、日常業務のなかで、スケジュール管理を通じて個々の担当スタッフに対する必要業務の進捗確認を行っている。生活改善：活動進捗のモニタリングについては他の活動の進捗に合わせて必要なときに生活改善の要素を取り入れた活動を実施してきた。プロジェクトによる投入後の住民による活動の継続については、不定期に主に現場のファシリテーターを通じて、非公式な聞き取りや活動の確認を行っている。(J) 総括については、上記のとおり。専門分野（地域村落開発）については、毎日、スタッフからの口頭報告を求め、また、スタッフの月例報告にてモニタリングを行った。(J) 農業分野：活動計画の状況にもよったが、フィールド・スタッフは最低でも週に 1 度は村での活動を見ていたと考えている。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
10. 上記ご自分の担当業務に関するモニタリングで、達成度の目安としていた指標にはどのようなものがありますか。活動と指標を簡単に列挙してください。それらの指標の設定は適切だと思いますか。	-	-	-	-	-	-	-	生計向上研修の実施・進捗状況、参加者、グループの活動状況、販売活動への参加状況、販売活動による収入。(J) 活動：CCS 事業の進捗管理→指標：CCS に必要な各種ステップの実施、住民の参加人数及び理解度、活動：小規模インフラ工事の進捗及び品質管理→指標：工事進捗、品質管理、住民の貢献状況、活動：小規模インフラ施設の維持管理→指標：住民自身による維持管理計画の策定。(J) 活動と指標－業務調整：年間スケジュールに基づく業務及び予算進捗確認。週及び月単位の必要業務の確認と実施の確認、業務完了期限前のリマインド、月間会議計画の作成と実施の確認。 生活改善：各活動のモニタリング項目に基づくモニタリング（衛生活動）、非公式な話し合いによる情報収集、生活状況の変化に関する情報収集。改善点 : 生活改善：定量的なデータの収集はあまり実施してきていないことから、定量的に達成度を測るのが困難になっている。生活環境改善としての個々の状況の変化に加え、生活改善の変化を図れる定量的な指標・データの想定、収集を若干行う必要があったかと思われる。(J) 農業生産活動は達成度とモニタリングの頻度は必ずしも一致するものではない。作物の生育は栽培者の誠意や集中度等が影響するため栽培者とのコミュニケーションを重要視した。コミュニケーションによりプロジェクトの意図することや栽培や飼育で考えなければならないことを伝える機会を多くできることは達成に確率を高くできると考えている。(J) 計画がスケジュールや予算に比例して行われているかどうか、住民参加が得られているか、費用に対して実際の工事が進んでいるか、等を指標としている。(S)
11. 上記で回答した自分の担当業務に関するモニタリング活動は、方法と頻度の観点から適切だった。		6	1				3.9	活動が中断した対象村でのモニタリングを含めることも必要と考えられる。 生活改善：フィールド・スタッフのモニタリングに対する認識の違いと、活動の実施をより優先的に考えてモニタリングの優先順位が低かったことなどを考慮し、フィールド・スタッフが日常業務のなかで対応可能な形でのモニタリング体制を構築することが課題として残されたままになっている。(J) モニタリングの方法と頻度は適切であったと考えるが、作物や動物の生育や必要な時間 / 期間については不十分な期間であったと考える。果樹等は植え付け後 2 年弱ではまだ結実、所得開始になっておらず、生産者が興味を高めたり栽培の拡大に意欲を形成する時期にまで達することができなかった。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
12. プロジェクト全体もしくはご自分の担当業務のモニタリング活動の結果として、当初の計画から活動の軌道修正に至った項目があれば書いてください。	-	-	-	-	-	-	-	イハラクンブックウェワ村からの撤退。各行政村における CAP・VDP 統合計画の策定と調整委員会の統合。第 5 年次における小規模インフラ工事の実施（当初計画では、新規案件はやらない方針であった）など。(J) 自身が参加するまでの初期段階では、所得向上の方法として経済作物の生産と同時に生産コストの低減化による所得の増加が活動課題として挙げられていたが、(例えば、有機肥料の利用、イネパラシュート法の紹介) 同時に可能性のある経済作物の導入による所得向上〔(例えば、キノコ栽培、市場性のある果樹（パッションフルーツ、グアバ、ザクロ等）の導入等〕があり、その後ある程度成果が出たものを重点的に普及すると同時に問題点の解決（ポンプ灌漑の導入による生産の安定化）活動が変化した経過がある。(J)
13. スリランカ側 C/P とプロジェクトチーム間のコミュニケーションは、プロジェクト活動の実施のうえで、効果的に行われていた。	1	6				1	4.1	C/P と日本人専門家間では良好な関係を構築できていたものと考えられる。(J) プロジェクトの活動は主に現地スタッフが前面に立って実施しており、C/P とのコミュニケーションの多くはローカル・スタッフを通じて行われている。必要がある場合は適宜日本人専門家も直接話し合いを行っている。(J) 主にローカル・スタッフを通してのコミュニケーションを行った。言葉の壁があり、直接対話できないもどかしさはあったが、おおむね効果的に行われていたと思う。(J) 州の責任者にはアサインのたびにコミュニケーションを取りたいと考えたが距離があり 2 回に終わったがローカル・スタッフもコンタクトしているので良かったと考える。県の責任者には計画の必要に応じてコンタクトできたと考える、また現場の農業普及員を通してプロジェクトの進捗等のコミュニケーションは取れていたと考える。県レベルでは更に緊密にローカル・スタッフが接触していたので全くというほど問題はなかったと考える。(J) チーフ・アドバイザーや C/P 機関は、省と協力して活動を行っている。（S）
14. スリランカ側実施機関はプロジェクトのマネジメントにどのような形でどの程度かかわってきましたか。具体的な例を挙げて回答してください。	-	-	-	-	-	-	-	日常業務の多くはプロジェクトチームが行っているが、意思決定においては、スリランカ側実施機関とともに行ってきている。(J) 県、州レベル C/P は RRC、JCC への参加。主にプロジェクト側がもちかける協議事項への対応をしていた。群レベル C/P は、プロジェクトの要請に応える形で、協議を行ったり、住民会議を招集したりした。(J) 南部州評議会は、C/P 配置、RCC 開催等を行っている。PIC や VCC の開催にも C/P 機関が参加している。(S) APM が配置され、活動の進捗管理を行っている。(S) JCC の開催、議事録や合意文書への署名。(S)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
15. スリランカ側による C/P 人員配置、プロジェクト活動に必要な日本人専門家執務室・施設の提供、光熱費や国内通信など基本的プロジェクト運営費負担はプロジェクトを効果的に進めるうえで適切に行われた。		4	1	1			3.5	C/P の人員配置に改良の余地があると感じる。(J) 現場レベルでは C/P の費用負担の責任の認識が低く、プロジェクトの性格とスリランカ側の責任についてプロジェクトから説明及び説得する必要があった。(J) R/D 協議時に合意されていた APM の人員配置、執務スペースの提供などは適切に行われた。しかし、多様な行政機関を同時に巻き込むプロジェクトの性格上、不可欠であった各セクターの行政職員の配置について、プロジェクト側の再三の働きかけによってようやく配置されることがほとんどであり、その条件として出張費用や事務費負担などを要求されることもあった。一方、APM への手当や燃料費の支給などの措置がなされたことは評価できる。(J) 人員配置については活動に必要な C/P の参加や協力は得られたと考える。(J)
16. プロジェクトの効果促進のために特に工夫した点があれば書いてください。	-	-	-	-	-	-	-	プロジェクトで雇用したローカル・スタッフのプロジェクトに対する理解度を深めることで個々のパフォーマンスを向上することで、C/P の人員不足を補う工夫をした。(J) CAP フェアの実施、住民代表や行政官対象の他地域（プロジェクト）への視察・交換旅行など、外の世界に触れる、またはアピールすることによって、関係者の志気が高まるよう、配慮した（つもり）。(J) 問題が生じたときに、関連行政機関や政治家からの支援を求めた。(S) MoLGPC はプロジェクトを重視している。年次業績報告書にプロジェクトのことは盛り込まれ、議会に提出された。(S)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
妥当性								
17. プロジェクト目標ー「対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP（村落行動計画）やCCS（コミュニティ・コントラクト・システム）の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する」ーは、ターゲットグループ（裨益者）であるハンバントータ県内8行政村の住民（住民組織）及び地方行政官のニーズに合致している。		6	1				3.9	プロジェクト目標は、客観的にみて、ターゲットグループにとって重要なニーズであると判断できるが、裨益者当人がそれを認識できるようになるには、実際に活動を実践して成果がみられるという過程が必要であることから、裨益者が認識しているニーズとは必ずしも合致しない可能性があると思われる。(J)
18. プロジェクトで実施している活動内容は、日本のもつ技術・知識・経験等を十分生かしたものである。		4	3				3.6	特にインフラ整備では日本のもつ技術・知識等がなくとも実施可能であると考えられる。(J) 各活動（小規模インフラ整備、農業、流通加工）の技術については、現場の状況に適した形で応用された。また、コミュニティ開発において重要である、経験及び視点については、日本の知識・経験が投入されたものの、受益者がそれを十分に生かしていると判断するには時期尚早であると思われる。(J) 参加型村落開発計画・管理について、日本の優位性があるか否かは不明。また、CCSのシステムそのものはスリランカのものであったため、特に日本の優位性は認められない。しかし、事業計画・管理一般については、日本人の優れた面が生かされていたと考える。また、インフラ整備工事、農業生産への技術支援は、十分に日本人の知見が生かされたと思う。(J) 経験、知識、技術の活用は、活動の内容や活動に係る相手側の状況によってどの経験、知識、技術を考慮し投入できるかを考えるものであり、一般的にいわれる日本の状況からいうと日本のものであるとは言い難い。しかしながら、私自身であるので日本のものといえるかもしれないが、私自身はスリランカを含むこれまでの海外での経験から活動計画、導入技術、市場活動をやってきたと考えている。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
19. 現在プロジェクトで設定されている PDM の上位目標、プロジェクト目標、アウトプット、活動、投入は適切かつ論理的に関係づけられて設定されている。		7					4.0	上位目標はプロジェクト目標の達成のみで達成できるものではないと思われる。プロジェクト期間を通じて達成した支援体制の継続及び上位目標への貢献は、スリランカ政府がどのように継続していくかに大きく依存すると思われる。(J) 事業が計画された当時の政策、政府の方針をかんがみれば、適切な計画であったと思う。しかし、地方では「参加型」計画を行政機関が適切に行える環境は整っておらず、また、想定どおりに地方への権限委譲が進まなかったという背景もある。むしろ開発事業はますます中央集権化の様相をみせている。このような現状では、プロジェクト目標が上位目標に資する可能性は想定外に低いと思われる。(J) 担当分野からみるとアウトプットの経済面の生計向上には時間が短すぎると考える。商業活動や工場での労働収入による向上が対象ではなく、自然環境のなかで作物や家畜を通して、伝統的な生活スタイルの農民による活動には更に時間がかかるものと考えている。(J)
有効性								
20. プロジェクト目標ー「対象地域において、住民の生計向上及び生活改善のために、CAP（村落行動計画）や CCS（コミュニティ・コントラクト・システム）の有効活用を通じた参加型村落開発の体制、仕組みが機能する」ーは達成される見込みだ。	1	5	1				4.7	CAP、CCS を通じた村落開発体制またその仕組みは、プロジェクト対象地域では定着しつつあるものの、更なる機能のためには依然として外部からのインプットが必要と考えられる。(J) 受益者の数が少ない。(S)
21. 地方政府・州評議会省、南部州評議会、ハンバントータ県、ハンバントータ郡次官事務所・評議会、スーリヤウェワ郡次官事務所・評議会、ルヌガンヴェフェラ郡次官事務所・評議会等の主要なプロジェクト実施機関の役割分担、責任範囲は明確で、プロジェクト目標達成を確実なものにしている。	1	2	2	1		1	3.5	責任範囲については、それぞれの機関がもつスリランカ行政システムにおける責任範囲に大きく左右されている。したがって、プロジェクト目標の達成には、分担された役割や責任を調整する調整機関の存在がより重要であると考える。(J) 概して、スリランカ関係者の間には「JICA のプロジェクト」という認識が強く、行政機関側は責任を回避する傾向にあった。合意文書（R/D）に明記してあることについては、まじめに対応する姿勢が見られた。(J) 関係者はそれぞれの役割を果たした。コミュニティの参加度が高いので、関連省庁はプロジェクトを高く評価している。(S)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
22. アウトプットからプロジェクト目標達成に至る外部条件―「南部の平和環境が悪化しない」―の状況について。実際にこれらの条件は現在まで満たされていると思いますか。	3	4					4.3	プロジェクトに影響する平和環境の悪化は起こっていない。（J） 2008 年 1 月以降、しばらく治安上不安な状況が続いたが、おおむね満たされていたと思う。（J） 平和環境の悪化といわれる事象が発生しているとは聞いていない。（J） 南部州では治安が安定していた。（S）
23. その他、プロジェクト目標の達成を促進した要因、または阻害した要因があればお書きください。	-	-	-	-	-	-	-	州評議員選挙、大統領選挙、総選挙の前後、現場での活動に著しく影響があった。選挙前 1 カ月程度は、行政官が選挙関連の業務で忙殺され、また、農村住民は政治集会などに呼び出され、予定していた研修や会合が延期、中止になるなどの事態が生じた。また、投票日前後には、安全管理上、JICA から外出制限などの措置が取られ、現場業務はおろか事務所さえも開けられない日があった。（J） 農業分野の促進要因を挙げるならば生産者グループとのコミュニケーションが大きかったと考える。阻害要因は、パターン化できない、マニュアル化できない人や社会に変化を形成するのには協力期間が短すぎると感じている。（J） 行政官がプロジェクト活動をする際に、インセンティブがないことが阻害要因となった。住民に対する研修は、資金・材料への援助なしではうまくいかない。（S）
効率性								
24. 日本人専門家の派遣について、PDM 上のアウトプットを達成するうえで、専門性や派遣人数、派遣期間、派遣のタイミングは総合的に判断して適切だったと思いますか。	1	4	2				3.9	農業、インフラの専門家はより長期の派遣期間にて実施した方がより適切であったと考える。（J） 限られた日本人の投入で、効果的な支援ができたと思う。一部日本人の投入が不足しているのではないかと思われた時期もあった（特に農業分野）が、人 / 月の制限が厳しく、投入の追加はできなかった。（J） 農業生産専門家はもっと長く滞在するべき。（S）
25. プロジェクトで供与した機材について、PDM 上のアウトプットを達成するうえで、数や質、種類、価格、供与されたタイミングは総合的に判断して適切で、有用だったと思いますか。		5	1			1	3.8	活動実施のために既に引き渡された機材については、活動の必要性に応じて投入され、活動実践者が有効に活用していることから、適切であったと判断できる。（J） 活動に支障を感じなかったので適切であったのではないかと考える。（J）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
26. プロジェクト関係者の日本及び第三国での研修について。PDM 上のアウトプットを達成するうえで、受け入れ人数、研修期間、研修のタイミング、研修内容は総合的に判断して適切で、有用だったと思いますか。	1		4	1		1	3.2	研修参加者の数はもっと多いほうがよい。（S） 事前資料にて記載のとおり、国外研修による悪影響が確認された。（J） 研修自体の人数、期間、タイミング、内容については、ある程度の成果があったと考えるが、研修内容とは別の面で悪影響が発生した。（J） 成果を達成するため、というよりも、プロジェクト終了後も含む将来のための人材づくりを意識して研修を行った。研修内容は有用であったと思われるが、限られた研修枠への選考に関してさまざまな想定しない問題に直面した。詳細は事前資料のとおり。（J）
27. これまでの投入及び活動について、もっと早く、効率的に PDM 上のアウトプットを達成する手段があったと考えられますか。	-	-	-	-	-	-	-	投入を増やすことで、より短期でアウトプットは達成されたかもしれないが、短期的にアウトプットを達成しても、プロジェクト目標の達成や上位目標達成のための基盤づくりには、アウトプットを達成する過程で主体者が変化していく時間と行程が必要であることから、アウトプットの達成にかけた時間は費用対効果を考慮して必要な投入であったと思われる。（J） 人材開発は重要。APM として外国あるいは国内の研修に参加したかった。（S）
28. 以下の組織内・組織間の連携及び協力関係はどのような状況ですか。また、それらの連携及び協力関係の有無が PDM 上のアウトプット達成を促進もしくは阻害したと考えられますか。具体的な例を挙げて回答してください。 1）地方政府・州議会省及び国家開発省との連携・協力について	-	-	-	-	-	-	-	MoLGPC は毎年進捗をモニタリングしている。（S） 地方政府省とは良好な関係を維持しており、その関係が円滑なプロジェクト運営に貢献していたといえる。経済開発省（国家開発省ではないですよね）は、地方政府省にとっては「外部者」という位置づけが強く、独自の関係を構築するための努力をした。総選挙後の再編成により、新任担当者の理解不足などから、プロジェクトに関する円滑かつ迅速な意思決定が困難となった。（J）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
28-2）スリランカ政府農業関連事務所との連携・協力について	-	-	-	-	-	-	-	州農業局、中央農業局、農業開発局（中央）、州灌漑局、中央灌漑局と良好な関係を築き、協力して活動を進めてきた。農業局、農業開発局などは、プロジェクト開始当初懐疑色をあらわにしていたが、後半は極めて協力的で、多くの農業生産事業でお互いに協力しあっている。(J) 南部州農業局とその傘下の県農業局と中央政府の Interprovincial 農業局の管轄内の対象地域であったが、いづれも主要な現場での研修活動や研修旅行にはそれぞれに対応する担当レベルが参加し交流をすることができた。プロジェクトの活動状況についてはできるだけ州局長や県責任者と接触し報告するとともに意見を聞きながら進められたことにより末端の担当者が動きやすかったり参加することに問題の発生を緩和することができたと考える。それにはプロジェクトの副チーフアドバイザーが元他の州の農業局長であったことは農業局との連携のうえで大きい効果であったと考える。(J) 農業、灌漑、畜産等の政府機関との連携。(S)
28-3）現地活動団体との連携・協力について	-	-	-	-	-	-	-	ハンバントータ商工会議所、CARE、CHA 等小規模ビジネスに係る機関との連携は効果的に行われアウトプット達成に貢献したものと考えられる。(J) CARE：ハンバントータ 1 加村における統合計画策定、ジャナ・サバ委員会への参加など。また、HPPC へも参加・協力している。 CCR：野生ゾウ保護、HEC 削減に関する活動で協力した。SouthCAP が資金と住民調整を受け持ち、CCR が技術面での支援をしたケース、CCR が資金提供と技術面での支援を受け持ち SouthCAP が住民調整のみを行ったケースがある（いずれもコホランカラ村）。 BECT：野生生物保護、環境保全についての教育プログラムを委託し、協力した。（コホランカラ村） CHA：主に生計向上に関する活動において、情報交換、リソース・パーソンの派遣などを行った。 SEEDS：主に生計向上に関する活動において、情報交換を行った。また、研修へのリソース・パーソンの派遣などを依頼した。 ボディラジャ基金：①津波被災者村（プロジェクト対象地）における農業支援で協力。②ボディラジャ基金が資金協力する津波被災者村（プロジェクト対象外）での農業研修への講師派遣。③基金が行う放生プログラムで、開放されたウシをプロジェクト対象地の畜産農家へ供与。(J) Centre for Conservation & Researches（CCR）との連携により HEC 軽減活動が活発化した。HPPC は収入向上活動に寄与した。（S）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
28-4）その他の機関との連携・協力について	-	-	-	-	-	-	-	商工会議所：主に HPPC の活動において、協力をした。第 4 年次の C/P 研修（第三国）では、会議所の職員 1 名を派遣した。第 4 年次に実施した CAP フェアにおいては、ロジ面での準備を、イベント・ユニットの職員が支援してくれた。 中央銀行、HNB 銀行など：主に HPPC の活動において、情報交換を行い、イベントへの資金提供を受けた。また、小規模金融についての情報を農村住民へ提供するワークショップへのリソース・パーソンの派遣を依頼した。 協力隊事業：青年海外協力隊（村落開発）との協力、連携を行った。支援スキームの相違があり、また、協力隊員個人個人の興味の対象や能力によって、隊員の活動が決まるため、協力内容や方法についてプロジェクトの活動計画で隊員との協力・連携を位置づけることは困難であった。技術協力プロジェクトの対象地に隊員を派遣し、相乗効果を狙うためには、包括的な支援計画と、協力隊事務所から隊員への指導、支援が必要だと思う。（J） ハンバントータ県、3 郡の次官、動物保護局等からの協力が得られた。（S） 畜産プログラムにおける獣医の協力。（S）
29. 前提条件－「停戦が継続する」と「関係機関が案件の実施に同意する」－及び活動からアウトプットに至る外部条件－「現状よりも課税負担が増加しない」－について。これらの 3 つの条件は満たされたと思いますか。	1	3				1	4.3	特に前提条件を覆す事態は起きていない。（J）
30. 上記の外部条件、前提条件以外でプロジェクトのアウトプット達成に影響を与えた要因があれば書いてください。	-	-	-	-	-	-	-	内閣再編成による省庁の編成替え。閣僚、官僚の交代による混乱と停滞。国家予算計画・実施プロセスの停滞による開発事業予算の不履行など（予算の不履行は、アウトプット達成には直接関係ないが、中間レビュー提言実現への阻害要因となった）。（J）

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
インパクト								
31. 上位目標ー「ハンバントータ県及び南部州地域において、プロジェクトを通じて認知された参加型開発のコミュニティに対する取り組みが普及することにより、住民の生計向上及び生活改善が図られる」ーの達成は、プロジェクト終了後3 ～ 5 年の間にプロジェクト目標の達成によって引き起こされる可能性が高いと思いますか。		2	4	1		1	3.1	より主体的なスリランカ側のインプットが上記目標の達成には不可欠であると考えられる。(J) プロジェクトの実施により CAP や CCS の重要性が再確認されたが、現状の行政システムでは持続的発展を望むことは難しいと感じる。(J) 近年、プロジェクト対象地域を含むハンバントータ県の大規模開発が進んでおり、プロジェクトの成果は、その開発の影響に大きく左右されることが予想される。(J) 農業分野については、現在までにできた結果はいまだ確立したものではなく第一段階または第二段階といえるものでありそれぞれの段階で生じる問題に対してどのように対応し、解決して次の段階に進むものと考えている。そのため今後 C/P 機関や関係者がそれぞれの活動をモニターして支援していく体制を形成するかにかかってくると考える。(J) 1. プロジェクト対象地は小さく、予算も十分ではないので他地域への広がりはない。2. 国家農村開発政策に CAP と CCS は盛り込まれていない。(S)
32. プロジェクト目標から上位目標に至る外部条件ー「農村開発にかかわる政府機構に大幅な変更が生じない」ーについて。実際にこの条件が満たされていると思いますか。		3	1			2	3.8	これまでのところ、農村開発にかかわる政府機構に大幅な変更は生じていない。 総選挙後の内閣再編成において、大臣や事務次官などの交代が行われたが、前任の情報は全く新任に引き継がれない。1990 年代には途上国における「参加型」の先駆けをしていたようなプログラムも、現在では過去の「汚点」のように扱われ､新たなプログラムが導入されている。農村開発に関する各種プログラムの多くは、継続されているが、管轄する行政機関の内部編成替えなどにより、包括的な地域（村落）開発の継続性はないに等しい。このような流れをかんがみると、プロジェクト成果の継承、拡大を現存の特定の行政機構や仕組みに依存するのは、得策ではないだろう。(J) 上部での機構は変更されているが現場レベルでの変化はほとんど感じられない。(J)
33. 現在までに、プロジェクトの実施によって起こった外部への波及効果（望ましい・望ましくない、の両方の面から）がありましたら詳細をご記入ください。	-	-	-	-	-	-	-	(1) プロジェクトは約 20 名の雇用を生み出した。(2) HPPC の設立により地元産品が振興されている。(3) 施工技術研修により、住民が技術を身に着けた。(S) 住民の依存心を軽減させることができた。(S)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
持続性								
34. プロジェクト目標や上位目標がめざしている効果は、プロジェクト終了後も持続すると思いますか。		2	3	2			3.0	
35. プロジェクトが生み出してきた効果を維持、更に発展させるために、プロジェクト終了後も南部州評議会が継続して活動を実施する見込みが、人的資源の観点からありますか。適切な人材配置、知識・技術レベル（知識・技術の習得状況、運営マニュアルの整備、情報マネジメント状況等を含んだ広い観点から）の面からお答えください。		3	2	1		1	3.8	南部州議会レベルでは持続する意思、能力はあるかと思われるが、更に上位の意思決定に左右されることは大いにあり得る。また、草の根レベルで実際に活動を実践していく行政機関、行政官の更なる能力向上が必要であると考える。(J) プロジェクトが行ってきたCAPを含む村落開発計画・管理への支援は、その継続を南部州政府のみに委ねることが難しい内容を含んでいる。村落開発計画は、経済開発省の方針や資源配分に大きく左右されるものであるし、現状でCCSの実践を行う舞台となる事業の多くは経済開発省経由で資源に依存している。したがって、南部州評議会が「継続」を望んだ場合も、経済開発省を含む中央ラインの行政機構との協力体制が確保されることが望ましい。CAPやCCSの継続実践については、対象各郡で、行政官の研修を行った。研修を受けた行政官（開発アシスタント、グラマニラダリなど）が、ある程度はその知識と経験を有している。CAP及びCCSのガイドライン（ハンドブック）も用意されている。しかし、群レベル以下の行政官は、上位機関の指導の下に業務を行っているため、上位機関の意思決定が、上述の行政官の経験や知識を生かすための鍵となっている。(J) 農業分野では州、県の責任者がプロジェクトの活動を理解しており、また興味を示しており継続の見込みは高いと考える。継続されることにより短期であっても知識・技術の習得抜きには考えられないし、長期に継続する場合運営管理のシステムについても確立せざるを得ないと考える。(J)
36. プロジェクト終了後も活動実施のために引き続き財政的な資源が確保できると思いますか。		1	3	2		1	2.8	ある程度。(S) プロジェクト最終年度には、スリランカ政府によるある程度の予算の確保が約束されていたにもかかわらず、実現しなかったことから、上位機関に対する追加的な働きかけがなければ財政的資源が確保される可能性は低いと思われる。(J) 財政的な支援はプロジェクト活動中にもC/P機関からのものはない状況であり、資源の規模はあまり大きいものではなかったので、期待の高い継続のなかで自分のなかで財政的確保はそれほど難しいものではないと考える。(J)
37. プロジェクトによって供与された機器・機材は、プロジェクト終了後、南部州評議会により適切に維持・管理されると思いますか。		3	4				3.4	既に引き渡しがされている活動用の資機材については、プロジェクト期間中から維持管理の責任を譲渡してきているが、これまでのところ、維持管理における大きな問題はみられていない。(J) 農業分野で供与される機器・機材はほとんどない状態である。生産資材については既に譲渡の話し合いは済んでおり現場の職員が既に活動を始めているので有効に利用されると考える。(J)

設問	各スコア（5 ～ 1）に対する回答者数						Ave	理由・コメント
	5	4	3	2	1	N/A		
38. その他、南部州評議会における継続的な活動実施に際し、持続性に影響を及ぼすであろうと考えられる重要な課題や要因があれば、回答してください。	-	-	-	-	-	-	-	住民組織の力、経済力が持続性を左右する。(S) 行政村ではなく、集落レベルで維持管理委員会は組織されるべき。(S)
39. その他、プロジェクトの強み、課題、問題点等、プロジェクトの活動にかかわる事項で重要と思われることについて自由にご意見をお書きください。	-	-	-	-	-	-	-	事前資料にて記載のとおり、「技術協力プロジェクトにおける工事」のあり方について、今後議論の必要があると考える。(J) 計画に時間がかかりすぎるため、工事が期限内に終了しないおそれがある。住民組織の財政力が十分でないため、工事を始めるのに問題が生じるケースが多かった。収入向上研修では、金銭的支援、材料の支援がないと難しい。プロジェクトチームの組織力、資機材、車両により成果が得られた。中央政府の政策的枠組みがないのが大きな問題。(S) 計画策定に十分時間を与えたのがよかった。(S) 参加型開発のために、さまざまな機関との連携が図られた。コミュニティへの裨益に大きく寄与した。(S) 行政村レベルの行政官にもっと注力するべき。ファシリテーターの役割は、これらの人々や郡レベルの行政官が担うべき。CAP や CCS 実施により住民の力がついたので、もっと高度な開発事業にも従事できるはず。これだけの金と時間を費やしたのだから、プロジェクト活動はプロジェクト終了後も継続させるべき。(S)